

ITS（高度交通システム）を長崎らしく提供するドコネ 路面電車のナビゲーションからまちづくりへ



長崎県立大学

国際社会学部長 森田 均

1984年早稲田大第一文学部卒業。1990年（財）放送音楽文化振興会総合研究室長、衛星放送等の制度設計に従事。1999年県立長崎シーボルト大学助教授、2005年同教授、08年大学統合により長崎県立大学教授、15年地域連携センター長を経て、19年4月から現職。博士（工学）、長崎市LRTナビゲーション推進協議会会長、五島市及び長与町地域公共交通会議委員。

「ドコネ」は「どこね」です

長崎電気軌道株式会社の軌道を走る電車のうち、低床車両の現在位置を利用者の皆様へお知らせするWebサービス「ドコネ」を始めたのは、2011年10月7日です。同社をはじめ関係各社のご協力により、現在まで運用は途切れることなく続いています。言うまでもなく「どこね」は、長崎ことばです。「バリアフリーの電車はどこですか」、「お手伝いを必要としている方はどこですか」という思いを込めています。技術的特性からも最先端の尖ったものではなく、路面電車を利用する全ての方々に親しんで頂けるようなサービスとなることを願って命名しました。アイデアを出したのは、今や電鉄の敏腕広告マンとなっている卒業生でした。

「ドコネ」は、国土交通省の平成23年度「ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する現地事業」としてスタートしました。

長崎県立大学、長崎電気軌道株式会社、扇精光株式会社（現・扇精光ソリューションズ株式会社）、長崎市、長崎県、長崎河川国道事務所で構成する長崎市LRTナビゲーション推進協議会が事業主体です。「3G回線を活用した路面電車・利用者双方向位置情報配信システムによる歩行者移動支援サービス」これが当時の事業課題です。5Gを迎えようとする今、ICTの進展に合わせて技術的に進化を続けながらも利用者の安心安全に寄与するという基本的な理念は揺らいでいません。

私が現在、研究しているのは、ITS（高度交通システム）という領域です。短くまとめれば「ICTによって交通手段を便利にする」ということになります。自動車では、カーナビやドライブレコーダー、ETCをはじめCASE（C：通信端末としての機能を有する自動車、A：自動運転、S：カーシェア、E：電気自動車）は全てその範疇です。電車では、交通系ICカード（アプリを含む）、各種安全

装置、列車運行管理システム（旅客案内を含む）など。交通系ICカードは、バスなどでも使われています。交通関係の流行語としてMaaS（Mobility as a Service）は、ICカードではなくアプリが利用者側のインターフェイスとなります。複数の交通機関を料金の支払いや乗り換えを含めて一筆書きのように利用できるようにしたサービスです。

ITSでは、研究のみならず社会的実践が重視されています。長崎県内最初のITSプロジェクトは、長崎EV&ITSでした。五島列島にITS端末（通信機能を備えたカーナビ）を搭載した電気自動車（EV）を計140台導入して主に観光客用のレンタカーとして提供しています。プロジェクトとしては2009年10月から2013年3月まで活動しましたが、五島列島のEVはレンタカーとして現在でも稼働しています。私は、プロジェクトを運営する産官学による協議会の理事として第3ワーキンググループ（ドライブルート策定とITSコンテンツ）を担当しました。新上五島町や五島市で住民の方々に参加して頂くワークショップを何度も開催して、県立大の学生とともに島の観光スポットを選び走行に注意が必要な区間を教えて頂くなど地元の知恵をコンテンツとして反映できるようにした経験は、今でもたいへん役立っています。

低床車両位置情報配信サービス

長崎県内2番目のITSプロジェクトとなったドコネは、長崎EV&ITSの経験を活かして

離島から都市中心部へ、電気自動車から路面電車へ、自動車据付のITS端末から利用者の携帯・スマホへと実施する条件を対比できるようにも設定しました。電停をバリアフリー化し、バリアフリーの車両を導入していた路面電車に利用者との接点を提供することにもなったのです。

ここでドコネの機能をご紹介します。ドコネには4つのモードがあります。最初は、低床車両等の位置情報を提供する「電車」モード。低床車両3000形3編成、5000形3編成、みたと号（310号）をそれぞれアイコン化し行先によって色分けして（青：1号系統、赤：3号系統、緑：5号系統）、グーグル・マップ上に位置を表示しています。約10秒毎に現在位置は更新されています。みたと号は、低床車両ではありませんが多くの鉄道車両で実績のある水戸岡鋭治氏デザインの車両として現在位置を知りたいという利用者の要望に応えるために表示対象としています。いわゆるガラケーと呼ばれている携帯電話用のブラウザに対応したドコネは、位置表示も文字によって電停名を伝えるのみですが、こちらには乗車登録機能があります。サービス開始前に長崎市ハートセンターでドコネの開発計画を説明したところ、ガラケーから乗車登録というご要望が多かったためです。

2番目は、「バリア」モードです。これを選択すると、まずバリアフリートイレの位置が地図上に表示されます。それぞれのトイレの機能や設置環境は、アイコン化されています。次に、それぞれの電停のバリアフリー対

ITS（高度交通システム）を長崎らしく提供するドコネ 路面電車のナビゲーションからまちづくりへ

策が表示されます。スロープや手すりに加えて、長崎駅前電停など歩道橋によるアクセスが必要な箇所も明示されます。トイレの情報は、長崎市から提供を受けました。電停周辺は、「道路上の段差や幅員、スロープなどのバリアフリー情報を含んだ歩行経路の空間配置及び歩行経路の状況を表すデータ並びに施設の名称や位置情報、バリアフリー設備の状況を表すデータ」(G空間情報センター) 歩行空間ネットワークデータによるものです。長崎地区は路面電車の電停周辺を整備しました。

3番目は、「観光」モードです。長崎河川国道事務所が道路の維持管理活動の中で集積した街の古い通り名や観光スポットの由来をポップアップで表示します。

4番目は、「乗合」モードで最初の国交省事業ではなく、後述する総務省の研究支援によって始めました。長崎市が運営する乗り合いタクシーは、以下の5系統です。金堀地区（金堀峠－遊ING裏、松山町電停）、北大浦地区（東山町－新地、東山町－石橋、館内町－新地）、丸善団地地区（三原小学校前－チトセピア前）、西北地区（サーパス前－中園商店街、岩屋－中園商店街、柳谷－中園商店街、

若竹－中園商店街）、矢の平・伊良林地区（風頭町－新大工町）。一目瞭然ですが、それぞれ路面電車の電停に結節あるいは隣接しています。そこで、路面電車を幹線、乗り合いタクシーをフィーダー（枝線）と考えて位置情報の配信を始めました。このサービスは直接の利用者だけが対象ではありません。私のゼミでは毎年最低でも1回、ドコネの利用意向調査を実施しています。この調査において40



～50代の方々からサービスの継続を求められました。「自分は乗らないが、同居していない父母が利用している。運行状況を知りたい」というのが主なご要望でした。これには、事情が許す限りお応えすべきだと考えています。

この乗り合いタクシー位置情報提供システムは、「ドコネ・フレーム」として五島市福江中心商店街巡回バス、奈留島乗り合いタクシー大串線（江上教会ルート）へ県立大の地域貢献として提供しています。（長与町も予定）



サービスを継続できた要因

ドコネが国土交通省の事業として2011年にスタートした際に支援を受けたのは、インシヤルコストのみでした。一方で、支援期間が終了しても事業主体がサービスを継続することが採択の条件となっていました。そこで、ドコネのサービスは長崎電気軌道の日常業務として運用を継続して頂きました。しかし、

企業で言えば業務を改善するためあるいは技術的進展に対応するための予算は、ありません。そこで、研究開発予算として新たな競争的資金の獲得へ乗り出すことにしました。

2012年には長崎県産業振興財団の「EV等事業化可能性調査事業」に「ITSとLRTをまちなか活性化に調和させる長崎発地域ITSモデルの事業化可能性調査」という研究課題が採択されました。これは、長崎市新大工町から松が枝ふ頭に至る遊歩道と路面電車による移動を調和させる提案を行いました。具体的には、遊歩道に埋設された45の金属板に位置情報を付与するため、「特定の地点の緯度・経度・高度などの位置情報を共有するための基盤」（国土地理院）場所情報コードを整備しました。長崎市のバリアフリー基本構想で重点整備地区となった「都心地区」のまちぶらプロジェクトなどに呼応するものでした。

2013年には、ITS世界会議が東京で開催されました。私たちは10月17日と18日、長崎市内を走行中の路面電車から東京ビッグサイトまでインターネット経由で生中継を行いました。私自身は東京ビッグサイトで中継映像を待っていました。低床車両には当時の太田博道学長が学生スタッフたちと乗り込み、国際会議の会場へ向けて流暢な英語でスピーチを始めました。この中継は、長崎電気軌道が同年3月までに光ファイバーを整備して車両内

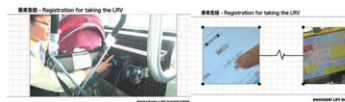
通信ネットワークとしての路面電車

第20回
ITS世界会議
東京 2013

[Showcase M02]

長崎市の路面電車における LRV位置情報配信システム

長崎LRTナビゲーション推進協議会 / 長崎県立大学



市内運行中の長崎電気軌道5002号
車内からインターネット経由で
東京ビッグサイトへライブ中継
2013年10月16日14:00-15:00
2013年10月17日14:00-15:00

でWi-Fiサービスを始めていたからこそ実現できたもので、画期的な技術展示でした。

交通系IoTへ

2014年にドコネは新たな通信技術を導入しました。総務省の「戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）」に「Webナビゲーションと近距離無線通信技術によって公共交通の体系化を促し地域発ITSモデルの構築を目指す研究開発」を提案して採択されました。「Webナビゲーション」とは従来のドコネのサービスです。GPSによって車両位置を把握していましたが、測定誤差によってWeb画面上の電停に車両アイコンを重ねることが出来てはなかったのです。そこで新たな「近距離無線通信技術」としてBluetooth LEのビーコンを導入することにしました。「公共交通の体系化」とは、前述した乗り合いタクシーの位置情報配信のことです。初年度はフェーズIとして研究計画としても技術的に

もテスト期間です。私たちは、まずビーコンの有用性を徹底的にチェックしました。公共交通機関で実運用するためには技術的な信頼性が必要です。初年度は、低床車両の前後の運転台と全ての電停の下り側ホームにビーコンを設置しました。Bluetooth LEビーコンの機能は、設定した3種類のIDを発信するのみです。これによって個々のビーコンを識別することは可能ですが、位置情報は持っていません。そこで私たちは前述の歩行空間ネットワークデータ整備で得た電停の緯度経度データを紐付けることにしました。予定したビーコンの設置後、電停ビーコンは車両側から、車両ビーコンは電停側から識別可能な状態に調整して初年度を終えました。

2015年にSCOPEの本格段階（フェーズⅡ）に継続採択されると、私たちは上りの電停と普通車両の前後運転台にビーコンを設置しました。また、ビーコンの受信状況をサーバへ伝えるための仕組み（ゲートウェイ）もSIMやWi-Fiのみならず920MHz帯小電力無線をマルチホップで活用する方策も検討しました。街中にIoT（モノのインターネット）システムを展開させたこととなります。この年から協和機電工業株式会社が加わりました。

2016年は、SCOPEとして最長の3年度目継続が認められました。これまでの成果を取りまとめて、ビーコンの識別順序に基づいたナビゲーション・システムを知財化し、路面電車の利用者のために行き先の異なる車両への誤乗車防止と確実な乗り換え案内、降車案内を可能としたアプリを開発しました。2017

年に3か月間β版として一般公開して、休止しています。リソース不足のためiOS版の開発が不可能であったこと、Androidのバージョンの多様さに適応できなかったことが要因です。ビーコンの機能を活用した現用サービスは、浦上車庫電停と長崎駅前電停に設置された「運行情報表示器設置」デジタル・サイネージです。「電車接近や遅延、運休などの運行情報を提供」すること「自然災害など異常時の運行情報をタイムリーに伝達」（長崎電気軌道公式Web）することが設置の目的です。

統合型インフラSTINGを提唱

SCOPEによる研究支援3か年の集大成となったのが「地域発ITSモデルの構築」です。私はこのモデルをSTING (integrated Service of Transport, Information Network and Grid) と名付けました。Transport（運輸）、Information Network（情報通信）とGrid（電力網）を統合して運用する地域のインフラとしての機能もあります。

Transport（運輸）については、元来が路面電車です。しかし、長崎電気軌道の場合はバリアフリー車両（LRV）が他の2要素との要となっているだけではありません。日本の各地から譲り受けた車両があります。2016年の地震の直後には熊本市電から来た車両にくまもんの大きなステッカーを貼り「頑張れ熊本号」として通常運行していました。義援募金箱を車両に設置して、走行位置の確認に

ITS（高度交通システム）を長崎らしく提供するドコネ 路面電車のナビゲーションからまちづくりへ

はドコネを使って頂きました。

Information Network（情報通信）は、ドコネのサービスの根幹です。2011年には、3Gの公衆回線を使って低床車両と空間情報サーバとの情報通信を行っていました。現在では光ファイバー専用線とWi-Fiです。そして広義のセンサーとしてGPS、Bluetoothに加えて

イベントの際にはNFCも活用しています。ゲートウェイとしては特定小電力無線のマルチホップも実証しています。2013年に成功したインターネット経由のライブ動画伝送は、目に見える最大の成果となっています。

Grid（電力網）について、ドコネにはこれまで特段の実績はありません。しかし、600V専用線で電力供給を受ける車両は、通常の家電製品が活用できる100Vの供給口を持っています。私たちは、これまでこの機能を使って様々な実験を行っています。この機能を活かせば専用の電力網は、非常時に街の電力網を支援する役割を果たせると考えています。（電気自動車による回生ブレーキと電力の「輸送」については五島市三井楽町で実証済）

路面電車の軌道は、単に車両を走らせるためだけではなく、情報通信の機能と電力網の機能を統合させてまちづくりの強固な骨格にする、というのがコンセプトです。



未来へ向けて

最後に、これから取り組む予定の研究開発について述べておきます。

まず、2019年秋から開始するのは、ドコネのサービスの出発点となった歩行空間ネットワークデータの整備強化です。国土交通省の「令和元年度地方自治体の既存施策と連携した歩行空間ネットワークデータ作成・活用に関する現地事業」に協議会として応募したところ選定されました。これまで市民会館電停から興福寺までなど市内5カ所に整備した歩行空間ネットワークですが、この度は電停から観光スポットまでバリアフリー・ナビゲーションを可能とする歩行経路情報と施設情報を整備します。

次に予定しているのは、移動体PLC（電力線通信）技術の確立です。既にPLCは家庭内でコンセントを用いてインターネットを利用

する方法として実用化されています。私たちは、電車のトロリー線を使って車両と本社間の通信を実現させたいと考えています。災害時に役立つバックアップ回線として、また通信機能整備が遅れている他地域の軌道鉄道事業者に活用して頂くことを願っています。これについては、総務省から実験局免許を受けて実施する予定です。

さらに、長期的な展望の一つ。長崎新幹線には、全線をフル規格とするかという難しい議論が残されています。長崎の路面電車は、軌間（軌道・鉄道レールの間隔）が1,435mmでフル規格新幹線と同一です。一方、V・ファーレン長崎のJ1復帰もまた期待されています。これを後押しするのは大型スタジアムの建設計画ですが、交通アクセスの整備が急務となります。ここで私が提案したいのは、新幹線と路面電車の直通運転です。新幹線車両の路面電車軌道走行は不可能ですが、路面電車車両の新幹線線路走行ならば可能性があります。軌間は同じでも電圧が異なるなど問題は山積です。また、駅のプラットホームはどのようにするのか、車両乗降口の高さの違いをどのように克服するのか、さらに車内からの眺望なども検討すべきです。これにはプラットホームにスロープを付けるという単純な対応ではなく、パワーアシストの車椅子を街の移動・乗車時の椅子・スタジアムや劇場での椅子として多目的化シームレス化することなどが解決の糸口として考えられます。スタジアム行きの専用車ならば車内全体にサッカーの映像を投影するなど、交通事業と異業種によ

る新たなMaaSを構築するという方法もあります。こうしたアイデアをSTING構想と関連付けバッテリー車両の開発を検討するなど一つずつ障壁を乗り越えたいと考えています。

【ドコネのご利用方法】

<http://www.otter.jp/naga-den/>

を直接入力するか検索サイトから「ドコネ」で検索し、アクセスしてください。

携帯やスマートフォンならばQRコードでもご利用頂けます。



日本経済の中心東京から移住、 長崎県の離島五島で働く理由。



一般社団法人離島エネルギー研究所
広報・宣伝マネージャー 宮本 恭子

1971年大阪府池田市生まれ。短大を卒業後、広告代理店に20年勤務。ハウステンボスヘルスケアリゾートの立ち上げを経て、2014年春、長崎県五島市へ移住。地域おこし協力隊として3年の任期を終え、地域新電力「ごとうの電気」のマーケティングを担当。お灸やヨガを通して、島民の健康促進にも取り組む。鍼灸師・スワミ・ヴィヴェーカーナンダ・ヨーガ研究財団（インド）／日本ヨーガ療法学会 認定ヨーガ療法士

地域創生

この夏の参議院選挙を前に、長崎新聞から取材をしたいと連絡をいただいた。前回の選挙では、地方創生が争点であったこともあり、その後の様子を地域おこし協力隊として離島へ移住、活動を通して感じている課題や現状を聞きたいというものでした。五島市三井楽町で取材を受ける中で、都会にいたとき「地域創生」ってご存知でしたかと尋ねられ、ふと我に返ると、そういえば、東京にいたころテレビのニュースでは、「地方創生」という言葉が連呼されていたが、「チホウ・ソウセイ」という音のみが耳に入ってきただけで、「地域創生」の意味を理解しようともしていなかったことに気づいたのでした。

稼いで、稼いで、稼ぐ

大阪万博の翌年に生まれ、短大を卒業後、バブル崩壊後の広告代理店に勤めたが、ベンチャーであった会社は、「マーケティングは、人を、世界を幸せにする」という信念のもと毎年増収増益、100人に満た

ない社員で年商100億を目前にしていた。勤め始めたころは、日本語なのに専門用語が多くて話についていけなかったが、2年目、3年目と何とかお客様の役に立ちたいという気持ちで一心不乱に仕事に熱中した。クライアントからの「ありがとう。」「君に頼んでよかったよ。」という一言が明日への活力を生み出していた。

5年目くらいにはすでにチームを率い、朝から深夜まで猛烈に働き、コンペとなれば、休日も返上で仕事をして、大阪から東京へ2度目の転勤をするころには30歳を超えていたように思う。

結婚願望も普通にあったが、やればやるほど、結果はわかりやすく出て、お役にたっていることを実感できる仕事に邁進する一方、「仕事の量も、期待値も、お給料も身の丈を超えている」そんな重みを感じ、深夜残業の後、銀座や新橋に先輩と繰り出す日々は、私の体重を確実に増やしていった。

大阪のおばちゃんか、ヨガか

久し振りに大阪の実家に帰ると母からは「あんた、このままやったら、大阪のおばちゃんになるで」と体重が増えた私を見逃さない直球のひと言。さらに、「ヨガでもしたら。」とアドバイスをくれた。祖母が心配性で躁鬱をくり返していた姿をみて、母は40代から自身の健康促進のためにスイミングスクールに通っており、私の知らない間に、そこでインドの先生からヨガを習っていたらしい。

東京に戻ると「大阪のおばちゃん」にはまだなりたくない30代の私は、「ヨガ」という言葉にインスパイアされ、小学校で習字や水泳教室に通った以来、習い事などする機会もなく仕事をしてきたが、雑誌で都内のヨガ教室を調べ始めるのでした。

水は99℃では沸騰しない

以前、南インド・ケララから来たインド伝承医学アーユルヴェーダの医師で、ヨガの指導者でもあるスワミ（僧侶）は、「水は99℃では沸騰しない」「77℃ではなおのこと沸騰しない」「100℃になってはじめて沸騰するんだよ」と話してくれた。

「物事には出会う準備ができたなら、出会うべくして出会うものがある、受け取れる準備ができた人が受け取れる」ということの例えて、どんなに周りがこれいいよ！と勧めたところで、その人に受け取る準備ができていないと、その人の心には届かない。当時の私には、どうやらヨガの智慧を受け取る時期がきていたのか、仕事帰りに、出勤前の早朝にと、熱心にヨガ教室に通うようになっていた。

ヨガは「あるがまま」に、「今の心身の状態」を客観視していく練習である。このことは、仕事のあらゆることが身の丈を超えていた当時の私にとっても心地よいものであった。例えば、ヨガのポーズひとつとっても、「今日のあなたの状態でできるところまで」で良しとされる。実社会で働いていると、「できない」は許されない感が常にあり、ともすれば、自分の実力よりも大きく自分を見せて、仕事をとり、進めていくことが多い。しかし、「できても、できなくてもOK」なヨガは私の心をずいぶん軽くした。そして、ヨガのポーズの練習、呼吸法の練習とともに哲学を学ぶにつれ、若くして担当した部下への謝罪の気持ちが溢れ出てくるのでした。

4人チームなのに部下の3人全員、同時に辞める

「クライアント・お客様にどうしたらお役にたてるか」それしか考えていなかった当時の私は、部下が3人同時に会社を辞めたいといっても、「あっ、そう」という感じで退職する部下を見送っていた。しかし、その翌日から、今まで4名体制で受けていた仕事の電話は、すべて私一人が出るということになり、常に両手に電話を2つ握っていても鳴りやまない電話に必死に対応していた。ヨガに出逢った今であれば、調

和を大切に、人それぞれに魅力とお役目があり、それぞれの力を発揮できる土壌をつくっていくことが、リーダーの役目であることがよくわかるが、その当時の私は、積極的に、リーダーシップを発揮してプロジェクトを進める部下以外は、物足りなさを感じていた。日本には、書道、茶道、剣道などそれぞれの生きる道しるべとなるものがあるが、ヨガもよりよく生きるための道である。行きつくところ「調和、平和、中庸」であり、時々、当時のメンバーに「あ～申し訳なかったな」「今だったらいいチームになれるのにな」と想いを馳せる。

お前は、アホか。

35歳頃から仕事もやりがいがあり楽しい毎日を過ごしているが、ふと、このままでいいのかな。10年後、20年後もこの仕事をしていくのかなと考える機会が増えてきた。時を同じくして、ヨガインストラクターの資格をとり、週末にボランティアで教室を開き、ヨガを伝えるほどに、体のことを何も知らないことに気づく。「えーっと、肝臓って、右だっけ？」というように（笑。子どものころからおねしょが止まらないといっちは、母と鍼灸院にいき、高校時代はバスケットボールで脚が痛いといっちは鍼灸院にいったこともあり、「おばあちゃんになるほど味がでて、年齢が厚みになる仕事っていいよね。」「そうだ！鍼灸師になろう。」と専門学校の資料を取り寄せて。しばらくし、意を決して会社の社長に相談すると、「お前はアホか、お前に鍼灸師なんか務まるのか」と社長室で怒鳴られ、両親に相談すると「社長さんの言う通りや、あんた、どんだけ会社に世話になっているのかわかっているか。しかも、我が家は、医療の家系ではないし。やめとき、やめとき。」といわれる始末。20歳からまるで娘のように厳しくも愛情深く育ててくれた社長に「会社にはなんの不満もなく、感謝をしているが、未病を癒す仕事がしたい。」と涙ながらに何度も訴えたが、当時、少し病を患っていた社長は、「何が未病か、病気しても生きていくし、働くんや！」と、これまた大きな声で怒鳴られて言い返す言葉もなく、社長室を出るのでした。

病気はある日突然になるわけではなく、病気になる前の段階がある。「未だ病にならず」「病気に向かう状態」から治すという考え方は、現代的に言えば、予防医学でもある。古来中国では、「上医は国を医し、中医は人を医し、下医は病を医す」とされ、インドの伝統医学アーユルヴェーダではさらに細かく病気になるまでのプロセスを診ていく。

東日本大震災、そして。

鍼灸の専門学校に行きたい、そのために会社を辞めたいという話も2年を過ぎた頃、東日本大震災がおきた。私の担当していたプロジェクトで、部下は福島へ、秋田へ飛んでいた。

地震発生から、つながりにくい携帯電話をかけ続け、彼らのご実家に電話で状況を説明して、連絡のつかない部下を遠隔で探しつづけた。独身男子とは、ほとんど実家に連絡をしていないようで、ご実家への私からの突然の電話は、ご子息の近況からお話するものになった。2日後には部下の無事が確認され、帰京した。私も東京の自宅で、ほっとしていると友人から「今、どこにいるの、みんな東京を出ていき始めているよ」と。原発の事故もあったことで、海外からの駐在員が一斉に東京を離れはじめており、放射能などを心配しての電話だった。しかし、3月は会社の年度終わりでもあり、今年度の仕事をきちんと納め、売り上げをあげ、社員とその家族が路頭に迷わないようにすることも我々の大切な仕事で、東京から逃げるわけにはいかなかった。そんなこんなで、会社を辞めることはできず、日々は過ぎていく。そして、会社と相談をはじめて3年、執行役員であった役職を平社員にさせていただき、午後からの半日勤務、部下が全員上司に変わるという形で、鍼灸学生と社会人の2重生活がスタートした。

平社員&1年生

今まで、チームを引っていく責任感から解放される一方、会社の重要な決定の席には呼ばれずに情報も入ってこない会社生活。学校では、高校を卒業したばかりの初々しい18歳の同級生から50代までがごちゃ混ぜで席を並べる学校生活は、何か人生を一度リセットしたような身軽さと新鮮さがあった。当時通って

いたヨガ教室の先生がよく長崎でワークショップを開催し、旅行感覚でその旅にご一緒していたことで長崎とのご縁が生まれた。そして、ハウステンボスがHISの澤田社長（当時）を迎え、新体制になったと同じくして、「未病をケアする滞在型のヘルスケリトリートセンター」を立ち上げるにあたり、お声掛けをいただき、しばらくして20年務めた広告代理店をやめて、学校生活と並行し東京からハウステンボスに出張をする暮らしに変化していった。

できない理由を並べて

創業以来赤字続きだったハウステンボスを1年で黒字化した澤田社長（当時）はさすがで、会議で話していると瞳がキラキラ、なんだかヤル気がむくむく湧いてくるから不思議。

一方、古くからの社員（の一部）は、成功経験が少なく、どんなアイデアをだしても「ダメ」「できない」といつてくることには驚いた。その理由を聞くと「やったことがないことは不安、失敗する」という答え。また、事前の根回しで意見を聴き、会議では議論しないことなど、東京や大阪で、「できないことをできるに変える」「変化することが価値」として仕事をしてきた私は、このときはじめて地方で仕事をしていることを肌で感じるのでした。まったく違う価値観で回っている現場に行くたびに、みんなのヤル気スイッチを入れて結果をだした澤田社長（当時）は本当にすごいと感じたのでした。

神様との約束

学生と社員の2重生活で、学校の勉強もそこそこに出張に行く日々。18歳組に「お仕事がんばってください〜」と見送られ、私は彼らに配布されるプリントの確保をお願いする。

しかし、鍼灸師の国家試験を控え、最後の4か月は仕事を休ませていただき、シビれるほど勉強をして臨んだ試験の翌日、渋谷の映画館でみた「かみさまのやくそく」というドキュメンタリー映画に目が覚めるのでした。映画は、産婦人科医が出会った「お母さんのお腹の中にいるときの記憶をもつ子どもたち」のお話で、先生曰く「どうやら生まれてくるときに、誰もみんな神様と約束をしてこの世に生まれてくるらしい」「一番の目的は、産んでくれるお母さんの役に立つこと、そして、みんなの役に立つために生まれてくる」というものでした。

自然の中で、誰かの課題を解決するお手伝い

無事に国家試験を合格して、東京でお灸を専門に難病の方にも施術を行う先生のもとで学ばせていただいた。その師匠が、ヨーロッパの鍼灸師に日本のお灸を指導するというこで、お手伝いとしてご一緒させていただいたイギリス。そう、ちょうどラグビーのワールドカップで南アフリカに勝った同じイギリスの空の下、まるでピーターラビットが出てきそうな自然豊かな国立公園の中の集会場での勉強会。イギリス、スペイン、フランス、ベルギー、ドイツ、オランダなどから来たヨーロッパ人の先輩鍼灸師たちは、身長が2m近くの人もいて、ソーセージのような太い指でとても繊細に小さな艾（もぐさ）をひねり、夜のワイン&ビアタイムにも延々とヨモギと艾とお灸の話しかでてこないというお灸愛溢れる濃いメンバー、言葉は違えど「お灸は世界を救う」と想いをひとつにした。そして、この企画をアレンジされた現地の日本人鍼灸師の自宅兼鍼灸院も同じく国立公園の中にあり、森に囲まれ、夜にはフクロウの鳴く声だけが聞こえてくる。「あ〜来るだけで癒されるような自然豊かな場所で鍼灸ができればな〜」という想いがふつふつと湧いてきたのでした。

この時、私は、鍼灸師、ヨガ療法士、マーケッターと3本の仕事をしており、人によっては全く関連のない仕事を3つと思われたこともあったようだが、私の中では、「誰かの困ったを解決するお手伝い」をすることで1本の筋が通っていて、これが私の神様との約束かなと思ったりするのでした。

こんなところが日本に

東日本震災以降、なんとなく感じる東京暮らしへの不安と、イギリス滞在での想いが重なり、自然豊かな場所で暮らしたいという気持ちが日に日に募っていた。ちょうど、ハウステンボスの会社を辞めてこれからどこで、どんな風に生きていくかをぼんやり考え、人生初のハローワーク通いをしていた。そして、そろそろ就職するか、鍼灸師として開業するか、どうするかを思案していた時に渋谷のハローワークで、長崎県五島市の地域おこし協力隊の募集を見つけたのでした。ハウステンボス時代に友人から五島は1万円で行けるハワイだよと聞いていたものの行く機会がなく、採用が決まってから初めて五島市メインアイランドになる福江島に上陸した。美しい海に、緑が溢れ、スーパーに行けば、旬の野菜は100円。その日の水揚げされた魚は200円、お刺身は500円と「こんなところが日本に」と驚く毎日でした。

破壊と創造

何度もヨガの例え話になってしまうが、ヨガの神様は「シヴァ神」。これは、破壊と創造の神様とされている。破壊と聞いて、なんとなく怖い感じがして親しみが湧きづらかったのだが、インドのガンジス河の源流は標高4000mを超える場所にあり、氷河から始まっている。10年ほど前に、国境線を歩きここを訪ね、その後、聖水を麓の寺院にささげた時に「壊すべきは周りや他人ではなく、自分。自分自身の価値観や執着を壊し、創造するのだ」と感じ、腑に落ちた経験がある。振り返ると、広告代理店で平社員に戻った時、38歳で専門学校に入学した時、そして地方ではじめて仕事をしたハウステンボス時代に続いて、五島での仕事や暮らしは次なる破壊と創造のはじまりでした。



2015年ネパールの大震災では、現地の方対象のヨガクラスを担当。ヒマラヤを望む学校の校庭で、連日のヨガクラスには多くの方が参加。ヨガが地震などからの不安、トラウマに効果があることなど、ネパールの人々も興味津々で、遠く離れた地震大国日本からの訪問を温かく迎えていただいた。

スピードとお金から。。

スピードとお金が必要な都会から、五島で仕事をしていくには「一歩、一歩、歩むこと、そして信頼」が大事。お金があっても解決しない物事もあるが、一方、信頼があれば時間がかかるが何とかなる、五島市に移住して最初の2年で強く感じたことである。普段の生活でも、お財布を持たずに出かけたり、沢山いただいた魚を近所へおすそ分けすると、野菜をいただき、お菓子をいただき、まるでわらしべ長者のよう。春には海で貝をひろい、山菜をとっているとだんだん何でもお金で手にいれていた暮らしから、お金がなくても豊かな暮らしへとシフトしていった。

1本から3本の川へ・・・情報流、物流、資金流

移住者あるあるだが、五島に来た当初は「こんな何もないところにどうして」とよく聞かれた。一昔前までは、情報とモノとお金は同時に動いていたので、確かに離島は不便で、欲しい物も手に入りにくい環境だったと思う。しかし、現在はインターネットや物流システムなど様々な発達で、情報と、モノとお金は別々に動いている。我が家に車が止まっているとご近所さんは、「ひとりで移住してきて友達もいなくて寂しかりょう」と声をかけてくれるが、SNSなどを通じていつでも友達と会話ができるし、島でもお友達ができ寂しいと感じることもない。情報があふれる都会ではなく、必要な情報だけを自分で集める田舎暮らしは快適この上ない。

島でも3足の草鞋をはいて

2019年の春、地域おこし協力隊の3年の任期を終えて、また3足の草鞋生活をしている。

正確には3足+様々なボランティア。3つの草鞋は、鍼灸師、ヨガ療法士、そして、「ごとうの電気」のマーケティング。しかも、このマーケティングのお仕事はリモートワークでさせていただいているので、週に1~2回会議のために事務所に出勤するがあとは自宅などで企画をしている。ということは、、島でも東京時代と一緒にじゃん（笑）

そう、どこにいても自分が心地よく、最大限のパフォーマンスを上げるためにどうすればよいか考え、実践できる時代になっている。東京時代と違うことは、どんな地域に住むか、どんな仲間と生きていくか、一緒にどんな風にその地域を盛り上げていくかが暮らしの一部であること。都会にいたら、同じ地区に誰が住んでいるかは知らないし、どんな人たちと同じ集落で暮らしていきたいか、生きていきたいかなんて考えたこともなかった。

おかげさまの精神

五島は、その昔の遣唐使船の航路の一つになっており、三井楽町（みいらくまち）は、若き空海や最澄が日本最後の場所として風を待ち、唐へ向かった場所でもある。そんなこともあって、空海、弘法大師信仰が篤く、今でも弘法大師さまをおまつりする「お大師さま」というおまつりがある。

日頃の感謝を込めて、各家庭でひな壇のように花やお供えを飾り、お大師さま像を飾って、手作りの料理でおもてなしする。そんな風習が残る町だからなのか、私も移住した当初より多くの方のお世話になった。その一人が、三井楽町でレストランを営む ゆーみん。Uターンでもあり、五島の魅力や、風習、都会との違いなど丁寧に教えていただき移住最初の友人。



Big Wave Cafe

アラブの日本大使館シェフをされていたマスターとゆーみんのお店
週末営業で、トロトロのオムライスがお気に入り。定番トルコライスやお土産にはきびなごのオイル漬けやトマトソースが人気。
TEL0959-84-2308
営業時間：土日11:30~15:00
(14:30ラストオーダー)

本当にたくさんの方にお世話になってきたので、移住希望の方がいると、つつい相談にのっている。そのひと組が、ユトリパンコヤ*ブランブランさん。千葉から三井楽町へ移住され、「行列のできるベーグル屋さん」としてグルメな五島のみなさんの胃袋を喜ばせている。



ユトリパンコヤ*ブランブラン

天然酵母の手作りベーグルは五島の旬の食材を使って季節で変わるお楽しみ。冷凍で保存できるので、大人買いしておくくと朝ごはんがとても楽しみになる。
<https://www.bran-blanc.com/>

移住希望の方の住まいやお店の候補地を探していると、「あ〜ここにカフェがあるといいな〜」とか、「居酒屋さんもあるといいな」など五島のミニマムな暮らしで、あると暮らしがもっと楽しくなるもの、それを担ってくれる人に想いを馳せるようになった。

ちょうど、長崎大学がアントレプレナー育成事業をスタートするというところで、そのクライアントとしてお声がけいただき、こちらをサポートさせていただいている。

起業家を育成していくのだから、大学生の中で、自分でやってみたい人は？と聞いたところひとりの学生さんが手を上げてくれ、彼女を中心に学生さん、三井楽わかもん会、移住者などでチームを組み三井楽の空き家を使ったコミュニティカフェをつくる計画をしている。これは、将来的には町全体でおもてなしをする分散型民宿の基点となる予定。イタリアで分散型ホテルが進んでいることに着眼し、食事は地域のレストランを利用するなど、町にあるものを存分に楽しんでいただく形。三井楽町に今ある民宿やユースホステル、食堂などをつないで、日本のハワイ、いや、それ以上ともされる三井楽の海や夕陽などを絶景もご案内したい。

1つ目の草鞋【ごとうの電気】

五島市には洋上浮体式風力発電があったり、電気自動車の給電設備も整っていたりと再生可能エネルギーの日本のメッカでもある。2019年夏から、島の風や太陽から発電された電気を五島市内はもちろん、九州全域に販売を開始している。五島市民電力の「ごとうの電気」、このマーケティングを担当させていただいている。少子高齢化、人口減はどの島でも課題だが、電気の地産地消を通じて、地域課題を解決し、雇用も創造していくという事業。数年前から五島を愛してやまない農林漁業、商工の経営陣などオール五島で事業化の検討をされてきた事業に参加できていることは、東京に住んでいた時から、我が家の電気がどんな発電で生まれた電気なのかに興味があったこともあり、毎日わくわくする。

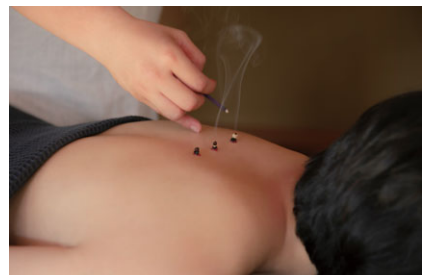
たまたま移動中の船でお会いした取次店の経営者は「あなたもそうかもしれないが」と前置きをされて「僕ほど五島を愛している人はいないと思うよ」とニコニコ顔。そこから船を下りるまで約1時間、五島の素晴らしさについて語り合った。心豊かなことこの上ない。



ごとうの電気
各取次店を通じて電気を買うことができる。
詳しくは【ごとうの電気】で検索

2つ目の草鞋【訪問お灸】

福江島はもちろん、奈留島など五島市内全域のご家庭へ訪問し、お灸の施術をさせていただいている。鍼灸師は国家資格で、はり師ときゅう師の2つの資格となり、鍼も打てるのだが、東京時代、お灸で難病の方を救っている師匠を目の当たりにし、何より私自身が「ぼかぼか眠ってしまうような心地よいお灸」の虜になり、99%お灸で施術をさせていただいている。漁師さんの慢性的なぎっくり腰、腰痛、肩こり、リウマチの方、不妊治療をされている方、冷え性、便秘に耳鳴り、顎関節痛、三叉神経痛、不登校の学生さんなど患者さんは様々。無事、子宝が授かったり、歩行が難しかった方が元気になられたりと施術の結果はうれしいし、患者さんとのお話も楽しい時間。今から60年以上前に三井楽にはお灸の先生がおられたそうで、その方にお灸をしていただき元気



訪問お灸のご依頼は随時。
現在ホームページを制作中で12月にはこちらからもご予約いただける予定です。
510toraya.com

になった方が、現在80代になられそのお灸歴は60年！！ご依頼をいただき毎週、福江にお伺いしている。高齢になられ腰も曲がっておられるが、お灸をさせていただいた時の体の反応はとて良く、まるで体自体が生き字引のよう。

3つ目の草鞋【ヨガ教室・ごとうセルフケア】

三井楽、荒川、奈留島でのヨガ教室のほかに、ご自宅などに訪問して行うプライベートヨガクラス、そして「自分でできるお灸教室」などセルフケア教室を開催している。

セルフケアの重要性を強く感じたのは、父が他界する前の2か月間を病院とホスピスで一緒に暮らしたことがある。刻々と変わる病状に、特にホスピスでは父の性格も考慮した心温かなサポートをいただいたが、看護師さんも医師も24時間ずっと一緒にいれるわけではなく、病人の心身の変化は微細ではやい。日に日に呼吸が苦しくなる父に、私はヨガの教室で行うように「吸って～吐いて～」と呼吸の誘導を行った。父は、太極拳や気功をしていたこともあり、一緒に呼吸する時間は他のことを考えないでいられる時間だったと思う。浮腫が強くなり痛む足は母と代わる代わるマッサージをした。薬の辛い副作用にあわせて、マッサージ棒を自ら作るなどできる限りのセルフケアを自身でも行い、最後まで感謝を忘れない父は、みなさんに丁寧に接していただいて旅立った。人はその人が人にしてきたようにしていただき旅立っていくのだと感じた。そして、「自分の体と心により添える一番の仲間は自分自身」ということ強く思った。今の心身の状態を客観視し、微細な変化に気づき、毎日歯磨きをするようにセルフケアをすることで、最後まで心地よく生きていける。そのお手伝いができればと思い活動をしている。



ヨガ教室は、
三井楽町公民館（毎週水曜日夜）
荒川 ネドコロノラ（月1回日曜日）
奈留島 総合体育館（月2回日曜日）
プライベートヨガやセルフケア教室のご希望は随時。

もうひとつ大切にしていることは「障害のある方とヨガを通じた関わり」

五島市に来てから、小学校の特別支援学級で発達障害のある児童へヨガ指導を担当させていただき、障害のある方とそのサポーターのための「五島ハッピーヨーガディ」というイベントを五島市主催で企画、開催した。ヨガを通じての障害のある方との出逢いは、10年ほど前、スリランカのアーユルヴェーダセンターへ癒しの旅をした際に、自身もろう者で、ろう学校の教員である女性との出逢いに遡る。熱心にヨガ指導の依頼いただき、東京から神奈川へ毎月1回、3年ほど通って教室を開催させていただいた。ろう者であるその女性は、子どもの時から腹から声を出す機会が少なく、気管がとても狭くて、気管麻酔が通らないということもあったほど。声を出すことで鍛えられる腹部の深層筋なども発達がしにくいことなど、体の様々な場所に硬さや滞りがあった。ろう学校の教員のみなさんとのヨガ教室を通じて、障害があっても、子どもの頃からヨガなどを通じて呼吸筋などを鍛えることができれば、もっと心地よく過ごしていけると強く感じたのでした。また、別の場所では、構音障害のある児童が、運動が苦手でこのまま進学すると学校の運動についていけず困るのでと教員から連絡をいただき、小学校へ向かった。

ヨガを通じて発達の状態をみていく。すると、寝転んだ状態で、片足を上げておろすということもしんどい様子。足の指をみていくと親指に力がはいらぬ。小学校6年生になっていた男児、そりゃ、運動は楽しくないよね、という状態。足の指に力が入らぬ、脚をあげるのも辛いのに、走るのは苦痛にしか

らない。ということで、ヨガのポーズや呼吸法をはじめると子どもの反応はとても早い。1つのクラスが終わるころには、先生への受け答えもスムーズになり、1か月後には、毎日学校へ長い距離を歩いてくるようになり、すると意識も変わって、どんどん動けるようになっていく。数か月後進学して大きくなった生徒さんは元気に声をかけてくれた。学校も運動も楽しいと。

気づけば、意識が変わり、行動が変わり、心身が変わり、人生も変わっていく、それがヨガであり、セルフケアの醍醐味でもある。

今、五島の豊かな自然の中で癒される旅を企画している。

ひとつは、都会で頑張る方へ、もうひとつは障害のある方とそのサポーターのためのもの。前者は、マインドフルヨガで、いつも考え事で忙しい脳を休め、自分の心身の声に耳を傾け、お灸やトリートメントで癒される。そして、自分でできるお灸などセルフケアの力を身につけていく。メンタルヘルスケアにもなるし、企業研修にも利用いただけると思う。何より自己肯定感や自己存在感を向上させることは、あらゆる生産性の向上にもつながる。



後者は、どうしても学校ではカリキュラムや自立に向けた生活習慣の指導など、やらねばいけないことも多いが、五島の自然と心優しい人々の中で「自分の心と体を大切にしている時間」を五島で過ごしていただく。いつもサポート側にある人も心身ともにエネルギーチャージしていただく。

蒔かぬ種は生えぬ。

お灸で訪問をさせていただいていた80代のおじいさんの言葉。五島がまだ裕福ではなかったころ、あらゆることにチャレンジして家族を守り、子どもを育ててきた。人生の後半は農業をされ、どんなことでもトライしないとね！家族には「蒔かぬ種は生えぬ」といつも言っているんだよと。

確かに種を蒔いてみないと植物は育たないわけで、頭で考えすぎの現代人によきアドバイスをいただいた。まだまだ、聞きたい話がたくさんあったが、眠っているように今世を穏やかに旅立たれた。

3足の草鞋は、実はすべてエネルギーを司っている。電気はいろんなものを動かすためのエネルギーだし、お灸は気（エネルギー）を整える、そしてヨガの呼吸（プラナ）もエネルギー。今、私は五島で、みなさんのエネルギーを元気にするお手伝いをさせていただいている。現在、ギネスで世界一のご長寿は日本におられ、御年116歳。この方はインタビューで、「たくさんの方のお世話になってきた。今、私の力をみなさんに差しあげたい」と言われていた。長く生きてこられ、魂から湧き出た素晴らしい言葉。

地方創生って、人生創生だ！

また先日テレビで、80歳から中国の砂漠化でゴーストタウンとなった街を緑化させた遠山正瑛さんという方の番組をみた。日中国交正常化すぐで反日感情も強い中、人の幸せを願い、強い信念をもって活動する姿に感動をした。ここまでダイナミックでなくとも、映画「かみさまのやくそく」のように、それぞれの人がこの世に生まれるときに何を神様と約束してきたのか少し想いを馳せてみることは人生を豊かにするのではないかと。そして、自分らしい生き方をする時に、その想いを叶えやすい場所は都会ではなく、地方なのではないかと。

「地方創生」って、誰かの話ではなく、「自分の人生創生」のことと感じる移住4年目の秋。

思いがけず40代も後半、五島で伴侶に出逢い結婚もした。新しい故郷になった長崎・五島で今までの出逢いに感謝を込めて、みなさんと一緒に次なる人生を創っていきたいと思う。

長文におつきあいいただきありがとうございます。これからの人生、家庭、仕事など、何か新しい一歩を踏み出すことへ思案している方々に「小さな変化の滴」としてお届けできれば幸いです。

第117回 県内企業景況調査

当研究所では、県内の景気動向を探るため四半期毎に県内企業景況調査を行っています。このほど、2019年8月に実施した調査結果を下記のとおりとりまとめました。

ご多用のなかご回答頂きました皆様に厚くお礼申し上げます。

【 調 査 要 領 】

1. 調 査 目 的：県内企業の業況と経営動向の把握および県内景況判断資料の作成
2. 調 査 対 象：県内主要企業 402社（回答企業数334社、回答率83.1%）
3. 調 査 方 法：WEBと郵送によるアンケートを併用
4. 調 査 期 間：2019年7月31日～8月31日
5. 調査対象期間：2019年4～6月期 **実 績**（前年同期比）
 2019年7～9月期 **実績見込み**（前年同期比）
 2019年10～12月期 **見 通 し**（前年同期比）
6. 調 査 事 項
 - (1) 業況判断 (2) 売上高 (3) 受注残高 (4) 在庫水準
 - (5) 操業度・稼働率 (6) 雇用人員 (7) 販売価格 (8) 仕入価格
 - (9) 採算（経常利益） (10) 資金繰り (11) 経営上の問題点
7. 回答企業属性

(1) 業種別回答企業数

(2) 売上高別回答企業数

業 種	項 目	回答企業数	
		社数	構成比
製 造 業	輸 送 機 械	10	3.0
	一 般 機 械	11	3.3
	電 気 機 械	11	3.3
	食 料 品	20	6.0
	そ の 他	6	1.8
非 製 造 業	そ の 他	26	7.8
	運 輸	45	13.5
	水 産	4	1.2
	建 設	39	11.7
	卸 売	62	18.6
	小 売	38	11.4
	サ ー ビ ス	46	13.8
	そ の 他	16	4.8
全 産 業	334	100.0	

※構成比は四捨五入の関係で合計と必ずしも一致しない。

業 種	製 造	運 輸	水 産	建 設	卸 売	小 売	サ ー ビ ス	そ の 他	合 計	
										業 種
売上高	5億円未満	15	13	0	6	3	2	11	3	53
	5億～10億円未満	13	9	0	3	11	6	9	4	55
	10億～30億円未満	34	11	4	17	25	9	14	5	119
	30億～50億円未満	9	3	0	7	5	4	6	1	35
	50億～100億円未満	4	7	0	1	8	9	2	2	33
100億円以上	9	2	0	5	10	8	4	1	39	
合 計	84	45	4	39	62	38	46	16	334	

BSIについて

BSIはビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、回答企業の「好転・増加・上昇」とする企業割合から「悪化・減少・下落」とする企業割合を差し引いた指標のことである。例えば回答企業のうち30%で業況が好転し、10%の企業が悪化した場合、BSIの値は30-10=20となる。BSIのプラスは好転、マイナスは悪化とみることが出来る。

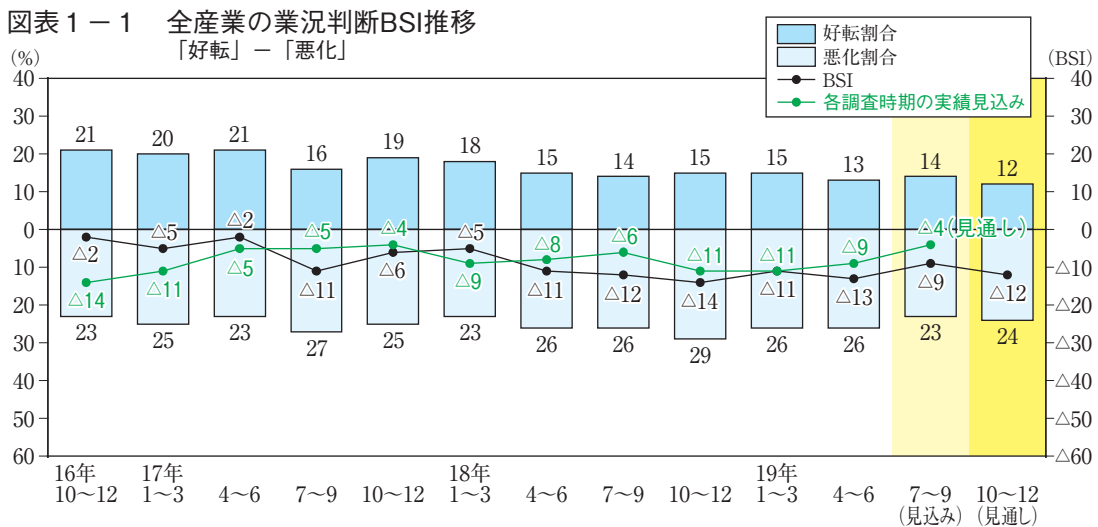
【要約】 消費増税の影響限定的も、先行きやや悪化の見通し

- 全産業の業況判断BSIをみると、2019年4～6月期実績は△13と、1～3月期（△11）からやや悪化し、前回調査時の見込み（△9）も下回った。また、足もと7～9月期実績見込みは△9とやや持ち直しも、前回見通し（△4）を下回り、先行き10～12月期も△12と悪化の見通し。
- 生産や輸出面で弱めの動きがみられるなか、主要製造業は高操業を維持。公共投資や設備投資については高水準で推移も、個人消費は弱含み。背景として、米中貿易摩擦や中国経済の減速の影響が製造業の一部で見られる。観光関連では「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録効果の反動減のほか、日韓関係の悪化に伴う韓国人観光客減少による影響も一部で見られる。消費面では、10月の消費税率引上げによる消費マインドの悪化が懸念される。もっとも、政府による軽減税率導入やキャッシュレス決済に対するポイント還元策などの平準化策の下支え効果から、前回引上げ時に比べるとその影響は小幅にとどまるとみられる。
- 製造業の業況判断BSIは、19年1～3月期実績△17から、4～6月期実績は前回見込み0を下回ったものの△11へと持ち直し、7～9月期実績見込みも△4と前回見通し△5を上回った。先行き10～12月期見通しについても△2と小幅ながら持ち直す見通し。
- 非製造業の業況判断BSIは、4～6月期実績△14（前回の見込み△12）から足もと7～9月期見込み△11（前回見通し△4）とやや持ち直しも、先行き10～12月期△15と悪化見通し。
- 経営上の問題点は「人材不足」が最も多く、次いで「売上・受注の不振」、「設備の老朽化」の順となっている。

1. 業況判断【図表1-1～1-4】

全産業の業況判断BSIをみると、2019年4～6月期実績は△13と、1～3月期（△11）から悪化し、前回調査時の見込み（△9）を下回った。また、足もと7～9月期実績見込みは△9とやや持ち直しも、前回見通し（△4）を下回り、先行き10～12月期は△12と悪化の見通し。

業況判断の内訳をみると、先行きにかけて「好転」企業は、19年4～6月期実績13%、足もと14%、先行き12%に対し、「悪化」企業も同じく26%、23%、24%と概ね横這いも、「不変」企業は、61%、63%、64%と増加の見通し。



生産や輸出面で弱めの動きがみられるなか、主要製造業は高操業を維持。公共投資や設備投資については高水準で推移も、個人消費は弱含み。背景として、米中貿易摩擦や中国経済の減速の影響が製造業の一部でみられる。観光関連では「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録効果の反動減に加え、日韓関係の悪化に伴う韓国人観光客減少による影響も一部にみられる。消費面では、10月の消費税率引上げによる消費マインドの悪化が懸念される。もっとも、政府による軽減税率導入やキャッシュレス決済に対するポイント還元策などの平準化策の下支え効果から、前回引上げ時に比べるとその影響は小幅にとどまるとみられる。

消費税率引上げ前後の業況判断の推移

	引上げ前	引上げ後		
8%へ引上げ (2014年4月)	2013年 10-12月 5	2014年 1-3月 22	2014年 4-6月 △9	2014年 7-9月 △12
10%へ引上げ (2019年10月)	2019年 4-6月 △13	2019年 7-9月 △9	2019年 10-12月 △12	2020年 1-3月 -

消費税率引上げに伴う主な平準化策

項目	内容
軽減税率	飲食物品（除く酒類、外食）や新聞（週2回以上発行）の消費税率を8%に据置き。
ポイント還元	中小の小売店等で消費者がキャッシュレス決済した場合、最大で利用額の5%分のポイントを還元。還元期間は2020年6月までの9カ月間。
プレミアム付商品券	25,000円分の商品券（2020年3月まで利用可）を20,000円で購入可能。購入は住民税非課税の個人（例外あり）と学齢3歳未満の子供がいる世帯に限定。
自動車関連税制	自動車取得税の廃止。増税後に乗用車を購入した場合、自動車税を最大4,500円引下げ等。

資料：各種資料を基に当社にて作成

◆雇用規模別・地域別

雇用規模別にBSI 雇用規模別・地域別業況BSI

をみると、常用雇用者数（パートを除く）が「19人以下」ではBSIは足もと・先行き△26と大幅マイナスの見通し。また、「20～49人」では先行き10～12月期△17とBSIは悪化の見通し。

項目	社数	前期実績 (4～6月期)		今期 (7～9月期)			来期 (10～12月期)			
		前回の 実績 見込み	実績	前回の 見通し	実績 見込み	変化の 方向	見通し	今回実績 見込み比	変化の 方向	
雇用規模	19人以下	34	△11	△20	△6	△26	➡	△26	0	➡
	20～49人	100	△8	△20	△9	△11	➡	△17	△6	➡
	50～99人	89	△12	△7	△5	△3	➡	△5	△2	➡
	100人以上	111	△6	△9	2	△7	➡	△9	△2	➡
地域	長崎	171	△12	△10	△6	△7	➡	△14	△7	➡
	県央(諫早・大村)	52	△6	△13	4	△8	➡	2	10	➡
	島原	18	0	0	5	△11	➡	△5	6	➡
	県北(佐世保)	75	△7	△25	△6	△19	➡	△23	△4	➡
	離島	18	0	△6	0	6	➡	△6	△12	➡

地域別にBSIをみると、足もと7～9月期のBSIは離島地区が6と唯一プラスとなったほかは、いずれもマイナス。先行き10～12月期については、県央地区が2と大幅に回復、島原地区も△5と持ち直す見通し。

図表1-2 業種別 業況判断BSI推移 (直近2年)

(BSI)

業 種	過去の調査の実績						今回調査		
	2017年 10~12 月期	2018年				2019年 1~3 月期	実績	見込み	見通し
		1~3 月期	4~6 月期	7~9 月期	10~12 月期				
全 産 業	△ 6	△ 5	△ 11	△ 12	△ 14	△ 11	△ 13	△ 9	△ 12
製 造 業	2	1	△ 2	△ 9	△ 25	△ 17	△ 11	△ 4	△ 2
輸 送 機 械	△ 9	9	0	9	△ 9	△ 27	0	△ 10	△ 10
一 般 機 械	△ 17	△ 27	△ 33	△ 17	△ 34	△ 25	△ 9	18	9
電 気 機 械	10	18	27	0	△ 20	30	△ 37	9	0
食 料 品	22	20	13	△ 21	△ 18	△ 15	10	5	25
そ の 他	△ 7	△ 12	△ 13	△ 7	△ 33	△ 28	△ 19	△ 18	△ 22
非 製 造 業	△ 9	△ 8	△ 14	△ 13	△ 9	△ 9	△ 14	△ 11	△ 15
運 輸	△ 19	△ 25	△ 30	△ 20	△ 9	2	△ 11	△ 8	△ 9
水 産	△ 50	△ 75	△ 75	△ 50	△ 20	△ 50	△ 75	△ 75	△ 50
建 設	7	13	0	△ 17	△ 10	△ 2	△ 10	△ 8	△ 5
卸 売	△ 12	△ 15	△ 23	△ 16	△ 26	△ 31	△ 32	△ 23	△ 35
小 売	0	4	△ 11	△ 15	△ 5	△ 15	△ 27	△ 13	△ 23
サ ー ビ ス	△ 22	△ 18	△ 5	△ 4	7	0	4	4	2
そ の 他	25	31	7	13	0	26	31	△ 7	△ 7

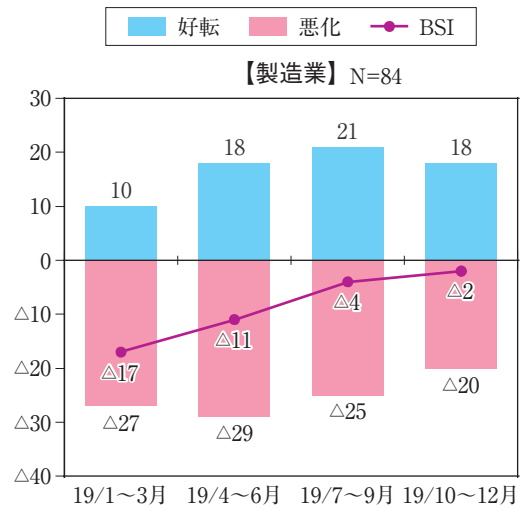
図表1-3 業種別 (細分類) 業況判断BSI及び企業割合の推移

(%, BSI)

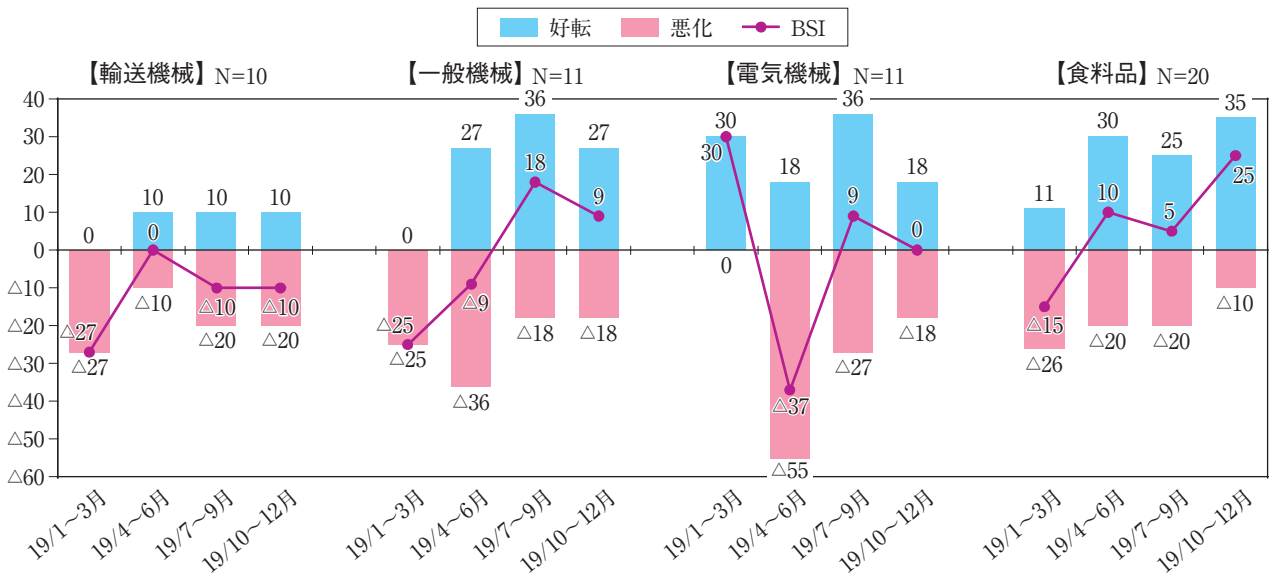
業 種	2019年1~3月期				2019年4~6月期				2019年7~9月期				2019年10~12月期			
	(実績：前年同期比)				(実績：前年同期比)				(実績見込：前年同期比)				(見通し：前年同期比)			
	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI
全 産 業	15	59	26	△11	13	61	26	△13	14	63	23	△9	12	64	24	△12
製 造 業	10	63	27	△17	18	53	29	△11	21	54	25	△4	18	62	20	△2
輸 送 機 械	0	73	27	△27	10	80	10	0	10	70	20	△10	10	70	20	△10
一 般 機 械	0	75	25	△25	27	37	36	△9	36	46	18	18	27	55	18	9
電 気 機 械	30	70	0	30	18	27	55	△37	36	37	27	9	18	64	18	0
食 料 品	11	63	26	△15	30	50	20	10	25	55	20	5	35	55	10	25
非 製 造 業	17	57	26	△9	11	64	25	△14	11	67	22	△11	10	65	25	△15
運 輸	22	58	20	2	16	57	27	△11	16	60	24	△8	16	59	25	△9
道路旅客運送業	0	58	42	△42	8	46	46	△38	15	47	38	△23	15	39	46	△31
道路貨物運送業	27	66	7	20	7	73	20	△13	20	60	20	0	13	67	20	△7
水 産	25	50	25	0	33	34	33	0	33	50	17	16	40	40	20	20
水 産	0	50	50	△50	0	25	75	△75	0	25	75	△75	0	50	50	△50
建 設	13	72	15	△2	8	74	18	△10	13	66	21	△8	13	69	18	△5
卸 売	13	43	44	△31	5	58	37	△32	8	61	31	△23	5	55	40	△35
機械器具卸売業	15	54	31	△16	0	69	31	△31	8	69	23	△15	8	69	23	△15
建築材料卸売業	14	29	57	△43	11	56	33	△22	11	56	33	△22	11	56	33	△22
小 売	18	49	33	△15	5	63	32	△27	11	65	24	△13	11	55	34	△23
各種商品小売業	0	50	50	△50	13	62	25	△12	0	75	25	△25	0	75	25	△25
機械器具小売業	29	50	21	8	7	72	21	△14	21	65	14	7	21	50	29	△8
サ ー ビ ス	16	68	16	0	15	74	11	4	15	74	11	4	11	80	9	2
そ の 他	14	86	0	14	43	43	14	29	43	43	14	29	43	28	29	14

(1) 製造業 (図表1-2、1-3、1-4)

製造業の業況判断BSIは、19年1～3月期実績△17から、4～6月期実績△11と前回見込み(0)を下回ったものの持ち直し、7～9月期実績見込みも△4と前回見通し(△5)を上回った。先行き10～12月期見通しについても△2と持ち直す見通し。業況が「好転」する企業の割合は10%→18%→21%→18%と19年1～3月期から7～9月期まで増加し、10～12月期はやや減少の見通し。一方、「悪化」する企業の割合は27%→29%→25%→20%と4～6月期以降減少傾向に。



◆業種別



輸送機械 (△27→0→△10→△10) のBSIは、4～6月期0から7～9月期実績△10へと悪化し、10～12月期も△10と横這いの見通し。マーケットの低迷や低船価が続くなか、中堅・中小造船では高操業が続く一方、大手造船所の受注減の影響が顕在化しつつある。

一般機械 (△25→△9→18→9) では、BSIは1～3月期実績△25から、4～6月期△9へ持ち直し。厳しい受注環境が続くなか、新分野製品やICT等を活用したソリューションビジネスの展開を強化する動きもみられ、7～9月期は18と回復。先行き10～12月期はやや低下も9とプラス圏を維持する見通し。

電気機械 (30→△37→9→0) では、BSIは1～3月期実績30から4～6月期実績△37と大幅に悪化。中国からの受注が減少するなか、新規市場での営業活動を強化もあって、7～9月期9へ

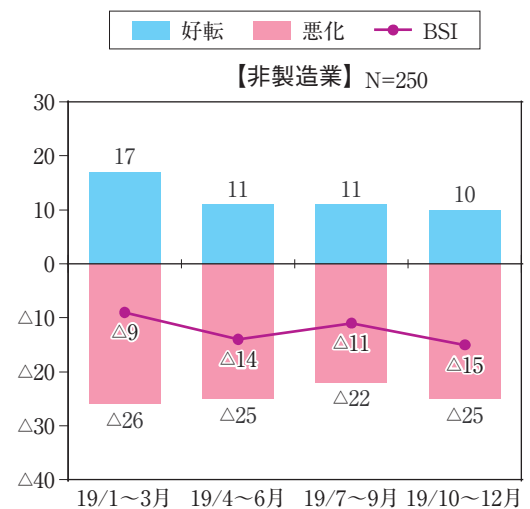
大幅に回復も、先行き10~12月期は0へ悪化する見通し。

食料品 ($\Delta 15 \rightarrow 10 \rightarrow 5 \rightarrow 25$) では、BSIは4~6月期実績10から、世界遺産登録効果やGW(10連休)期間中の観光客数の増加から4~6月期は10とプラス圏へ回復。7~9月期は長雨などの天候要因から5とやや低下も、先行きについては観光客の回復期待から10~12月期25と大幅なプラスとなる見通し。

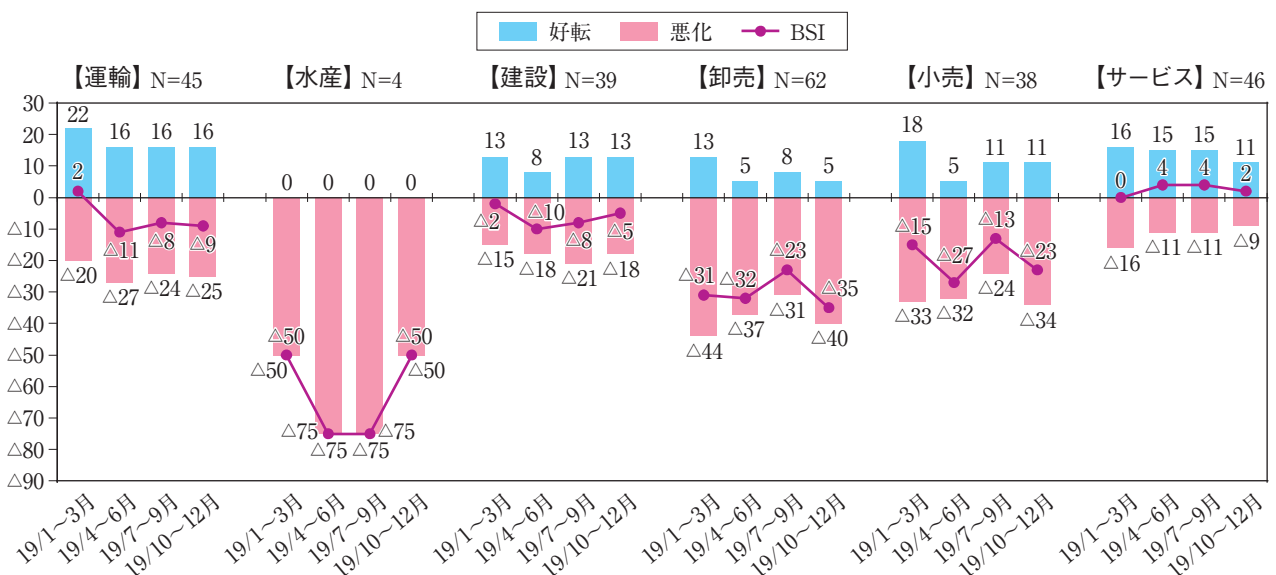
(2) 非製造業 (図表1-2、1-3、1-4)

非製造業の業況判断BSIは、4~6月期実績 $\Delta 14$ (前回の見込み $\Delta 12$)から足もと7~9月期見込み $\Delta 11$ (前回見通し $\Delta 4$)とやや持ち直しも、先行き10~12月期 $\Delta 15$ と悪化の見通し。

業況が「好転」する企業の割合は17% \rightarrow 11% \rightarrow 11% \rightarrow 10%と減少する見通しの一方、「悪化」する企業の割合は26% \rightarrow 25% \rightarrow 22% \rightarrow 25%と19年1~3月期から7~9月期まで減少傾向にあったが、10~12月期は再び増加の見通し。



◆業種別



運輸 ($2 \rightarrow \Delta 11 \rightarrow \Delta 8 \rightarrow \Delta 9$) では、ドライバー不足や燃油費の高止まりなどのコスト上昇から19年4~6月期実績 $\Delta 11$ 。足もと7~9月期 $\Delta 8$ とやや持ち直しも、消費税率引上げによる影響が懸念されることから、先行きについては $\Delta 9$ となるなど横這いの見通し。

水産 (△50→△75→△75→△50) は、カツオの水揚げでは単価が軟調であった一方、太刀魚の水揚げが量価とも好調であったことから、実績、足もと△75から、先行きは△50へ持ち直す見通し。

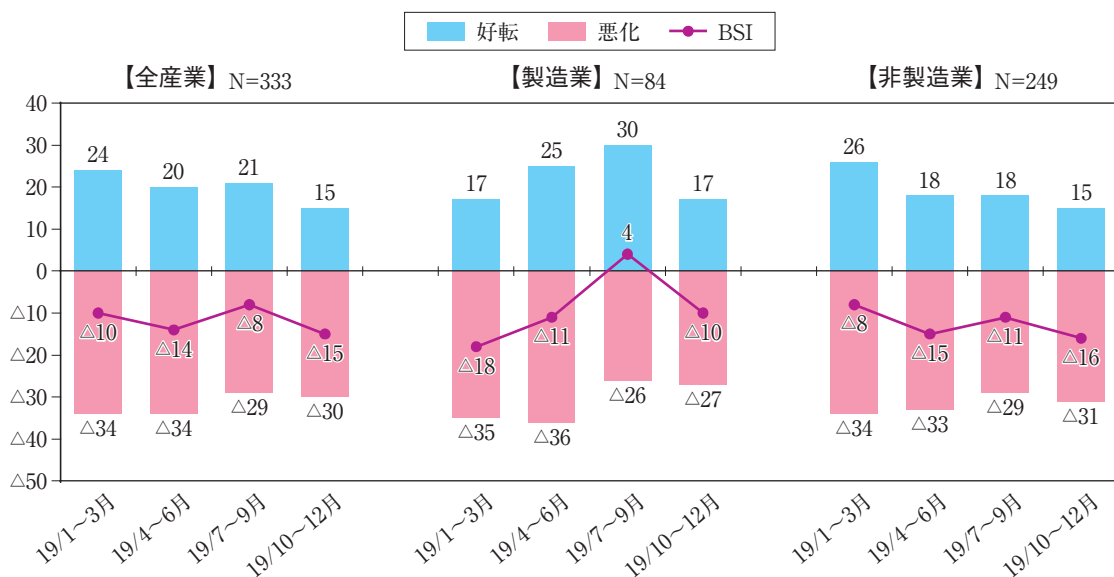
建設 (△2→△10→△8→△5) は、公共工事は高水準ながら足もとの受注環境は厳しく、技術者不足や労働時間短縮などの影響もあり、4～6月期実績△10。足もと△8、先行き△5と徐々に持ち直しも、マイナス圏で推移の見通し。

卸売 (△31→△32→△23→△35) は、実績△32から、足もと△23に持ち直しも消費税率の引上げによる駆け込み需要は一部にとどまっている。一方、消費税率引上げ後の個人消費の減少による影響が見通しにくいことから先行き△35と悪化の見通し。このうち**農畜産物卸売** (△62→△45→△44→△33) のBSIは、一部の野菜品目では一時的な相場上昇がみられるが、全体的には相場安が続いていることから実績△45、足もとも△44と大幅マイナス。先行きについては△33と幾分持ち直す見通し。

小売 (△15→△27→△13→△23) では、4～6月期実績は△27と前期 (△15) から悪化。足もとについては△13とやや持ち直し、軽減税率対象外の家電製品等耐久消費財や嗜好品など一部の商品では消費増税前の駆け込みの動きがみられるが、先行きは△23と悪化の見通し。

サービス (0→4→4→2) のBSIは、1～3月期実績0から4～6月期実績4、足もと4に回復、先行きについても2とやや悪化もプラス維持の見通し。このうち**ホテル・旅館** (14→29→29→14) は、GW (10連休) の観光客数増により4～6月期実績・足もとも29とBSIは大幅に回復も、世界遺産登録効果の反動や日韓関係の悪化に伴う韓国人観光客の急減などの影響もあって、先行きは14に低下の見通し。

2. 売上高、受注残高【図表1-5】



図表1-4 調査項目別BSI

		2019年4～6月期			2019年7～9月期			2019年10～12月期見通し	
		前回実績見込み	今回実績	前回比	前回見通し	今回実績見込み	前回比	見通し	今回実績見込み比
売 上	全産業	△6	△14	↓	0	△8	↓	△15	↓
	製造業	5	△11	↓	1	4	↑	△10	↓
	非製造業	△10	△15	↓	△1	△11	↓	△16	↓
受 注 残 高	全産業	0	△8	↓	△10	△4	↑	△9	↓
	製造業	2	△9	↓	△9	△2	↑	△6	↓
	非製造業	△3	△5	↓	△13	△5	↑	△13	↓
在 庫	全産業	5	9	↑	2	9	↑	7	↓
	製造業	0	7	↑	△6	3	↑	1	↓
	非製造業	8	10	↑	6	12	↑	10	↓
操 業 度 ・ 稼 働 率	全産業	△1	△3	↓	△7	1	↑	△4	↓
	製造業	7	1	↓	△4	8	↑	2	↓
	非製造業	△6	△5	↑	△8	△3	↑	△7	↓
雇 用 人 員	全産業	△40	△37	↑	△37	△39	↓	△38	↑
	製造業	△37	△30	↑	△38	△29	↑	△25	↑
	非製造業	△41	△40	↑	△37	△44	↓	△43	↑
販 売 価 格	全産業	9	5	↓	8	3	↓	7	↑
	製造業	△2	△1	↑	△5	△3	↑	△6	↓
	非製造業	14	6	↓	12	4	↓	11	↑
仕 入 価 格	全産業	33	25	↓	31	24	↓	28	↑
	製造業	32	36	↑	34	31	↓	29	↓
	非製造業	33	22	↓	31	21	↓	28	↑
採 算	全産業	△16	△16	→	△14	△15	↓	△20	↓
	製造業	△6	△11	↓	△13	△5	↑	△11	↓
	非製造業	△19	△18	↑	△14	△19	↓	△23	↓
資 金 繰 り	全産業	△3	△4	↓	△4	△7	↓	△9	↓
	製造業	0	△5	↓	△4	△8	↓	△10	↓
	非製造業	△5	△3	↑	△5	△8	↓	△8	→

売上高BSI (△10→△14→△8→△15) は、19年1～3月期△10から4～6月期△14、足もと△8とやや持ち直しも、先行きは△15と悪化の見通し。

受注残高BSIでは、製造業 (△2→△8→△4→△9) は19年4～6月期実績△8から、足もと△4に持ち直しも、先行き△9へ悪化の見通し。

3. 在庫、操業度・稼働率【図表1-5】

全産業の在庫水準BSI (8→9→9→7) は、小幅プラス(「過大」>「不足」)で推移の見通し。

製造業 (2→7→3→1) では、「適正」との回答割合は1～3月期以降、85%→83%→85%と8割台で推移。非製造業 (12→10→12→10) では小幅な過剰の状況に変動はみられない。また、「適正」との回答割合は4～6月期以降、82%→82%→86%と8割台で推移。

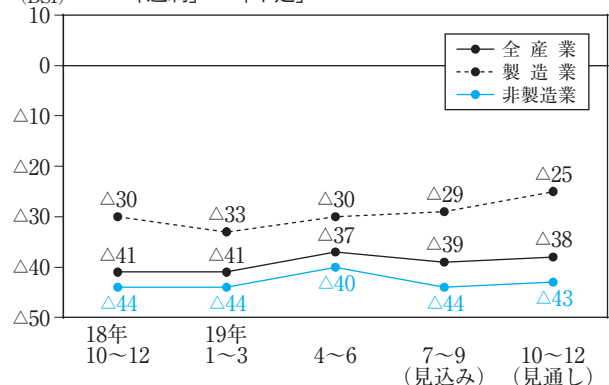
操業度・稼働率のBSIは、製造業 (1→1→8→2) では、実績1から、足もと8に回復も、先行きは2と再び悪化の見通し。非製造業 (△2→△5→△3→△7) は、足もと△3から、先行き△7と悪化の見通し。

4. 雇用人員【図表1-5】

全産業の雇用人員BSI (△41→△37→△39→△38) は、足もとでは△39と不足感が強く、先行き幾分持ち直しも△38と大幅マイナス(人員不足)の見通し。製造業 (△33→△30→△29→△25) では、先行き不足感は幾分和らぐ見通し。一方、非製造業 (△44→△40→△44→△43) では大幅な不足感が続く見通し。

※本調査における「雇用」とは、常用雇用者(パートを除く)。派遣社員は除く。

図表2 全産業・製造業・非製造業別 雇用人員BSI (BSI) 「過剰」-「不足」



5. 販売価格・仕入価格【図表1-5】

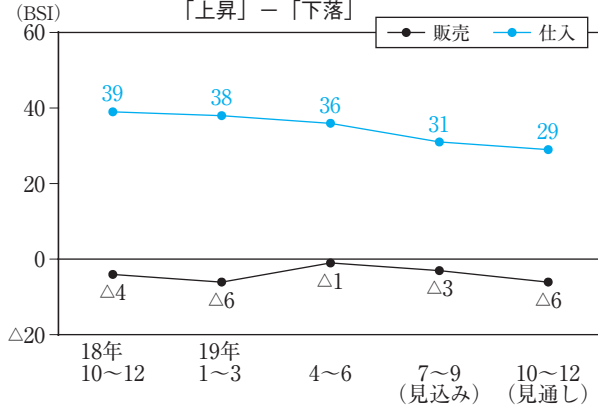
全産業の販売価格のBSI (7→5→3→7) は、19年1～3月期7、4～6月期5、足もと3と低下も、先行きは7と幾分上昇の見通し。

仕入価格のBSI (31→25→24→28) は大幅なプラス圏(「上昇」>「低下」)にあり、仕入価格は大幅な高止まり傾向が続く。

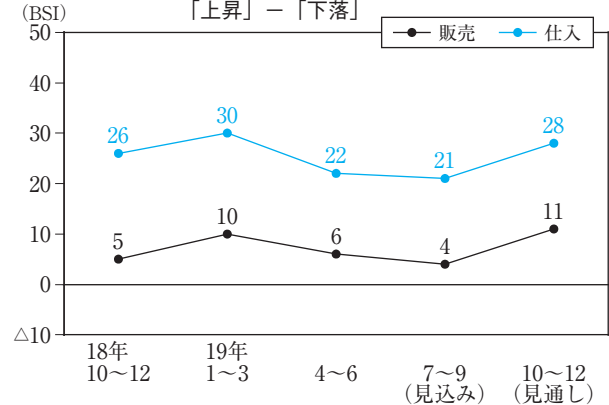
製造業では、仕入価格BSIの高止まりが続くなか、販売価格BSIがマイナス圏で推移し、売価に転嫁できてないことがうかがえる。これとは対照的に、非製造業では人件費や原材料費、流通費などコスト増加分を、自社のサービス価格に転嫁する動きがみられ、販売価格BSIの先行きは

上昇傾向。

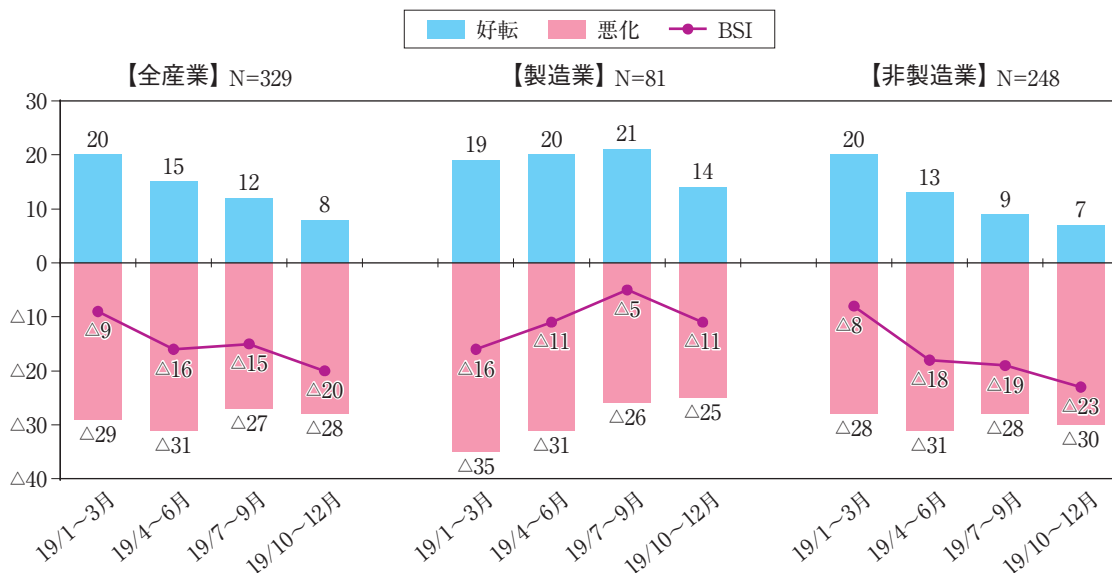
図表3-1 製造業の販売・仕入価格BSI
〔上昇〕－〔下落〕



図表3-2 非製造業の販売・仕入価格BSI
〔上昇〕－〔下落〕



6. 採算、資金繰り【図表1-5】



全産業の採算（経常利益）BSI（ $\Delta 9 \rightarrow \Delta 16 \rightarrow \Delta 15 \rightarrow \Delta 20$ ）は、低水準で推移する見通し。採算が「好転」する企業の割合は20%→15%→12%→8%と先行き低下傾向にあり、厳しい経営環境が続く。

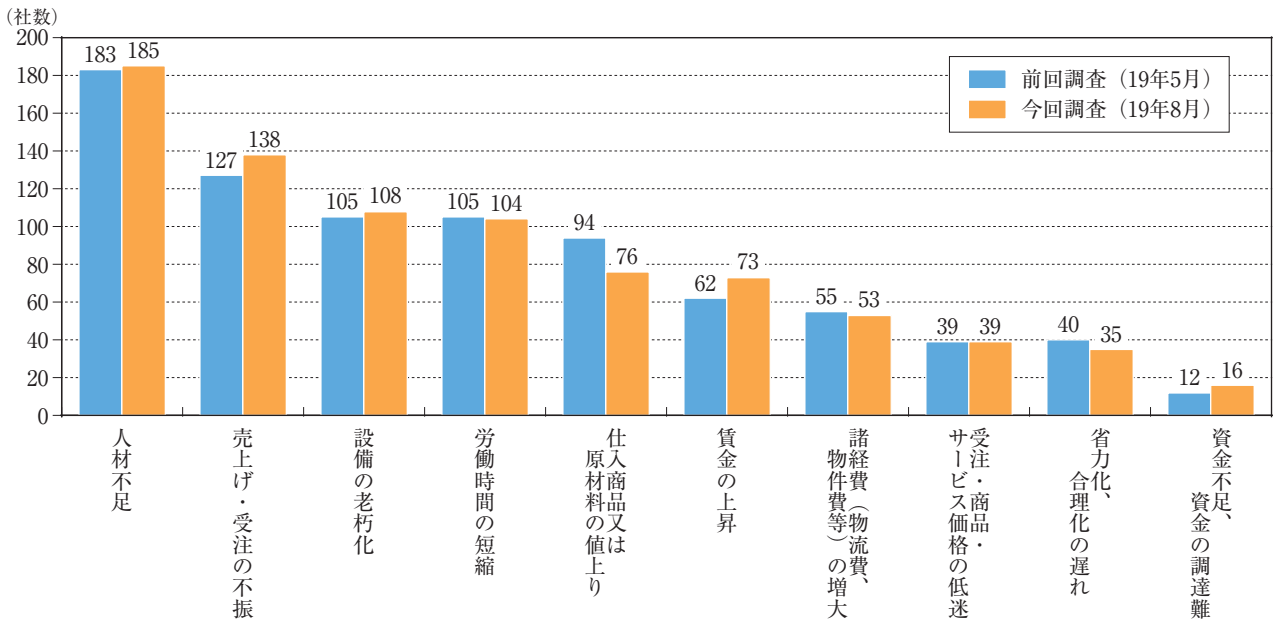
全産業の資金繰りBSI（ $\Delta 2 \rightarrow \Delta 4 \rightarrow \Delta 7 \rightarrow \Delta 9$ ）は、足もと、先行きにかけて悪化の見通し。

7. 経営上の問題点【図表4】

経営上の問題点（3つ以内の複数回答、全産業計）は「人材不足」が最も多く、次いで「売上・受注の不振」、「設備の老朽化」の順となっている。

人材不足については、「働き方改革関連法施行による業務時間の制限順守のために、業務効率化・生産性向上を実現する対応策確立が急務」（サービス業）といった働き方改革を推進する意

図表4 経営上の問題点（複数回答、3項目を選択・上位10位まで）



見のほか、「熟練工の再雇用を行い技術の伝承を図る」（輸送用機械）、「中途採用による人材の確保」（建設業）や「外国人技能実習生の受入れ」（食料品製造業）、「RPAの導入」（電気機械、建設業）などの動きがみられる。

また、売上・受注の不振については、「消費税率の引上げ後の消費者の今後の動向が見通じづらい」（卸売業、サービス業）、「消費税率引上げに対応したシステム改修や設備更新のために資金負担が増加した」（卸売業）などのコメントが寄せられた。

（泉 猛）

■景況感の判断理由など（抜粋）

区分	状況の説明など
製造業	
造船	・技術者・現業作業員の高齢化による技術力の低下が予想される。今後も引き続き定年退職者（熟練工）の再雇用を行ない、技術の承継をはかっている。
輸送機械	・納期遅れが続き、厳しい状況。引き合いの多い状態が続いていく。
	・「働き方改革」の実施による労働時間の短縮は造船業にとって影響が大きい。残業、休日出勤が制限され、建造船の工程に支障をきたしている。人員増も出来ず、外注先もなく、工程が遅れ気味となっている。
	・労働時間の短縮については業務の効率化及び営業段階から現状に合った最適工期で受注できるよう交渉している。人材不足については（専門技術者）団塊の世代が退職していく中、業界全体として設計者が不足している。未経験者でも中途採用し、教育している。若手、中堅設計者の技術が向上するほど、売上や利益アップにつながる。
はん用機械器具	・受注は厳しい状況が続いているものの、新分野製品などの成果も上がってきており受注残高は増加傾向となっている。
一般機械	・既存顧客の仕事量減少に伴い、受注環境は厳しさを増している。大手造船所グループ企業以外へも積極的にアプローチして仕事量確保を目指す。
	・教育訓練、資格取得を積極的に進めているが、売上に直結できていない。
	・アフターサービス案件の獲得に向け営業活動を推進していくとともに、ICT等を活用したソリューションビジネスの取り組みを強化する。
電機機械器具	・働き方改革を推進中。RPA等のITツールを活用した働き方改革を推進予定。
電気機械	・技術職の人員不足。老朽化設備の長期使用。派遣社員・中途採用で人員確保。投資については、新規及び設備更新を行う。
	・組織強化および人材の計画的な育成と技能・技術の継承や働き方改革への対応が課題。中長期計画の段階的な主要施策の実行と働き方改革への早期対応をすすめる。
	・中間層の人材がいいため、新人への技術継承を急いで行う必要がある。新人に一日でも早く仕事に慣れてもらうようにマンツーマンで指導する。

食料品	食料品	・受注量は増加しているが人材不足・要員不足により生産量が伸びていない状況。人材・要員確保が出来れば増収・増益が見込まれる。
	〃	・最低賃金が上昇し、コストの増加分を、如何に売価へ転嫁していくか、ということが課題。
	〃	・当社の各取り扱い商品は、需要動向に左右されることや天候面でも大きく影響受けることから、これまで以上に在庫管理や仕入れ量を検討して行く必要がある。販売価格も物流コストも10月からの消費税率の引上げで少なからず影響が出てくるものと考えられる。
	〃	・消費税率アップ前の駆け込み需要が発生するものと考えている。 ・7月より技能実習生5名の受け入れを行った。今後、技能実習生の増員を検討している。
その他製造業	金属製品製造	・働き方改革による残業の抑制による売り上げの低迷。無理な受注ができない。
	パルプ・紙・紙加工品	・原料価格の値上がり分の売価への転嫁が他社影響で長期化、シェアを奪われないよう慎重に対応中。
	陶磁器	・あらゆる仕入れ原材料及び外注加工費の値上げを受け、自社のオリジナル製品は価格の改定を行うが、学校・病院給食用食品の値上げについては難航。
非製造業		
運輸	鉄道	・大きな自然災害等がなければ、前年同程度で推移する見込みだが、消費税増税の影響を注視している。
	タクシー	・今年10月には消費税率の引き上げによる運賃改定も検討されている。過去の経験値から消費税引き上げ後2～3か月は売上げ減少につながり、業況は低迷するものと考えている。
	〃	・燃料については、価格的には低位で推移しており改善しているが先行は不透明である。乗務員数については、やや不足気味であるが、利用者の増加も期待できない。また、10月以降の消費税増税も懸念材料であり、利用者減少が予想される。
	道路貨物輸送	・人材不足（特にドライバー）、原材料の値上がり（軽油価格の上昇）。
建設業	水運業	・燃料油（A重油）は、高どまり感がある。また、依然として人材不足気味である。
	総合工事	・受注活動において消費税率引上げによる駆け込み需要等はみられないが、増税後に大きな影響が出るのか懸念される。下期には消費税が増税されるので、資材や外注費の上昇が懸念される。
	〃	・技術者不足や長時間労働（働き方改革）が課題である。社内研修、社外研修による社員教育の実施。長時間労働対策のため、IT化やシステムの導入を検討している。
	〃	・県の公共工事の予算が減少傾向が続いており、回復の兆しが見えない。人手不足については、改善策として賃金を上昇させ適正人員の確保ため新たな雇用確保を進めており、そのギャップが経営上の問題となっている。
	設備工事	・消費税率増税には駆け込み需要で売上増加となるが、その反動での売上減少の方が大きい。キャッシュレス・消費者還元事業者への登録を行い、売上へつなげる。
〃	・業種的にIoT、機械、AI化をすすめるににくい。微々たる進化では「働き方改革」に追いついていかない。	
卸売業	農畜産物	・異常気象により野菜や果物の収穫に大きく影響している。今後の気象次第で相場も左右される。野菜加工業者が、早期に国内野菜に切り替えることを期待したいが、経営面において、相場安でも利益が出る体質への転換を図る。
	水産物	・本格的にカツオの水揚げが始まっているが、昨年同様、単価は軟調に推移。太刀魚は豊漁に恵まれ、量価共に順調に推移。台風のシーズン到来により、早くも売上の影響が出はじめ、例年同様不安材料である。消費税増税への対策を進めているが、まだまだ不完全な部分もある。
	建築材料	・消費増税後の着工件数の減少や取引先の業況の2極化がすすんでいることから価格の交渉が難しくなっている。また、海外の情勢や為替や株価など不安定なことが多いため、海外の影響を直接ではないが受けはじめている。
	機械器具	・消費税率引上げによる駆け込みはほとんど無く、増税後の消費落込みが、どの程度の影響が有るかがわからない。住宅関連は増税後の対策が有利なため、若干は期待出来るものと考えている。
	〃	・働き方改革関連法対応により、勤怠管理の見直しや、規定のチェック等を進めている。
小売業	陶磁器	・10月の消費税率引上げに伴い、本業の卸売はますます厳しくなると思われる。小売に関してはキャッシュレス決済時の還元等の新たな対応が求められる。
	各種商品小売	・客数は前年並みに推移しているものの購買率が上がらない。引き続き厳しい状況が続くなか、10月からの消費税率引き上げ後の対策が必要。
	〃	・技術職の人員確保が難航しており、引き続き採用活動に注力している。最低賃金の改定に伴い、今後販売価格の改訂交渉を実施することになるが、販売価格への転嫁が難しい場合、収益面での悪影響が懸念される。
	自動車販売	・消費増税に向けた市場の活性化を見込んでいたが、今回はそのような動きが感じられない。思ったより市場は冷静に対処しているように見受けられる。消費増税前の盛り上がりはなかったとしても、増税後の買い控えは当然発生すると考えられる。
	石油	・自動車用燃料は夏場の繁忙期で若干持ち直し。レンタカー事業も夏休み時期でやや好調。
サービス業	旅館・その他宿泊所	・観光需要が伸びない中、限られたパイの取り合いで宿泊業は疲弊している。ホテルが増えていき、特需のある年は良いが、その年以降の需要動向が心配。弊社独自でPRに投資し、九州内から需要を掘り起こしている
	運輸に付帯するサービス業	・10月の消費税率アップの影響が不透明。加えて米中貿易摩擦や韓国との経済摩擦など世界景気の影響と消費税の二重の経済悪化要因が危惧される。
	専門サービス	・働き方関連法案の成立に伴い、労働時間の制限もあり昨年並みの業績を残せるか懸念される。
	〃	・まだ大手造船所の関連会社が高操業のため、当社の操業度も足元は高位で推移している。ただし、来年度から確実に仕事は落ち込む見込み。そのため、新規顧客、新規事業へのシフトを急いでいる。
その他のサービス	・人員不足や労働時間の短縮を図るため、RPAを導入し、業務の自動化を図っていく。また、老朽化している設備については計画的に入れ替えを行っていく。	

経済社会基盤この30年

人口

○人口減少のスピードが加速

長崎県の人口は、1990年に156万人であったが2000年に152万人、15年には138万人と減少の一途を辿っている。

これを自然動態（出生－死亡）と社会動態（転入－転出）に分けてみると、前者は、90年には自然増（出生＞死亡）が4千人であったが、02年には出生数が死亡数を下回る自然減に転じて以降2000年代に入ってから減少幅が拡大、18年は8千人近いマイナスとなっている。

一方、後者は、進学就職等による人口流出＝社会減（転入＜転出）が続いている。05～08年には10千人規模の社会減となり、その後も概ね5～6千人規模となっている。

○少子化と高齢化が同時かつ急速に進行

長崎県の出生数は90年の17千人から18年には10千人へと4割近い減少となるなど、少子化が進んでいる。この間、合計特殊出生率（女性が産む子供の数）は1.70から05年の1.45に低下後、10年は1.61、17年には1.70まで持ち直したものの、出産年齢女性人口が減少傾向を強めるなか、少子化に歯止めをかけるには至っていない。

1990年と2015年の人口構成を比較すると、14歳以下は317千人（20.3%）から178千人（12.9%）に、15～64歳も1,016千人（65.0%）から785千人（57.0%）に減少したのに対し、65歳以上は229千人（14.7%）から415千人（30.1%）まで増加しており、全国（26.7%）を上回るペースで高齢化がすすんでいる。

こうしたなか、労働力人口（就業者及び失業者）も95年の758千人をピークに減少の一途を辿り、15年は674千人まで低下した。労働力率（労働力人口／15歳以上人口）も生産年齢人口の減少と高齢化から男性の低下が顕著となっている。

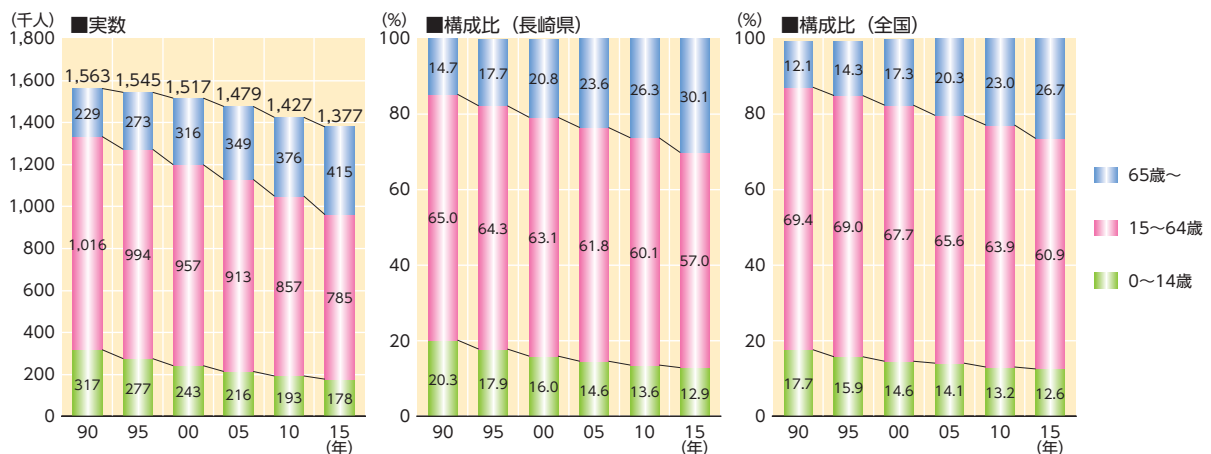
○将来人口推計では、2050年に90万人へ

長崎県の将来人口推計（長崎経済研究所、17年推計）では、2030年には119万人（05年比19.6%減）、45年には97万人と100万人の大台を割り込み、さらに50年には90万人（同39.2%減）と見込まれる。

全国の将来人口推計（国立社会保障人口問題研究所、17年推計）では、2030年には1億1,912万人（05年比6.8%減）、となっており、50年には1億1,922万人（同20.2%減）と見込まれ、本県は全国を大幅に上回るペースで減少することが推測される。

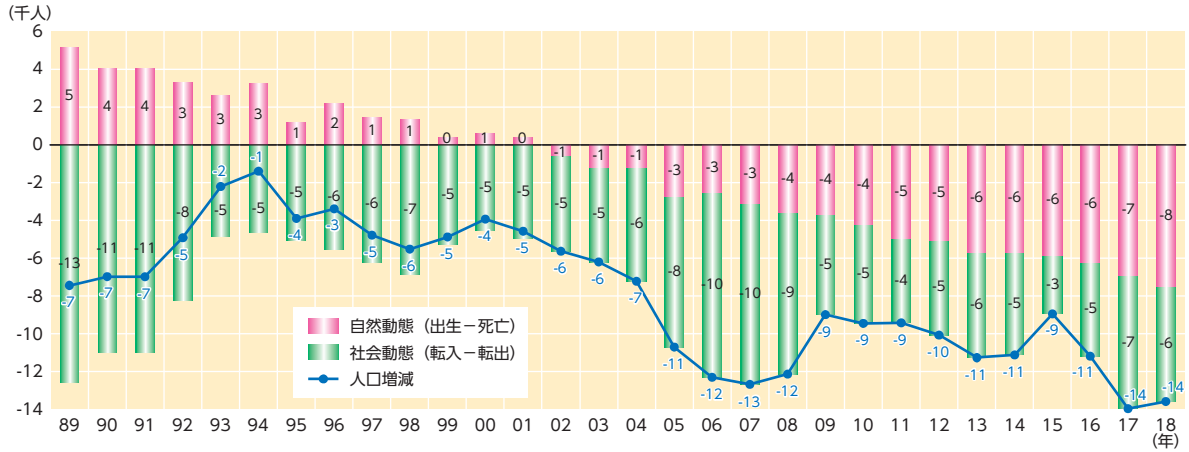
また、50年には本県は高齢人口比率が44.1%まで高まる一方、年少人口比率が10.6%に低下し、労働力人口（稼ぎ手）の確保が極めて大きな課題となることが見込まれる。

■長崎県人口の年齢層別推移



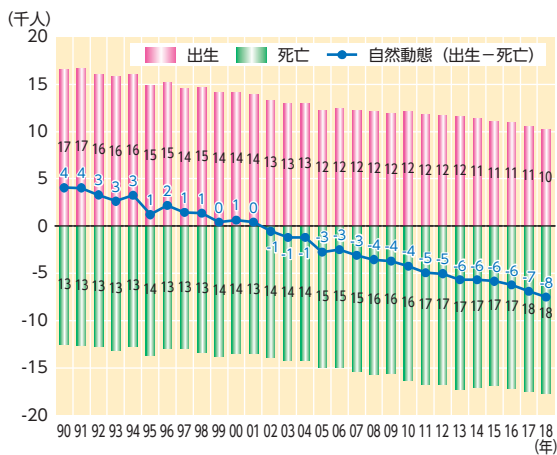
資料：総務省統計局「国勢調査報告」、長崎県「長崎県異動人口調査」

■長崎県の自然動態と社会動態の推移



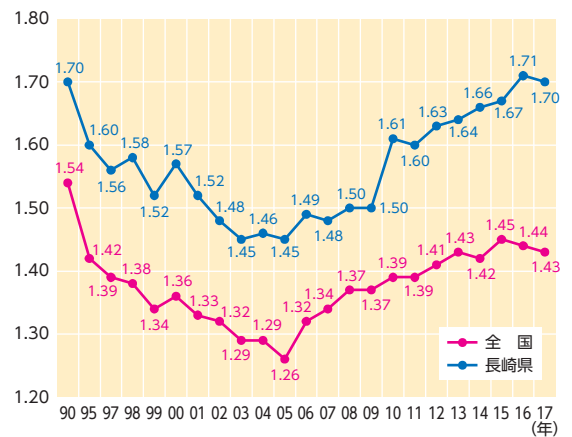
資料：長崎県移動人口調査

■長崎県の自然動態の推移



資料：長崎県移動人口調査

■合計特殊出生率の推移



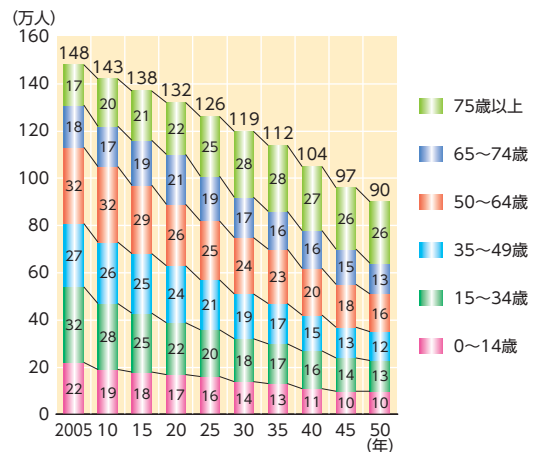
資料：長崎県福祉保健部「衛生統計年報（人口動態編）」

■労働力人口の推移

		90	95	00	05	10	15	05/90年	15/90年	
労働力	全国 (百万人)	総数	64	67	66	65	64	62	▲ 1.6	▲ 3.1
		男性	39	40	39	38	37	35	▲ 2.6	▲ 10.3
		女性	25	27	27	27	27	27	8.0	8.0
	長崎県 (千人)	総数	732	758	738	727	697	674	▲ 0.7	▲ 7.9
		男性	426	437	419	408	389	368	▲ 4.2	▲ 13.6
		女性	306	321	319	319	309	305	4.2	▲ 0.3
労働力率 (%)	全国 (%)	総数	63.4	63.9	62.1	61.5	61.2	60.0	▲ 1.9	▲ 5.4
		男性	79.1	79.4	76.5	75.3	73.8	70.9	▲ 3.8	▲ 10.4
		女性	48.5	49.3	48.7	48.8	49.6	50.0	0.3	3.1
	長崎県 (%)	総数	58.8	59.9	58.2	58.1	57.5	57.4	▲ 0.7	▲ 2.4
		男性	74.4	74.9	71.7	71.1	69.7	68.0	▲ 3.3	▲ 8.6
		女性	45.6	47.0	46.6	47.1	47.0	48.2	1.5	5.7

資料：総務省統計局「国勢調査報告」

■長崎県の将来推計人口



資料：当研究所推計

教 育

○大学の数が増加の一方、短大は大幅減

県内における大学の数は、短大の4年制大学への転換から、1989年度の4校から2018年度は8校へと倍増、その増加幅は全国（56.7%増）を上回る。反面、短大の数は10校から2校へと大幅に減少した。

○学生数は横這い

少子化が進むなか、学生数全体では横這い推移となっており、4年制大をはじめとする高等教育機関への進学の流れが顕著にみられる。また、長崎県でも10年度以降、1万9千人超の横這いが続く。

そのようななか、短大生は全国で90年度の504千人が18年度には119千人と1/4以下に、県内も95年の6,382人が18年度に860人の1/7以下と、減少が著しい。

○大学等進学率は4割台、地元進学率も3割台となるも全国とは開きも

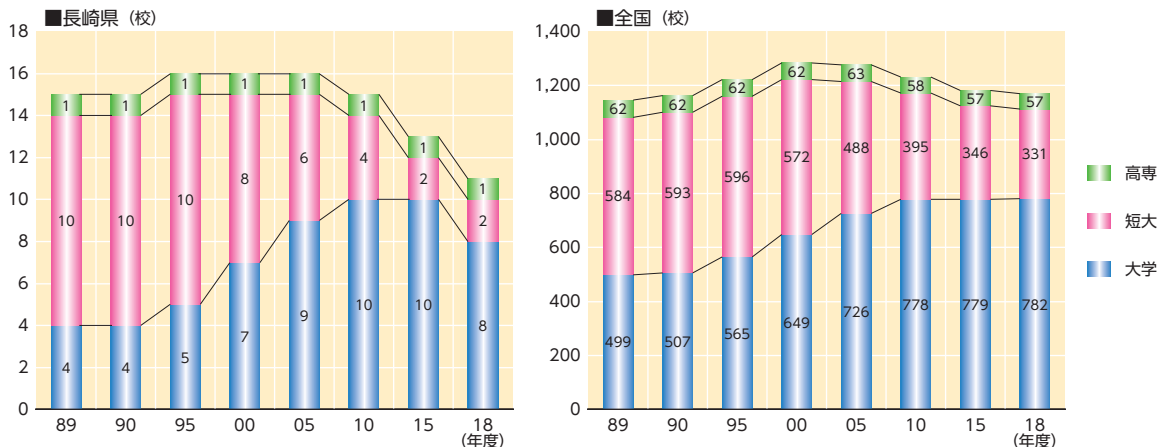
長崎県の大学等進学率は、89年度の30.7%から上昇し、18年度には45.0%となった。しかしながら、全国は10年度以降54%台となるなど、長崎県とは10ポイント近くの開きがある。

また、地元大学等への進学率をみると、長崎県は90年代まで全国を大幅に下回っていたものの、大学数の増加から上昇しており、05年度は全国と6.2ポイント差まで縮小した。もっとも、以降は全国・長崎県ともに横這い状態が続いている。

○県内就職率は全国的な景気の回復から減少傾向

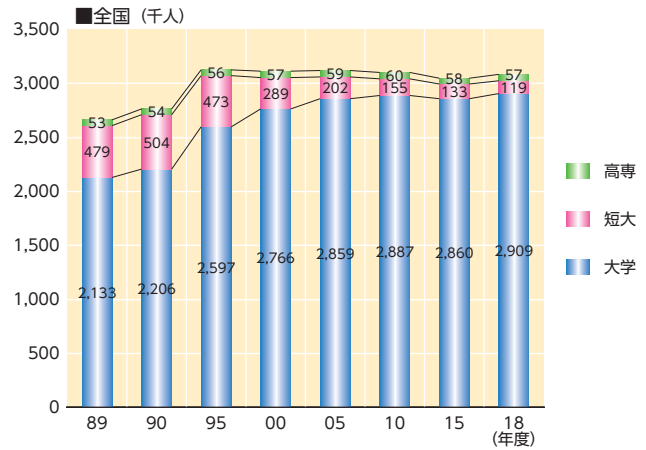
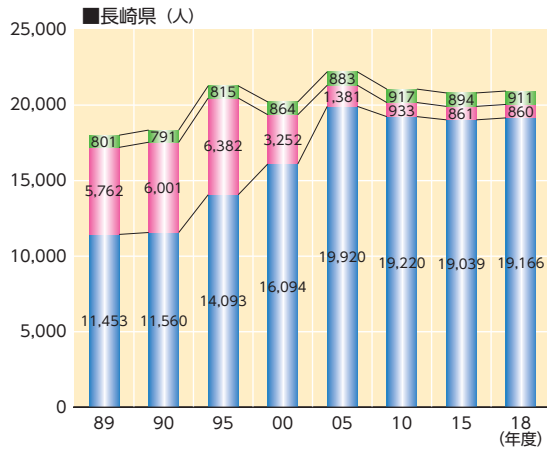
新卒者の県内就職率をみると、バブル崩壊後の不況の影響から、全国的に企業が採用を抑えたこともあり、大卒・高卒とも95年にかけて県内割合が上昇するも、その後の景気の持ち直しから諸条件のよい県外企業への就職が増えるとともに県内割合は低下した。しかし、08年のリーマンショックから県内割合は再度上昇するも、近年の景気回復・人手不足から再び減少傾向となっている。

■高等教育機関の推移



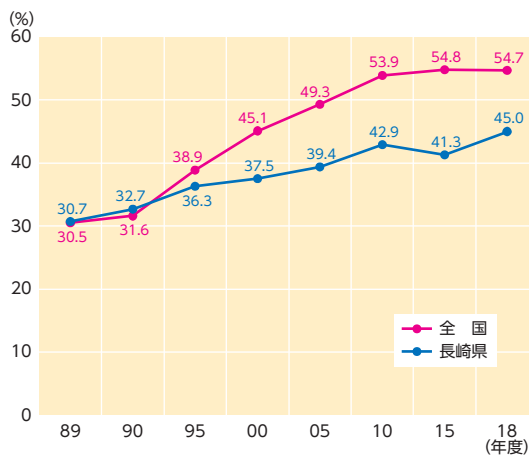
資料：文部科学省「学校基本調査」

■学生数の推移



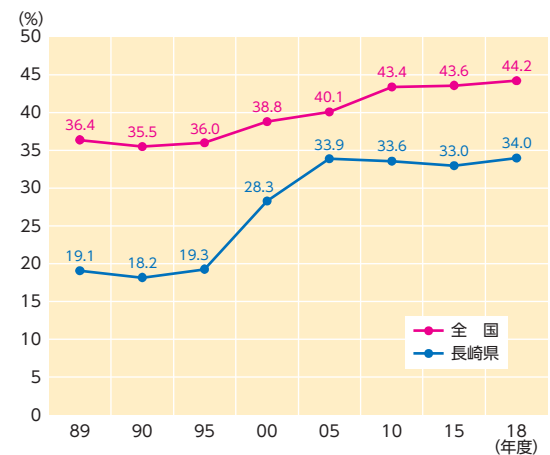
資料：文部科学省「学校基本調査」

■大学等進学率の推移



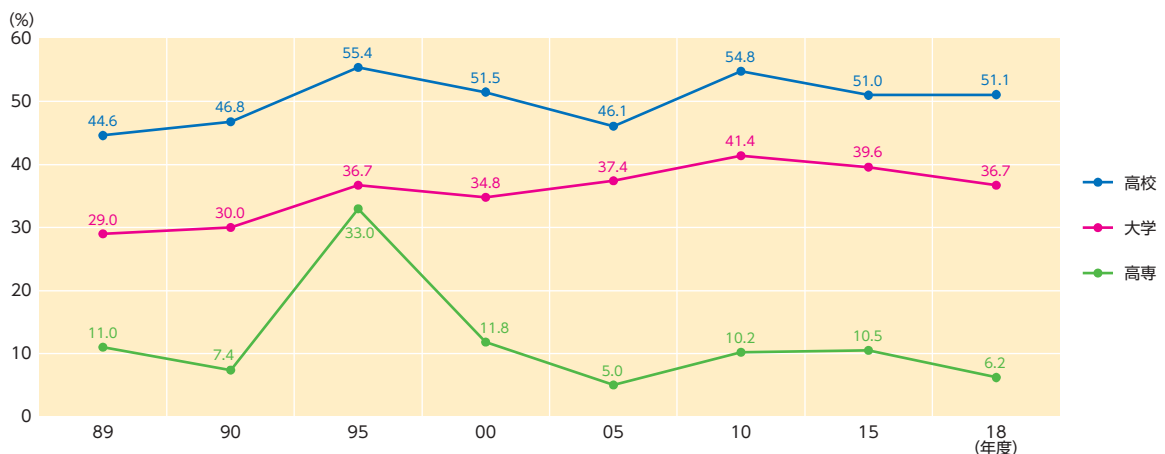
資料：文部科学省「学校基本調査」

■地元大学等への進学率の推移



資料：文部科学省「学校基本調査」

■長崎県内新卒者の県内就職率の推移



資料：厚生労働省長崎労働局

労働・雇用

○就業構造、第一次・第二次産業は減少し、第三次産業は増加が続く

長崎県の就業構造の推移を産業区分別にみると、第三次産業の占める割合が1995年の64.2%から2015年には72.3%まで増加した一方、第一次産業は11.1%から8.2%へ減少した。全国と比較すると、第一次・第三次産業はウエイトが高く、製造業などの第二次産業が低いという構造が続いている。

○2010年代以降、求人倍率は緩やかに上昇、求職者数は減少傾向に

有効求人倍率は、1990年代末までは低下傾向であったが、2000年代に入ると緩やかに上昇した。その後09年度にはリーマンショックによる世界的な景気悪化や円高の影響などを受け急激に低下したものの、その後は上昇に転じた。もっとも、そのテンポは全国と比較すると緩やかなものとなっており、景気回復度合いの差が労働需要の差にあらわれている。

有効求職者数は09年度を底に増加に転じた一方、有効求職者数は生産年齢人口の減少もあって減少に転じている。

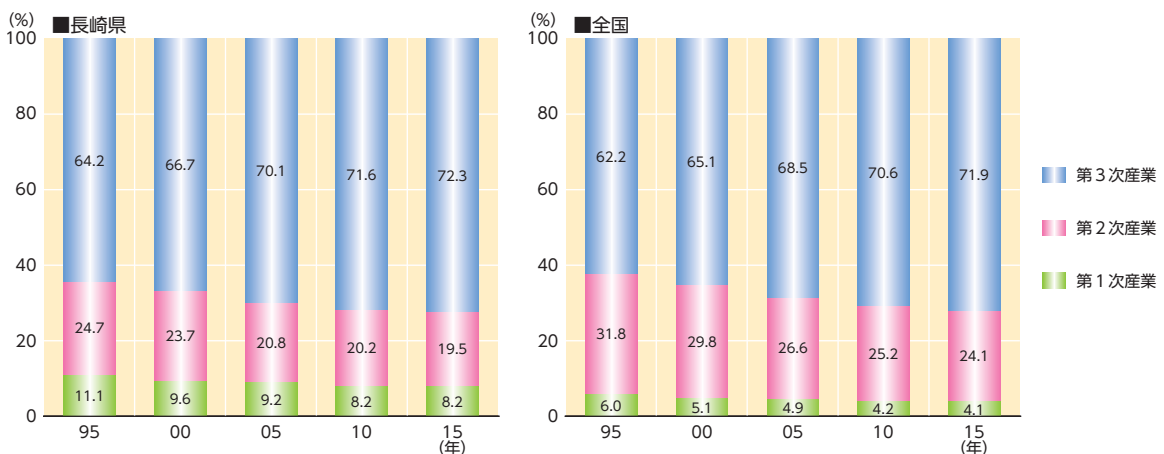
○雇用保険受給者実人員、2000年以降は減少傾向が続く

雇用保険受給者実人員（失業手当受給者）の推移をみると、90年代以降2000年代の初めにかけては受給者数の増加が続いた。しかし、その後は労働需給の改善を反映し、減少傾向を辿っている。

○パート比率、上昇傾向が続く

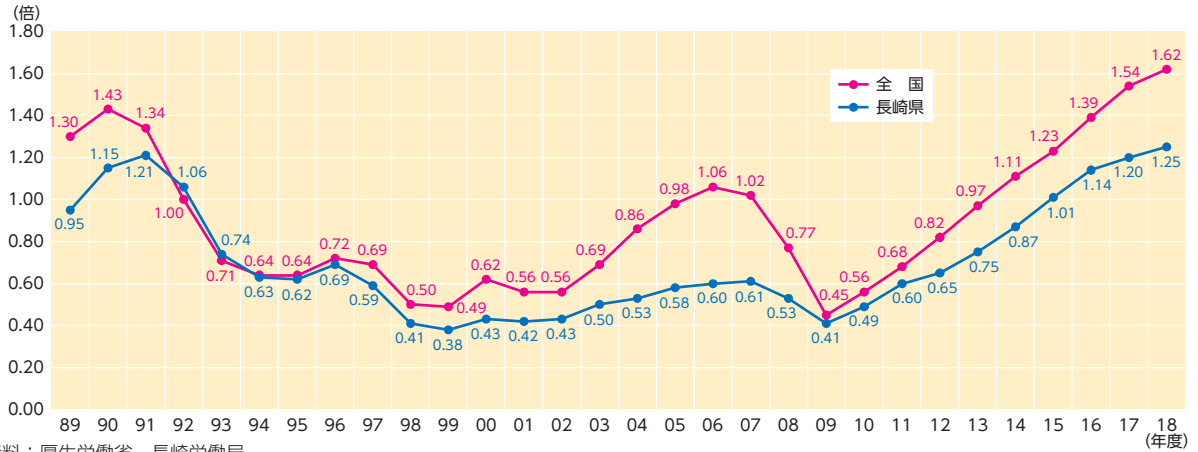
労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、2000年代半ばに上昇が一服した時期があったものの、ほぼ右肩上がりとなっている。背景として、人手不足が深刻化するなか、育児世代の女性や高齢者の就労など、多様な働き方が広がってきたことが挙げられる。

■産業別就業人口比率



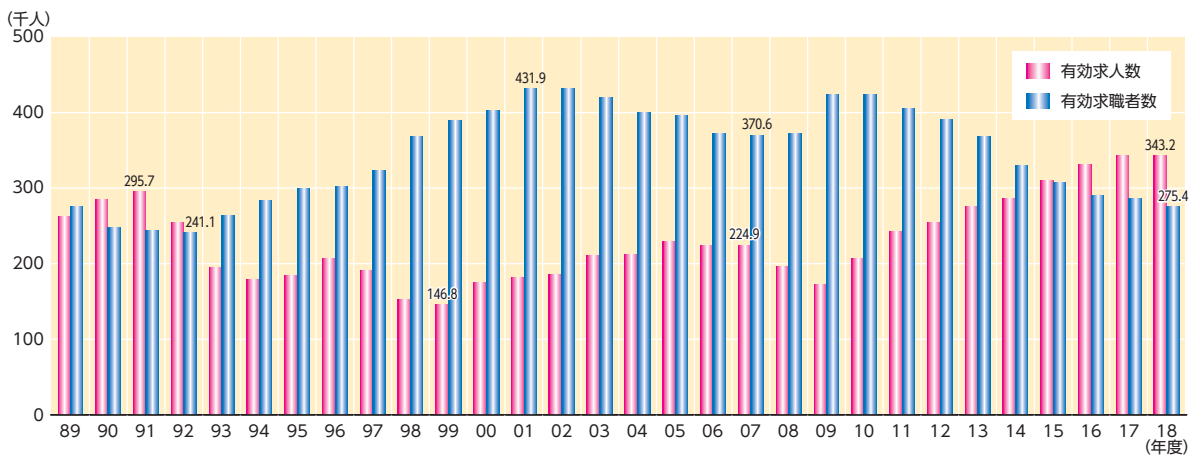
資料：長崎県「国勢調査抽出速報集計結果」（長崎県分）、総務省「国勢調査」

有効求人倍率の推移



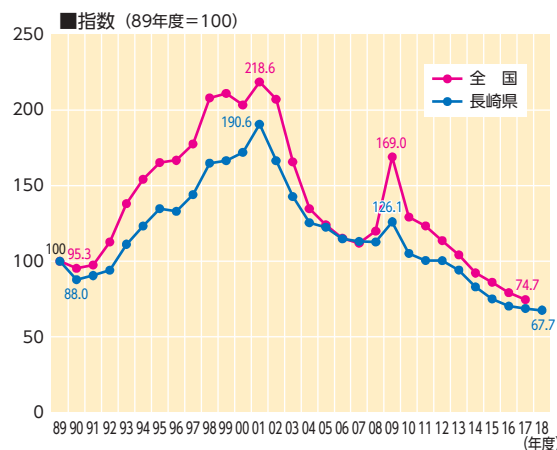
資料：厚生労働省、長崎労働局
(注) 年度平均、原数値

長崎県の求職・求人者数



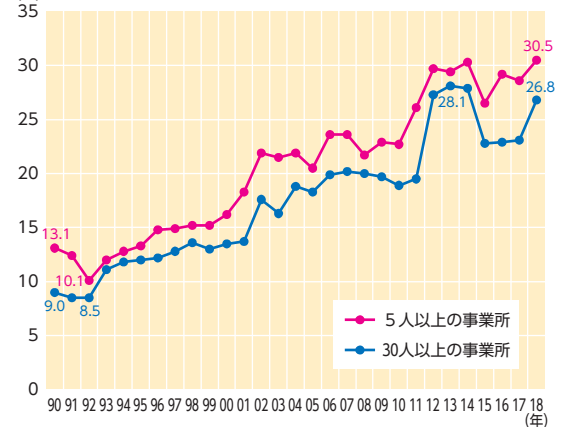
資料：長崎労働局

雇用保険受給者実人員(基本分)の推移



資料：厚生労働省、長崎労働局

長崎県の常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合



資料：長崎県統計課「毎月勤労統計」

水・エネルギー

○上水道の施設能力は横這い、給水量は低下傾向

県内における上水道の1日当たりの施設能力は04年度まで順調に伸びた後、以降は横這い基調となっている。また、1日当たりの平均給水量をみると、97年以降は横這いからやや低下を経て、近年は再び横這い傾向にある。

○販売電力量は減少、ガスの販売量は近年頭打ち

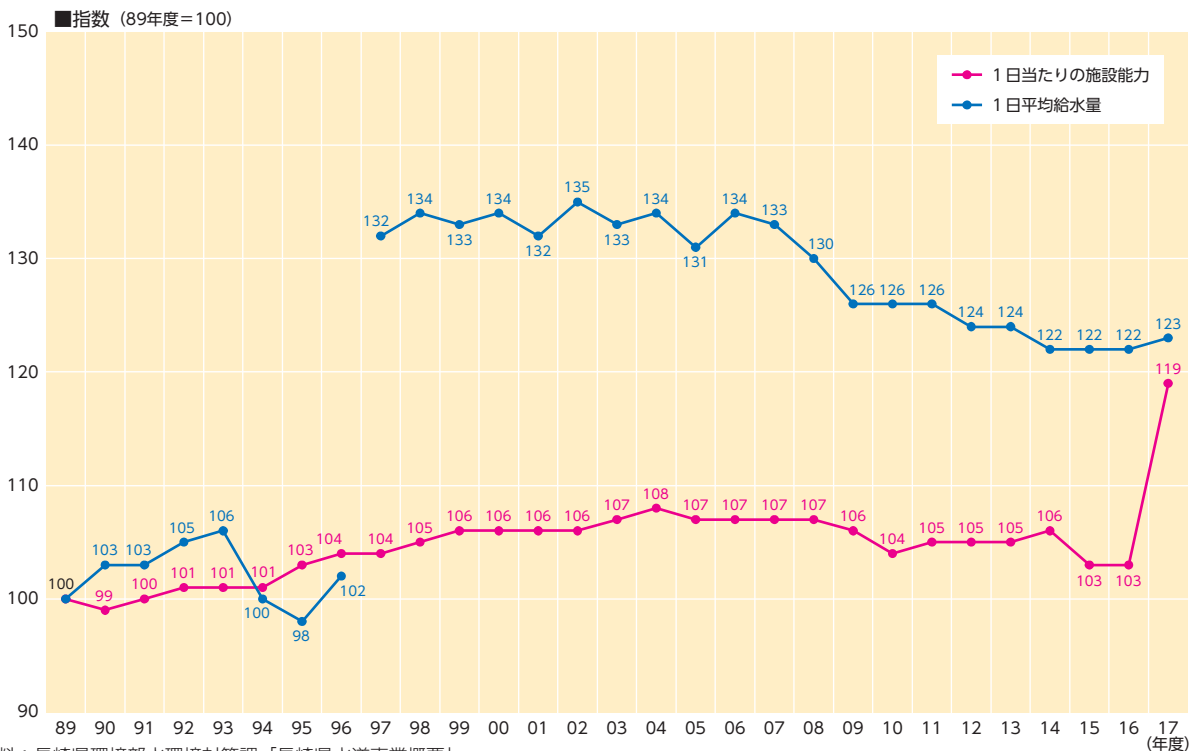
長崎県の産業用大口電力量は、05年度まで増加傾向にあったが、近年は大企業の規模縮小などから低下。また、2011年の東日本大震災発生後の節電の定着もあって、県内・全国とも大手電力会社の販売電力量は、15年度には大きく低下している。

また、ガスの販売量をみると、全国では15年にかけて増加してきていたものの、翌16年は10年並みまで低下。一方、長崎県内では05年以降頭打ちの状態が続く。

○石油製品販売量は減少傾向

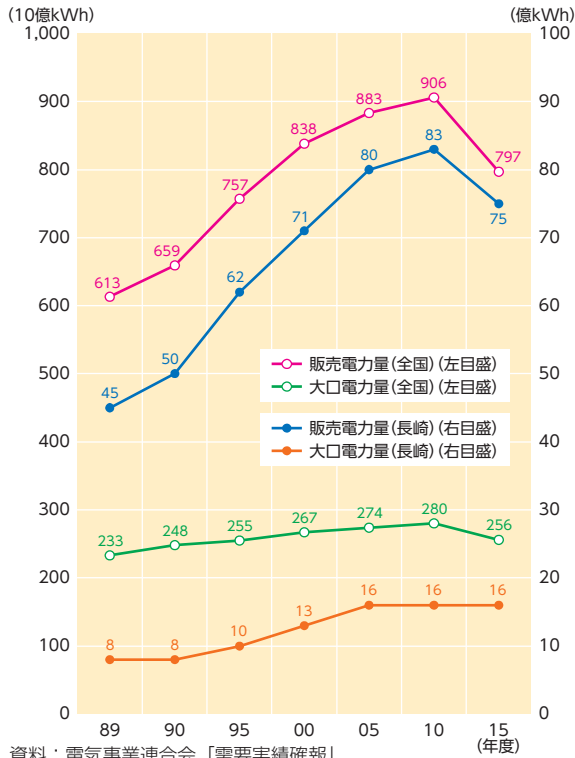
県内における石油製品販売量は、90年度をピークに減少し続けている。また、ガソリン販売量は05年度頃まで順調に伸びてきていたが、環境問題意識の高まりなどから減少に転じ、15年度以降は横這い推移となっている。

■長崎県内の上水道施設能力と給水量



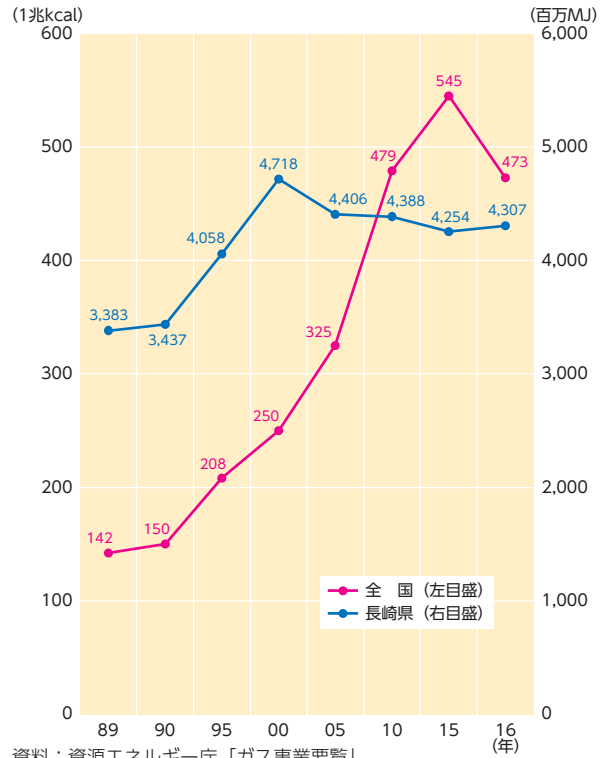
資料：長崎県環境部水環境対策課「長崎県水道事業概要」
 ※「1日平均給水量」=1997年度～集計方法が変更 ※「1日当たりの施設能力」=2017年度、水道事業の統合あり。施設数が増加。

■電気使用量の推移



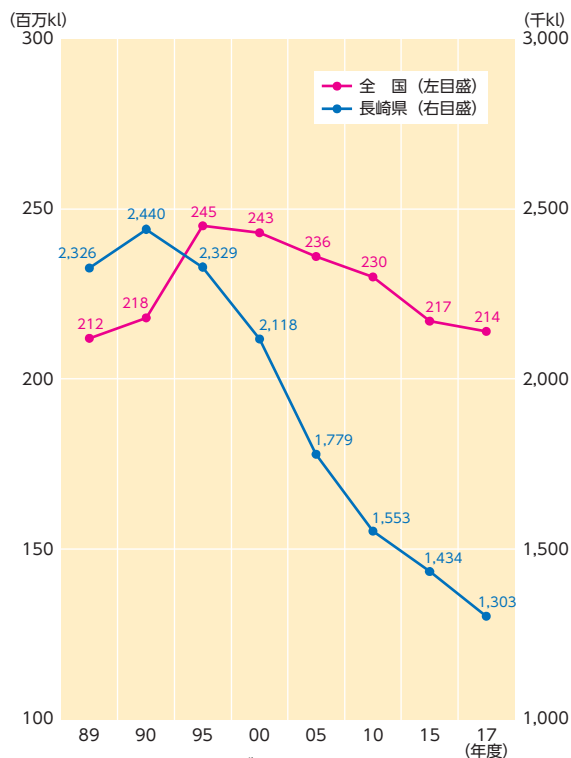
資料：電気事業連合会「需要実績確報」、九州電力㈱エネルギー事業統括本部
 ※2016年4月からの電力小売自由化に伴い、データは15年度まで

■ガス販売量の推移



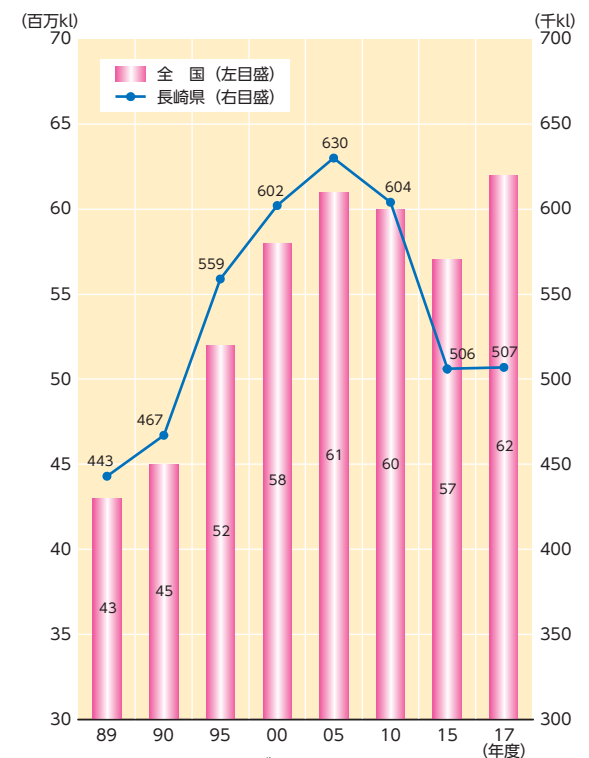
資料：資源エネルギー庁「ガス事業要覧」、長崎県「長崎県統計年鑑」

■石油製品（燃料油）販売量の推移



資料：経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部「資源・エネルギー統計年報」、長崎県「長崎県統計年鑑」

■ガソリン販売量の推移



資料：経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部「資源・エネルギー統計年報」、長崎県「長崎県統計年鑑」

交通

○鉄道 JRは安定的に推移、松浦鉄道と島原鉄道は減少傾向

鉄道の利用客数の推移をみると、JRは89年度の24百万人から96年度は29百万人まで増加、その後いったん減少するも持ち直し、2000年代はほぼ29百万人台で横這いが続いた。2010年代に入るとやや水準を上げ、30～31百万人で推移している。

松浦鉄道は90年代前半に急増し96年度には6百万人を超えたが、その後は減少に転じた。11年度に4.4百万人にまで減少して以降は底這いとなり、4.5百万人前後で推移している。

島原鉄道は90年代中頃から2000年代初めまでは4.5百万人前後で推移していたが、その後減少が続くなかで08年に南目線が一部を残して廃止（島原外港－加津佐間が廃止）されると3百万人を割り込んだ。その後持ち直して3百万人台を回復するも、16年度には再び2.8百万人台と厳しい。

○航空路線・海上航路 空路は東京線が好調、航路はインバウンド増加が寄与

航空路線の利用客数は、96年には3.7百万人に上ったが、その後は減少を続け09年～11年は2.6百万人前後で推移。10年代にはLCCの相次ぐ就航もあって急速に持ち直し、17年には3.4百万人にまで回復している。路線別にみると、利用客が最も多い長崎－東京間は概ね増加基調にあって17年には1.8百万人に達している（神戸線のうち最終目的地が羽田である乗客数を加算すると約2百万人で、89年の約2倍）。一方で大阪や離島航路など東京以外の路線は厳しい状況となっている。

海上航路の利用客数は、90年代の1千万人超の水準から2000年代に入ると減少傾向が続き、11年には7.3百万人にまで落ち込むも、その後対馬に上陸する韓国人客の増加や、県内に寄港する国際クルーズ船の大型化・寄港回数の増加などにより回復に転じ、17年には再び1千万人台となった。

○自動車の保有状況 保有台数は2000年代に入り減少が続く

乗用車の保有台数は、2001年には約39万台と89年比1.55倍にまで増加したが、これをピークとして以後は緩やかに減少し、18年には約34万台となった。1世帯当たりの台数も89年の0.49台から99年には0.69台にまで増加したが、その後減少に転じ18年には0.54台となっている。

○高速道路等の交通量 県南は堅調に推移、県北は横這い

高速道路等の利用台数をみると、諫早I.C.は安定して増加、長崎多良見I.C.はながさき出島道路供用開始以降いったん減少したものの、その後継続的に増加し以前の水準に近づいている。またながさき出島道路はほぼ横這いで推移。佐世保三川内本線は10年に前年比1.7倍の伸長（HTBリニューアルオープンによるものと考えられる）の後いったん減少するも、その後は従前を上回る水準で横這いに近い推移となっている。

○高速バスの利用状況 長崎－福岡間は増加傾向、長距離路線は厳しい環境続き路線廃止も

高速バスの利用状況をみると、福岡線は便数増加など利便性の向上に伴い、景気動向などの影響を受けながらも概ね増加傾向を辿っており、17年度の長崎－福岡間の輸送人員は89年度比約2.7倍、佐世保－福岡は同約3.2倍に至っている。一方、関西方面や名古屋などへの長距離路線は鉄道や航空機との競合から減少傾向にあり、廃止された路線もあるなか、新高速乗り合いバスの台頭もみられる。

金融

○預金は増加傾向続く

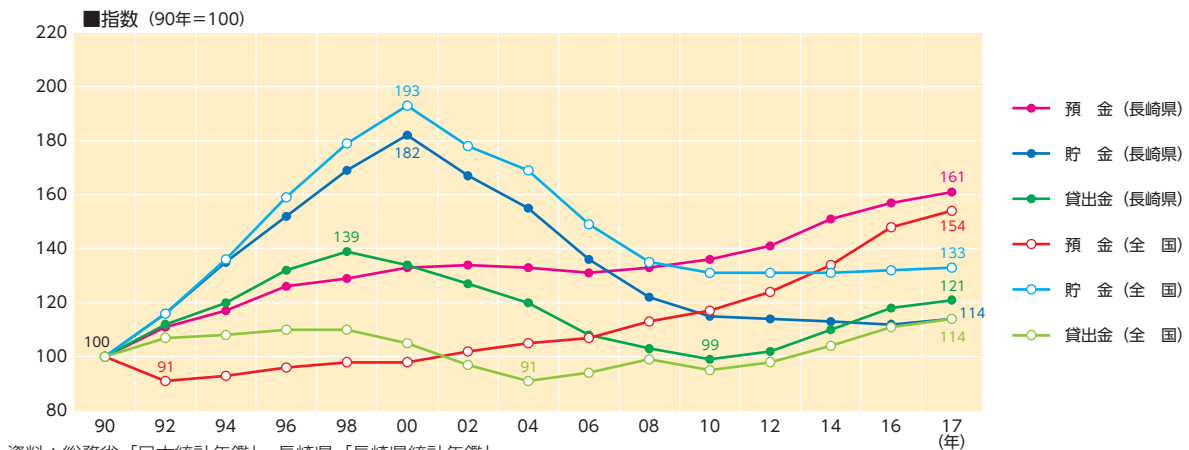
90年代に地域経済の拡大とともに増加した預金残高は、1999年に4兆円台となり、2010年に4兆2千億円を超えた。その後も増加を続け17年には4兆95百億円となった。90年から17年の間に預金は約1兆9千億円増加し、その伸び率は60.7%増と全国（54.2%増）を上回っている。

なお、郵便貯金は長崎県・全国とも90年代に大幅に残高を伸ばしたが、2000年にピークを迎えた後は財政投融资制度の改革や郵政民営化などを背景に残高は減少している。

○貸出金は2011年から上昇に転じる

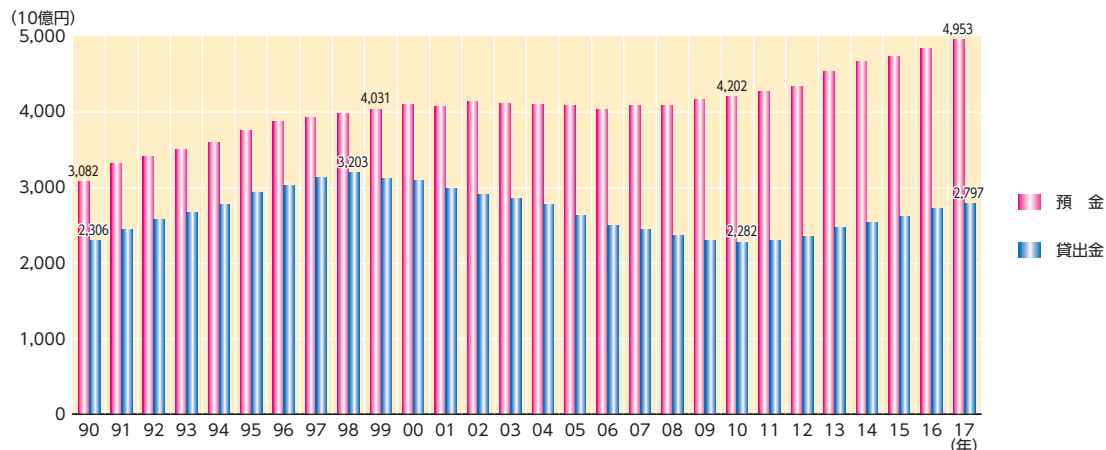
貸出金は90年代に増加し98年には3兆2千億円とピークを迎えた。90年比で約9千億円増加し、その伸び率は38.9%増と全国（10.3%増）を大きく上回った。その後は地域経済の低迷に伴い減少を続け、2010年に2兆28百億円まで落ち込んだ。しかし、その後は上昇に転じ、17年に2兆79百億円（90年比21.3%増）まで増加した。もっとも、預金に比べると貸出金の伸び悩みが際立っている。

■預貯金・貸出金の推移



資料：総務省「日本統計年鑑」、長崎県「長崎県統計年鑑」、東洋経済新報社「地域経済総覧」、日本銀行HPを参考に当社作成
 (注) 銀行は12月末、郵便貯金は3月末時点。

■長崎県の銀行預金・貸出金の推移



資料：長崎県「長崎県統計年鑑」、日本銀行HPを参考に当社作成

地方財政

○歳入・歳出は90年代から2001年度まで拡大、02年度から縮小傾向

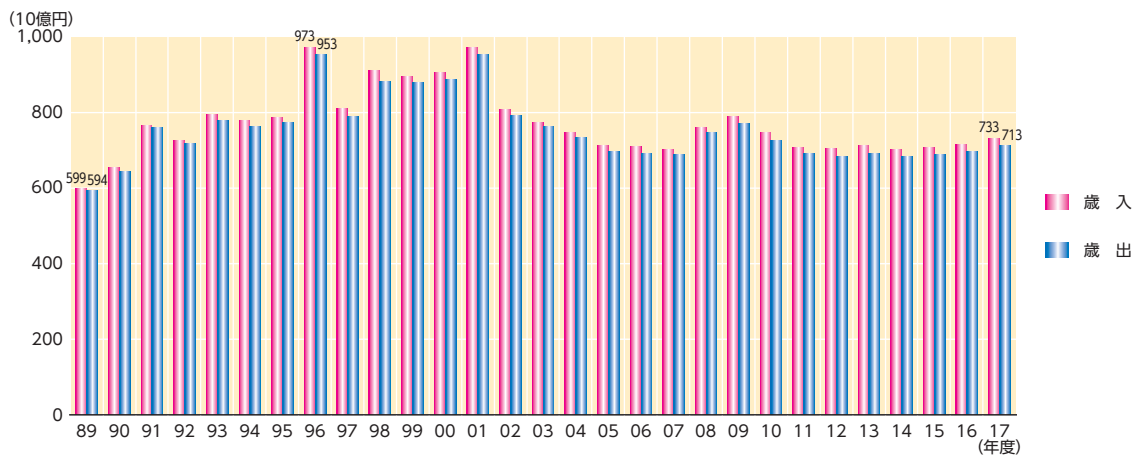
歳入・歳出とも1990年代から2001年度までは概ね拡大傾向を辿り、96年度のピーク時には歳入が9,726億円、歳出が9,527億円となり、翌97年度を除き再び拡大し01年度には96年度とほぼ同水準となった（96、01年度の主な増加要因は雲仙岳災害対策基金関係）。02年度以降は財政緊縮の流れにより歳入・歳出ともに縮小傾向となり07年度にはピーク比約7割に、その後11年度からはほぼ横ばいで推移している。

○県税収入がほぼ横ばい推移のなか県債残高は増加傾向

県税収入は、97年度には地方消費税導入もあり1,157億円（89年度比25.7%増）となった。その後04年度の935億円を底に再び増加し、07年に税源移譲（所得税→住民税）されたこともあり08年度には1,183億円（同28.6%増）となった。09年度からは景気悪化から1千億円前後で推移したが、景気回復や14年4月の地方消費税率引き上げから15年度には1,139億円（同23.8%増）となり現在に至っている。

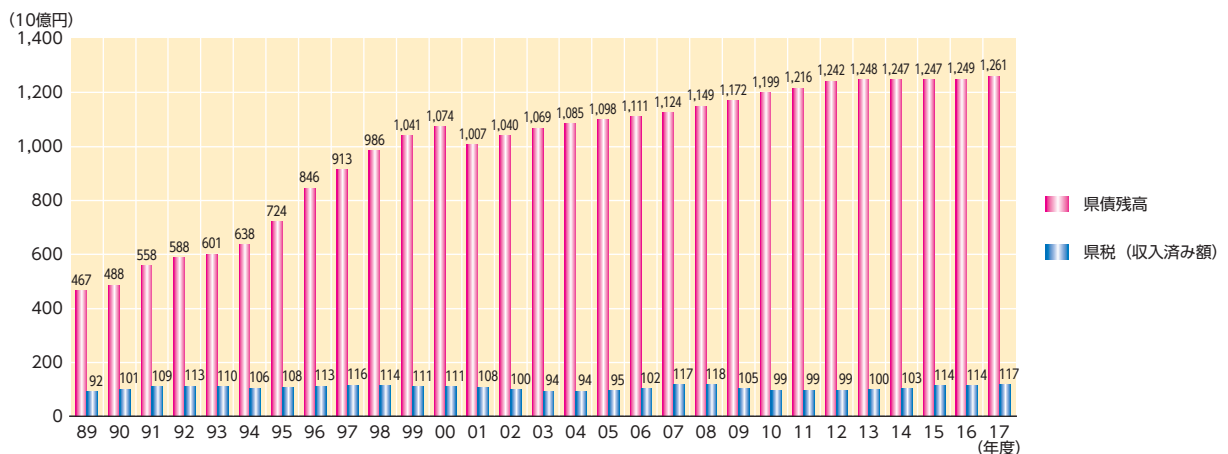
県債残高は、90年代は増加を続け2000年度には1兆737億円（89年度の約2.3倍）となった。その後3年はそれを下回ったが、04年度からは増加傾向にあり、17年度には1兆2,607億円（89年度の約2.7倍）となっている。

■長崎県の一般会計歳入・歳出額（決算額）の推移



資料：長崎県「長崎県統計年鑑」を参考に当社作成

■長崎県の県債残高と県税（収入済み額）の推移



資料：長崎県「長崎県統計年鑑」を参考に当社作成

地価・物価

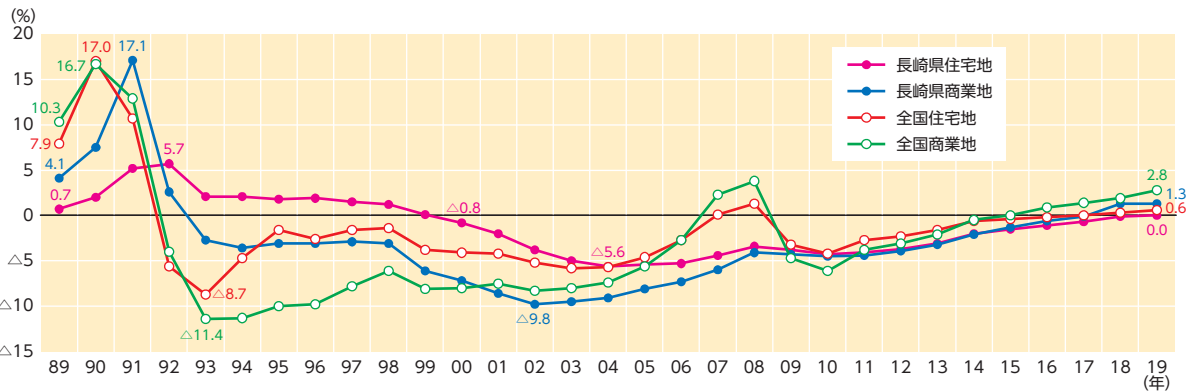
○地価、下落傾向から反転の動き

地価の動きを公示地価の対前年平均変動率で見ると、本県の住宅地は92年の5.7%をピークにその後も小幅上昇し、前年割れが続く全国とは対照をなしていた。しかし、人口減少等による宅地需要の低迷や分譲住宅団地・分譲マンションの供給過剰等から2000年に△0.8%と前年割れに転じた。04年には△5.6%まで拡大しその後も前年割れは続いていたが、19年に前年の△0.1%から0.0%となり19年間続いた下落から横ばいとなった。一方、商業地は91年に17.1%の大幅な上昇をみたが、93年以降前年割れが続き、02年には△9.8%まで拡大した。その後も下落幅を縮小しながら前年割れが続いたが、18年に前年の△0.1%から1.3%となり25年間続いた下落から上昇に転じた。

○消費者物価、89年比1割程度の上昇で推移

長崎市の消費者物価の動きをみると（89年=100）、「生鮮食品を除く総合」では99年まで緩やかに上昇し112.4となり、その後14年まではほぼ109~112の間での横ばいが続き17年には113.4となった。89年と17年を比較してみると、「教育」の37.9%上昇、「食料」の27.0%上昇、「家具・家事用品」の37.7%低下、「教養娯楽」の14.1%低下などが特徴として挙げられる。

■地価公示の対前年平均変動率の推移



資料：(財)土地情報センター「地価公示、平均価格・対前年平均変動率」を参考に当社作成

■長崎市の消費者物価指数の推移

(1989年=100)

	1989年	90年	91年	92年	93年	94年	95年	96年	97年	98年	99年	2000年	01年	02年	03年
総合	100.0	102.7	106.3	108.0	109.5	110.1	110.3	110.3	111.8	112.8	113.0	112.6	112.2	111.8	111.2
食料	100.0	104.2	110.1	111.5	113.5	114.5	113.7	114.5	116.5	118.2	117.9	116.4	115.8	114.7	113.7
住居	100.0	101.0	104.3	107.3	108.9	109.6	114.0	113.9	112.8	113.9	115.1	117.4	120.4	122.4	123.0
光熱・水道	100.0	101.8	103.5	104.3	106.3	106.2	106.0	105.5	109.8	107.8	106.4	106.9	106.7	106.5	105.7
家具・家事用品	100.0	98.3	99.2	101.7	101.1	99.7	97.9	93.4	93.3	90.5	90.4	85.6	84.1	81.3	77.0
被服及び履物	100.0	105.0	109.0	110.8	111.2	110.5	109.2	111.0	113.6	114.7	116.9	115.6	113.3	112.9	112.0
保健医療	100.0	100.4	100.9	103.8	105.8	106.0	107.0	108.0	112.5	121.0	120.1	118.5	119.8	117.3	120.4
交通・通信	100.0	101.1	101.6	101.5	101.8	101.6	102.2	101.1	101.5	100.8	100.7	100.8	100.2	99.4	99.4
教育	100.0	105.6	109.4	113.4	117.8	121.9	126.5	130.4	136.1	140.2	142.3	144.6	145.5	146.6	147.2
教養娯楽	100.0	103.7	107.4	109.2	110.9	112.2	110.9	110.2	112.1	113.2	112.1	109.9	104.7	102.0	99.9
諸雑費	100.0	100.1	103.1	104.7	105.8	106.8	104.7	105.2	108.2	108.7	109.8	110.4	111.5	112.2	113.6
生鮮食品を除く総合	100.0	102.4	105.2	107.4	108.7	109.4	109.7	109.7	111.3	111.9	112.4	112.2	111.8	111.5	110.9

	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
総合	111.8	110.9	110.7	110.6	111.9	110.8	110.0	109.4	109.4	109.7	112.4	113.6	113.9	114.3
食料	115.3	114.1	114.9	115.3	118.8	119.2	118.7	117.6	117.4	117.5	121.2	124.5	126.5	127.0
住居	125.2	123.6	121.7	121.5	121.1	121.4	121.8	122.0	122.3	122.2	122.3	123.1	124.2	124.8
光熱・水道	105.8	105.1	106.7	107.0	110.8	108.9	107.6	109.0	111.9	115.6	121.7	120.0	114.0	116.2
家具・家事用品	73.4	72.2	71.7	71.2	70.1	67.2	64.8	62.3	60.3	57.6	59.1	62.0	62.5	62.3
被服及び履物	112.3	111.3	112.4	114.6	116.1	116.2	114.4	113.3	112.9	112.1	115.7	117.6	117.4	117.9
保健医療	121.3	120.4	119.9	119.4	118.1	116.8	115.9	115.0	113.4	112.9	114.0	114.8	115.6	116.6
交通・通信	99.4	99.3	99.0	99.2	101.4	97.7	98.5	99.5	99.8	101.1	103.3	101.6	99.6	99.4
教育	147.6	148.3	148.9	149.4	149.8	150.4	133.1	130.5	130.7	132.3	134.0	135.2	137.1	137.9
教養娯楽	98.5	97.0	94.3	91.7	90.8	87.8	85.8	81.9	81.5	80.0	82.9	84.7	85.5	85.9
諸雑費	114.6	115.6	116.7	116.8	116.0	114.9	116.9	120.9	120.7	121.9	125.8	127.2	128.0	128.4
生鮮食品を除く総合	111.5	110.7	110.2	110.1	111.5	110.4	109.2	108.7	108.7	108.8	111.5	112.6	112.6	113.4

資料：長崎県「長崎県統計年鑑」を参考に当社作成

環境

○公共下水道普及率と水洗化は2015年以降伸びが一段と鈍化

公共下水道の普及率は89年の24.3%から2005年には50.7%、その後伸びがやや鈍化するも15年には60.8%と順調に上昇してきた。近年はほぼ横ばいとなり、18年には62.3%と15年比1.5ポイント増にとどまっている。同じく水洗化率も89年の20.7%から15年に56.6%に達した後の伸び率は緩やかで、18年には59.1%と15年比2.5ポイント増にとどまっている。離島地域や過疎地域など財政力の弱い市町に未実施地域が多く残り、整備が進みにくいことを示している。

○一般廃棄物の排出量は2000年代から減少傾向も、15年以降は横這い

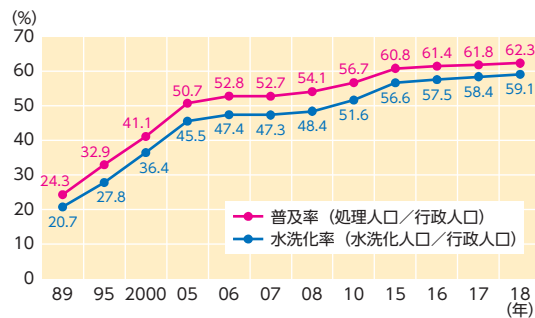
一般廃棄物の処理量を見ると、本県では89年から2000年にかけて全国を上回る割合で増加していたものの、ごみの発生抑制やリサイクルなど家庭や事業所における排出量削減が進んで15年には89年の80.2%にまで減少。その後は横這いで推移しており、これ以上の削減が難しい水準に達している可能性がある。

○産業廃棄物は2000年代半ば以降横這い推移

産業廃棄物の排出量は、89年度の478万トンから98年度には589万トンと23.1%増加したが、排出抑制や処理適正化、リサイクルなど関連法制の施行により04年度には456万トンと98年度比22.5%減少し、89年度を下回った。その後は14年度が447万トンと横這いで推移している。

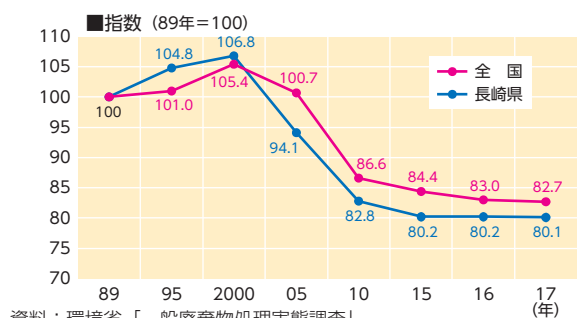
04年度から14年度までの間、総量が横這いの中で内訳を廃棄物の種類別に比較すると、もっとも排出量の多い「家畜糞尿」は減少（6.0%減）、次に多い「汚泥」は8.6%増加。以下「ばいじん」が14.2%の増加、「がれき類」は22.4%の減少となっている。業種別に見ると04年度に最も排出量が多かった「農林漁業」が5.8%減少して2番目となり、替わって15.4%増加した「電気ガス水道」が僅差ながら最も排出量が多い業種となった。

■長崎県の公共下水道および水洗化の普及状況



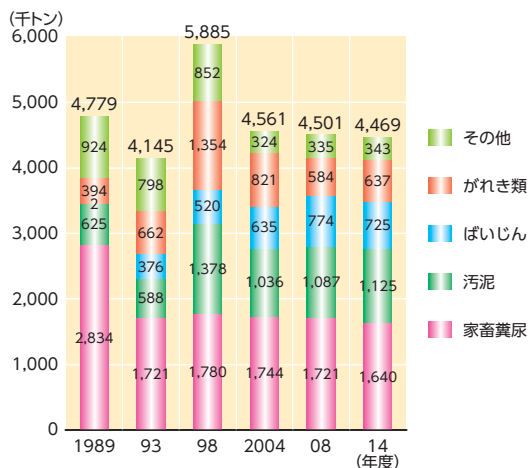
資料：長崎県水環境対策課（長崎県統計年鑑）

■一般廃棄物のゴミ処理状況



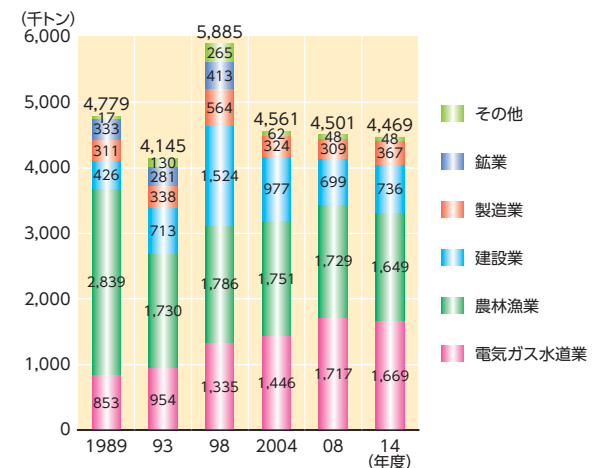
資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査」、総務省「公共施設状況調べ」

■長崎県の産業廃棄物の排出量 (種類別)



資料：長崎県環境部

■長崎県の産業廃棄物の排出量 (業種別)



資料：長崎県環境部

住 宅

○県内の持ち家率は65%前後、一人当たり延べ面積は拡大傾向、共同住宅のウエイト上昇

国勢調査の住宅に関するデータをみると、持ち家世帯数は90年の324千世帯から05年の354千世帯へと1割方増加しその後横這い、持ち家率はこの間ほぼ65%で推移している。

住宅の1世帯当たり延べ面積をみると、90年の86.9㎡から05年には96.0㎡へと1割方増加後、07年以降は90㎡前後で推移。また、1人当たりでは28.2㎡から38.2㎡へと世帯当たり人員の減少から約35%増加した。

住居を住宅の「建て方」で分けてみると、一戸建ては90年の352千世帯から05年には370千世帯へと増加の後、15年には363千世帯とやや減少。全体に占める割合では90年の71.6%から15年には66.1%と5.4ポイント低下した。一方で共同住宅は90年の105千世帯から15年には170千世帯へと約6割の伸長となり、全体に占める割合でも9.6ポイント上昇して31.0%と3割を超えるまでにウエイトが高まっている。

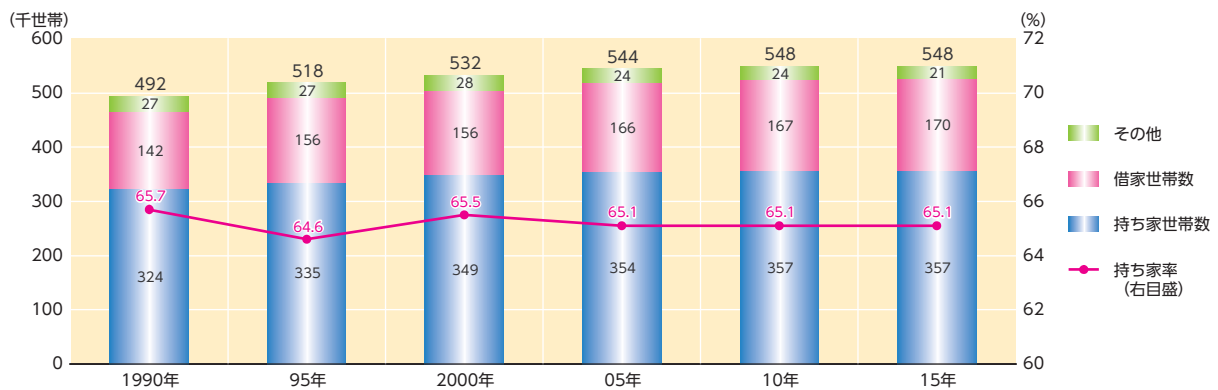
○木造住宅の占める割合は引き続き低下、90年以前の建築が4割

住宅・土地統計調査から住宅のデータを見ると、戸数は88年の533千戸から18年には662千戸へと増加の一方、人口減少や過疎化の進行を背景に空家戸数は51千戸から100千戸へと大幅に増加している、これにより空家率は9.5%から15.5%へと6.0ポイント上昇、対策の重要性が増している。

住宅戸数を建造別にみると、木造（防火木造を含む）はほぼ横這いに推移しているが全体に占める割合は低下。一方、非木造は戸数、構成比いずれも上昇している。

また、13年の調査で本県では1990年以前に建築された住宅が53.1%と過半数を占めるなど（全国では45.7%にとどまる）、築後年数の長い住宅が比較的多いといえる。

■長崎県の持ち家率



資料：国勢調査

■長崎県内の住居の世帯・1人当たり延面積

	1990年	95年	2000年	05年	07年	10年	13年	16年
世帯当たり延面積 (㎡)	86.9	89.1	95.7	96.0	91.6	89.3	89.1	91.7
1人当たり延面積 (㎡)	28.2	30.8	34.8	36.7	35.1	34.9	35.1	38.2

資料：国勢調査、国民生活基礎調査（2007年以降）

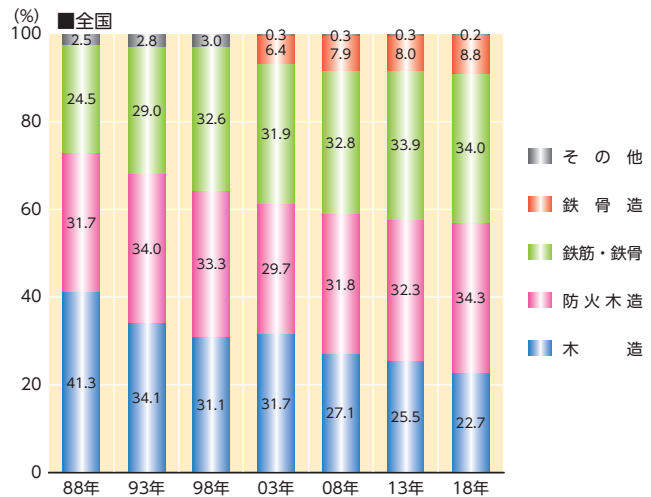
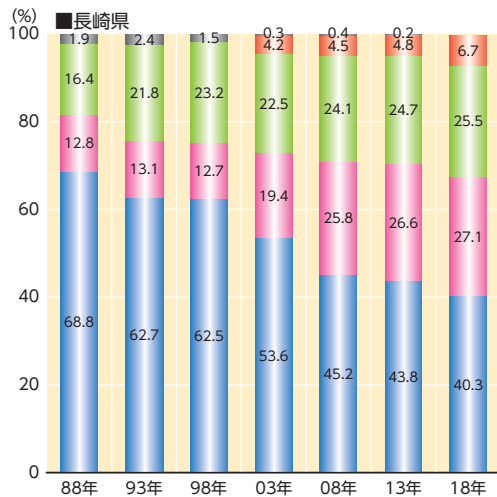
■長崎県内の住宅の「建て方」別にみた世帯数の推移

(千戸、%)

	戸 数							構 成 比		
	1990年	95年	2000年	05年	10年	15年	伸び率 (15/90)	90年	15年	増減
総数	492	518	532	544	548	548	11.4	100.0	100.0	—
一戸建て	352	361	368	370	368	363	2.9	71.6	66.1	△ 5.4
長屋建て	33	31	26	23	18	15	-56.3	6.8	2.7	△ 4.1
共同住宅	105	126	136	151	161	170	61.4	21.4	31.0	9.6
持ち家：総数	324	335	349	354	357	357	10.3	100.0	100.0	—
一戸建て	310	320	331	332	333	331	6.8	95.8	92.8	△ 3.0
長屋建て	5	5	4	3	2	2	-66.0	1.7	0.5	△ 1.2
共同住宅	8	9	14	18	21	24	203.4	2.4	6.6	4.2

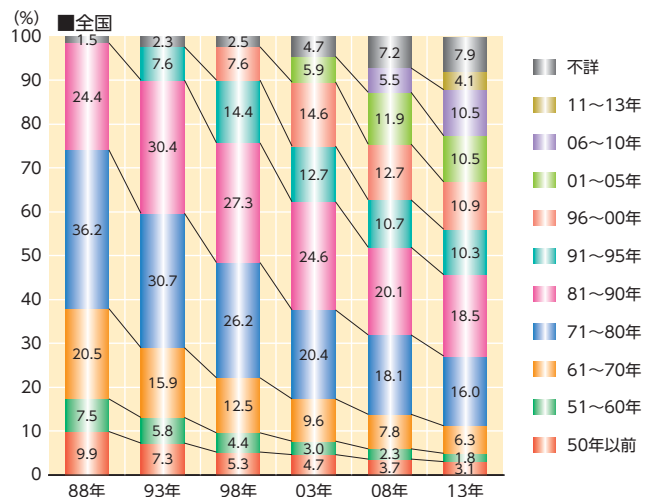
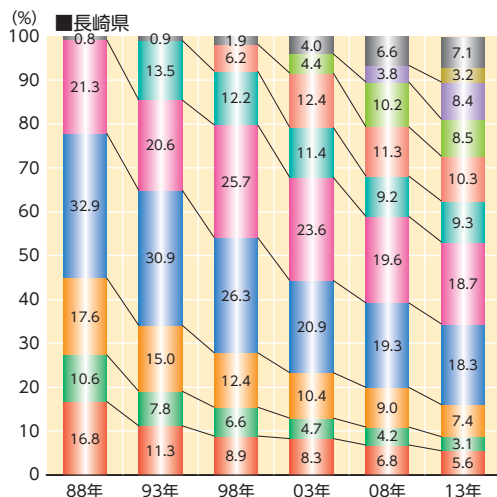
資料：国勢調査

■住宅の構造別の構成比



資料：総務省「住宅・土地統計調査報告」

■住宅の建築時期別の構成比



資料：総務省「住宅・土地統計調査報告」

長崎県限定インターネットリサーチ「リサチャン」アンケート 魚介類・魚料理に関する意識調査

長崎県は、豊かな海に囲まれ、年間を通じて多種多様な魚介類が水揚げされており、「漁獲量は全国2位」、「水揚げされる魚の種類（250種類）は全国1位」です。

今回は、県内にお住まいの皆さんに県内産の魚介類・魚料理への関心についてアンケートを行い、男女302名より回答を得ました。

長崎県の漁獲量・水揚げされる魚の種類の全国ランキングの認知度は52.3%

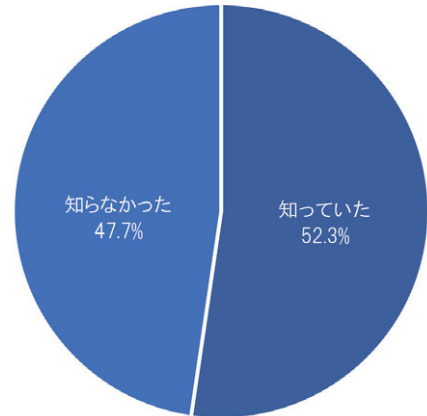
長崎は、漁獲量は全国2位、水揚げされる魚の種類（250種類）は全国1位ということを知っていたか尋ねたところ、回答者の約半数の人が「知っていた」と答えました。

一方で、「漁獲量が多い割に値段は安くはないのでなかなか買えない」（30歳代女性）、「新大工町商店街では魚の種類が少なく、これが漁獲高の高い県なのか？と、がっかりです。」（40歳代男性）、「長崎県は、全国第2位の漁獲量を誇り、その魚種は250種を超えることを知らせる事が大切だと思います。」（40歳代男性）、「加工用魚が多いイメージがある。漁獲地域と漁獲高とその魚の種類がパッとイメージ出来るような発信力が弱い。」（50歳代女性）、「漁獲量トップクラスの魚介類、特にフグ、マグロ、イカ、あじさば、伊勢海老など、もっとPRして、食べることが出来る店をわかりやすくPRして欲しい。」（60歳代男性）など漁獲量の多さを認識するものの現状とのギャップを感じる意見がありました。

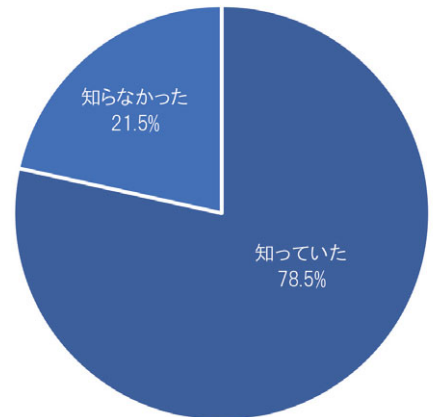
また、魚・魚介類には、身体に良い栄養素が豊富に含まれていることについて知っていたか尋ねたところ、「知っていた」と答えた人が78.5%、「知らなかった」が21.5%でした。

「旬の魚やその栄養価をもっと浸透させることが必要かと思う。」（30歳代女性）など魚・魚介類ごとの栄養についての情報を求める意見がありました。

漁獲量・水揚げされる魚の種類のランキング認知度 (N=302)



魚・魚介類に含まれている豊富な栄養素についての認知度 (N=302)



※リサチャン アンケート実施概要

調査期間：2019年9月4日～9月6日

回答者：男性137名／女性165名 20代以下23名／30～40代140名／50～60代130名／70歳以上9名

93%の人が「魚料理が好き」 好きな理由は「美味しいから」

魚料理について好きか尋ねたところ、「大好き」（45.0%）、「まあまあ好き」（48.0%）を合わせると9割以上の方が魚料理は「好き」と答えました。

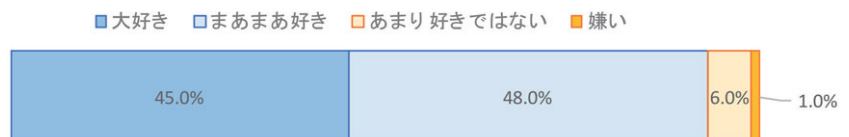
一方、「あまり好きではない」「嫌い」と答えた人の割合は7.0%にとどまっています。

「大好き」「まあまあ好き」と回答した人に魚料理が好きな理由について尋ねたところ、「美味しい」が91.8%と最も多く、次いで「健康に良い・ヘルシー」（58.4%）、「栄養価が高い（DHA等）」（41.6%）でした。

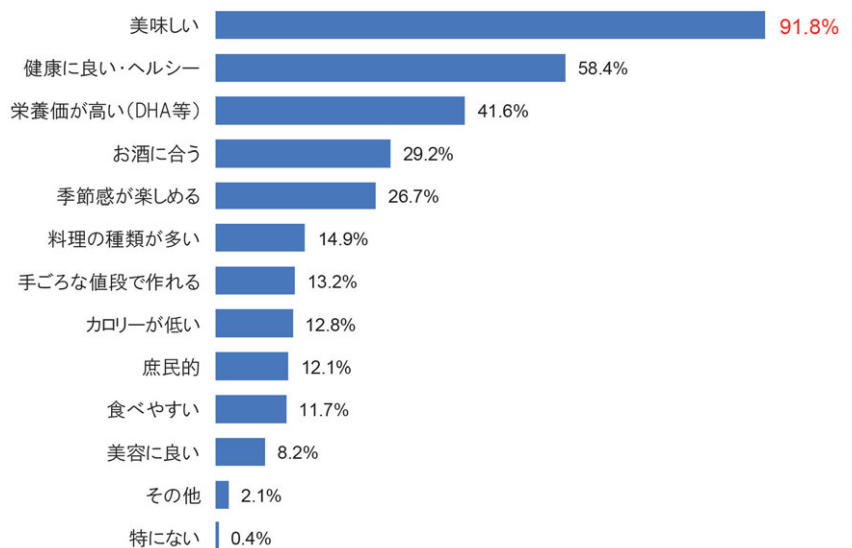
その他として、「魚釣りが趣味で旬の魚を食べる機会が多い」「食卓にあると嬉しい」という意見がありました。

「あまり好きではない」「嫌い」と回答した人に魚料理が好きではない理由について尋ねたところ、「食べにくい（小骨があるなど）」が15人と最も多く、次いで「生臭い」「料理するのが面倒」（12人）、「価格が高い」（4人）、「見た目」（2人）でした。

魚料理の好き嫌い（N=302）



魚料理が好きな理由（複数回答、N=281）



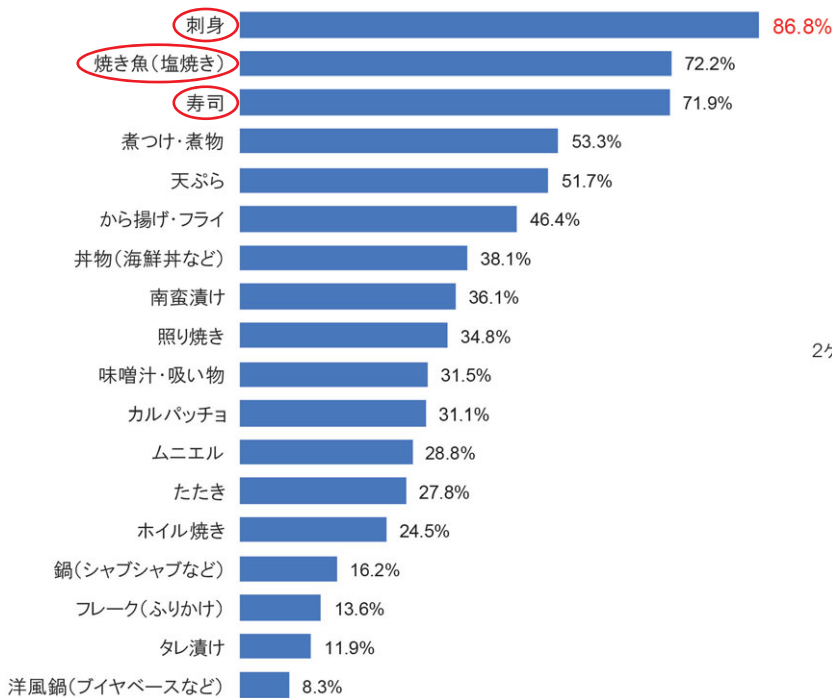
好きな魚料理 第1位は「刺身」

好きな魚料理を尋ねたところ、「刺身」が86.8%と最も多く、次いで「焼き魚（塩焼き）」（72.2%）、「寿司」（71.9%）、「煮つけ・煮物」（53.3%）となっています。

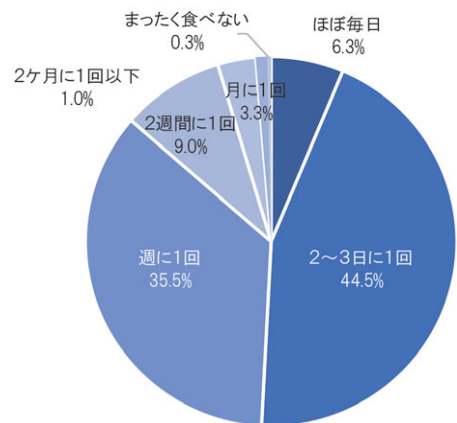
「寒ブリのお刺身最高です。」（40歳代女性）、「刺身は、コリコリして美味しいです。」（40歳代女性）、「長崎の魚料理は、種類も豊富で新鮮で美味しい。」（50歳代女性）などの意見がありました。

また、魚料理を食べる頻度を尋ねたところ、「2～3日に1回」が44.5%と最も多く、「週に1回」（35.5%）、「ほぼ毎日」（6.3%）と合わせると8割以上の方が1週間に1回は魚料理を食べていることになります。

好きな魚料理（複数回答、N=302）



魚料理を食べる頻度（N=301）



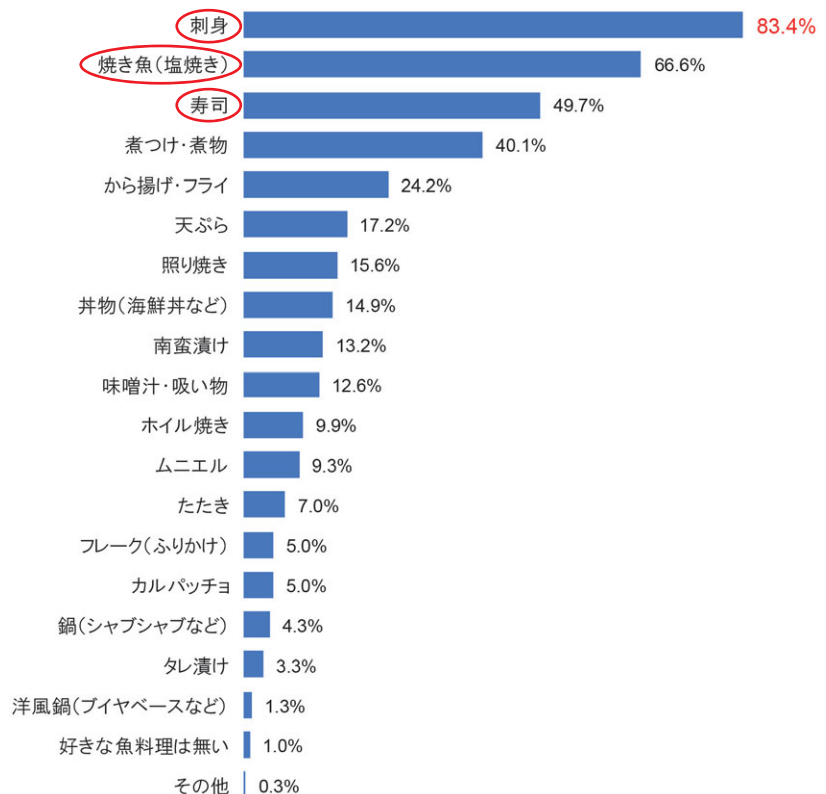
よく食べる魚料理もやはり 第1位は「刺身」

よく食べる魚料理を尋ねたところ、「刺身」が83.4%と最も多く、次いで「焼き魚(塩焼き)」(66.6%)、「寿司」(49.7%)、「煮つけ・煮物」(40.1%)となっています。

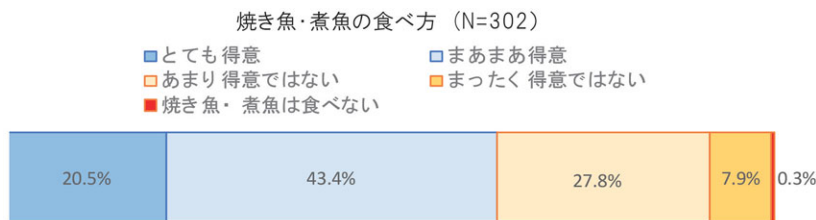
「好きな魚料理」と「よく食べる魚料理」を比較すると、上位にあがった3つ(刺身、焼き魚、寿司)は同じでした。

調理に手間がかからず、手軽に食べられる料理が好まれていることがうかがわれます。

よく食べる魚料理（複数選択、N=302）



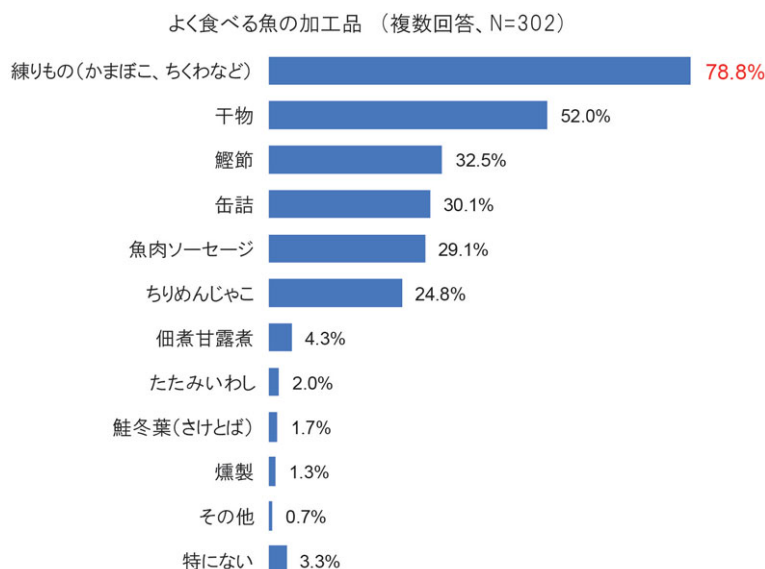
また、好きな魚料理、よく食べる魚料理の第2位の「焼き魚」、第4位の「煮つけ」の食べ方について、キレイに食べるのは得意か尋ねたところ、「とても得意」(20.5%)と「まあまあ得意」(43.4%)と合わせると6割以上の人が「得意」と答えました。



よく食べる魚の加工品 第1位は「練りもの」

よく食べる魚の加工品を尋ねたところ、「練りもの(かまぼこ、ちくわなど)」が78.8%と最も多く、次いで「干物」(52.0%)、「鰹節」(32.5%)となっています。

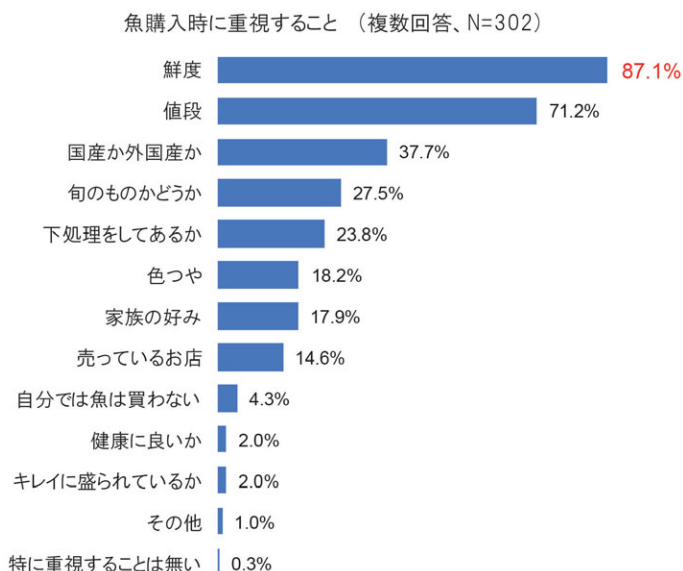
※たたみいわし：カタクチイワシの稚魚(シラス)を抄いて、板状にした素干し
 ※鮭冬葉(さけとば)：鮭の身を下ろして味をつけ、縦に裂いて棒状に干した珍味



購入時重視することは「鮮度」

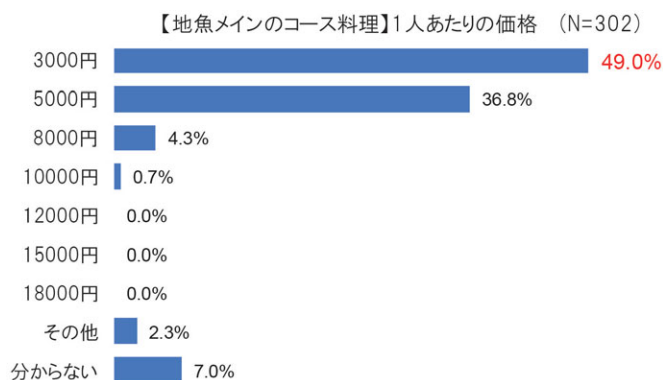
魚を買うときに重視することを尋ねたところ、「鮮度」が87.1%と最も多く、次いで「値段」(71.2%)、「国産か外国産か」(37.7%)となっています。

また、「旬のものかどうか」(27.5%)や「下処理をしてあるか」(23.8%)があがり、季節感のある食材であることや、調理に手間がかからないことなども重視するポイントとなっていることがうかがわれます。



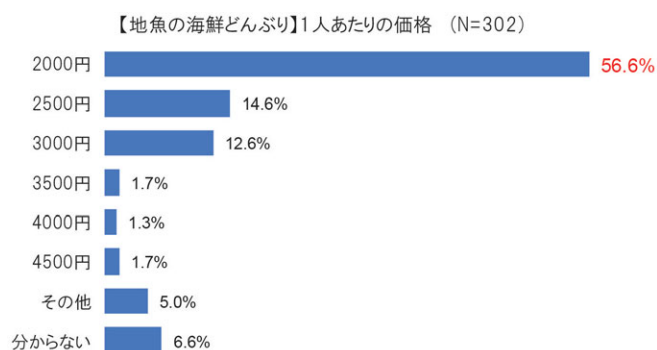
県内ホテルで「地魚メインの料理」を食べるなら ひとり当たり4,042円

県内のホテルが「地魚メインのコース料理」を提供するとした場合、1人あたりの価格がいくらなら食べに行くか尋ねたところ、「3,000円」が49.0%と最も多く、次いで「5,000円」(36.8%)となっており、「12,000円」以上を選択した人はいませんでした。平均は4,042円でした。



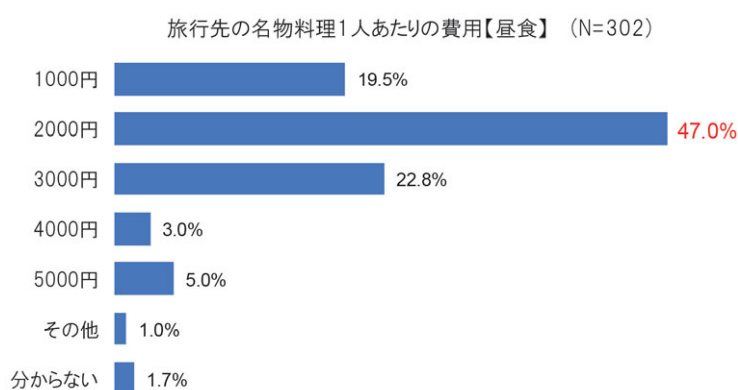
県内ホテルで「地魚の海鮮どんぶり」を食べるなら ひとり当たり2,275円

また、同様に「地魚の海鮮どんぶり」を提供するとした場合、1人あたりの価格がいくらなら食べに行くか尋ねたところ、「2,000円」が56.6%と最も多く、次いで「2,500円」(14.6%)、「3,000円」(12.6%)となっており、平均は2,275円でした。



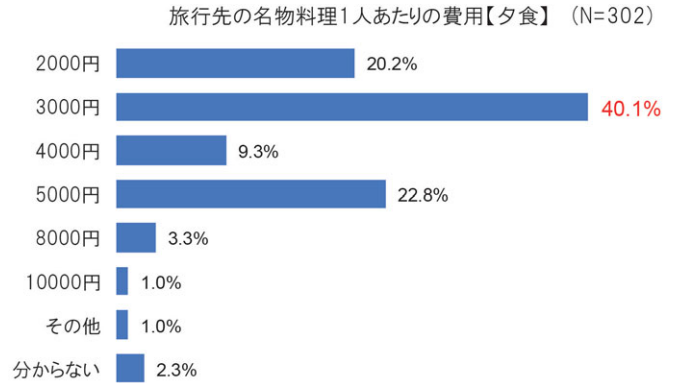
旅行先でお昼に地元の名物料理を食べる場合 ひとり当たり2,248円

旅行先で、地元の名物料理（除く飲み物代）を食べる場合の1人あたりの費用を尋ねたところ、「昼食」については、「2,000円」が47.0%と最も多く、次いで「3,000円」(22.8%)、「1,000円」(19.5%)となっており、平均は2,248円でした。



旅行先で夜に地元の名物料理を食べる場合 ひとり当たり3,596円

また同様に「夕食」については、「3,000円」が40.1%と最も多く、次いで「5,000円」(22.8%)、「2,000円」(20.2%)となっており、平均は3,596円でした。

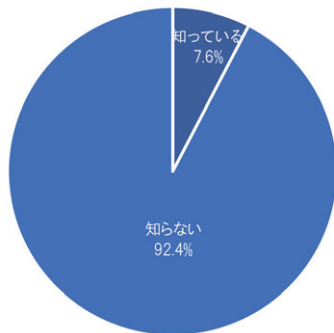


長崎の「四季の美味しい魚27種」※ 認知度は1割以下

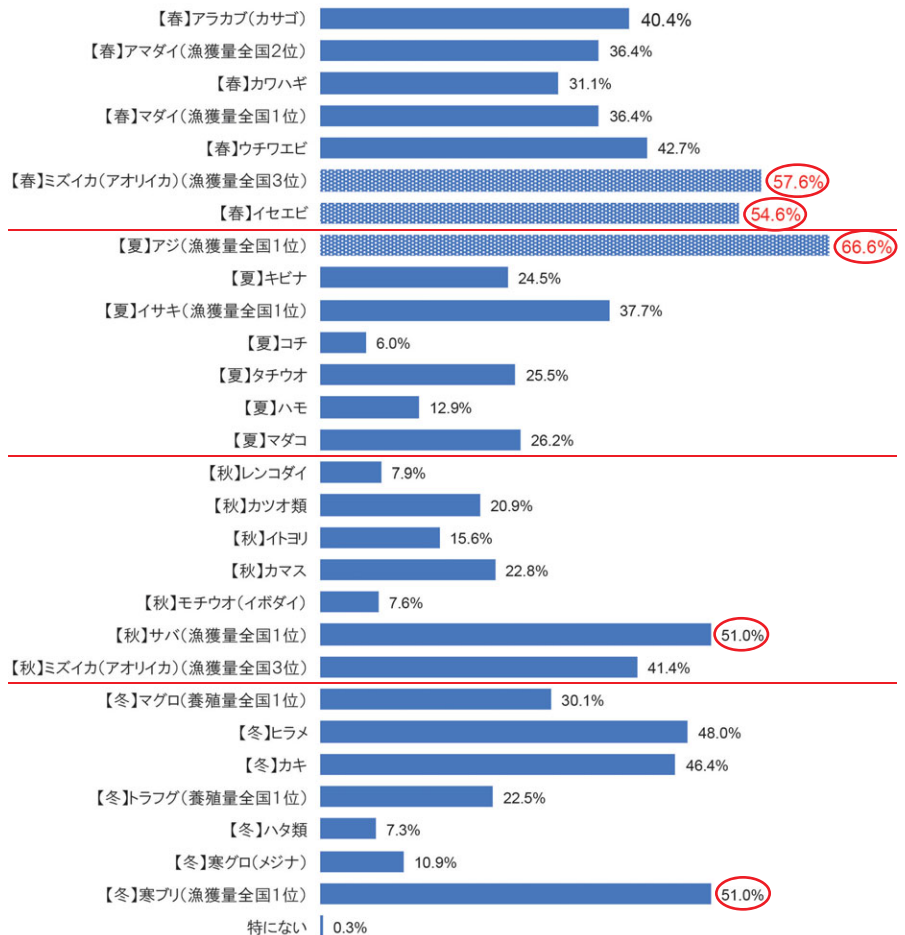
※「四季の美味しい魚27種」とは、「長崎の魚・PRおもてなしアクションチーム」おススメの厳選27種のお魚です。

春夏秋冬それぞれの季節に応じたおススメの魚「四季の美味しい魚27種」が選ばれていること

「四季の美味しい魚27種」認知度 (N=302)



食べたい「四季の美味しい魚27種」(複数回答、N=302)



を知っているか尋ねたところ、「知っている」と答えた人は7.6%でした。

また、「四季の美味しい魚27種」の中で食べたいものを尋ねたところ、春はミズイカ（57.6%）とイセエビ（54.6%）、夏はアジ（66.6%）、秋はサバ（51.0%）、冬は寒ブリ（51.0%）と、四季を通じて回答者の半数超が食べたいと回答した魚があることがわかりました。

9割以上の人が県外の知人や友人に長崎の魚料理をすすめたい

県外の知人や友人に、長崎の魚料理をすすめたいと思うか尋ねたところ、「すすめたいと思う」と答えた人が96.4%でした。

【すすめたいと思う理由】

1位 美味しい

「他の県に行ってお刺身を食べた時に、やっぱり長崎の魚が美味しいと思うことがよくあるから。」（20歳代女性）、「鮮度が高いと思うし、私自身がとても美味しいと感じるからです。また以前県外の知人が来た際に、魚介市場で買ったもので食事会をしたら、美味しさにとっても感動していたからです。」（30歳代女性）、「美味しいお魚がたくさんあり、練り物もとにかく美味しい！甘味があまり入ってない塩気のある練り物など、魚が美味しくなければできない。」（40歳代女性）など

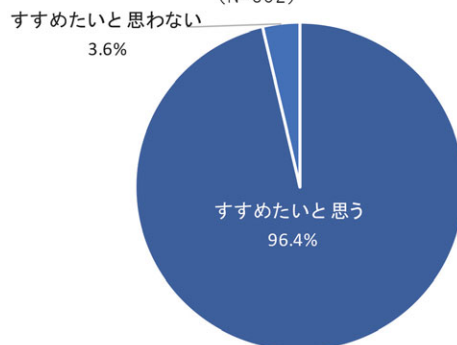
2位 新鮮

「魚の鮮度が良いので、身がプリプリして美味しいし、魚臭さがないので魚嫌いの人にこそ食べてもらいたいと思うから。」（40歳代女性）、「私は関西出身なので、長崎に嫁いできてから長崎の魚介類を知って、本当に新鮮で種類も多いことがわかったから。」（50歳代女性）、「長崎の天然物は鮮度が高く美味しい。養殖も含めて大都市の高級レストランで使われている。」（50歳代男性）など

3位 種類が豊富

「豊富な種類が獲れるとのことなので、普段は食べることがなかなかできない魚を食べて帰って欲しい。そして、話題にしてもらい少しでも長崎の漁業の活性につながればいいと思うから。」（40歳代女性）、「長崎は魚種が多く、リーズナブルな価格で食べられて本当に美味しい。」（50歳代男性）、「魚の種類が多く、首都圏では高級で通る魚貝類が、新鮮かつ安価に食べられて、案内した友人たちは皆よろこんで帰られます。」（60歳代男性）など

長崎の魚料理を県外の人にすすめたいですか？
(N=302)



4位 安価

「長崎のお魚は新鮮で美味しく、比較的安価なのでおすすめしたいと思いました。」(30歳代女性)、「他県に比べ、安価で美味しいものが多い。」(50歳代男性) など

5位 青魚の魅力

「青魚が美味しいから」(40歳代男性)、「特に青物は美味しいと思うので。」(50歳代男性)、「青物の魚を食べさせたい。」(60歳代男性) など

【すすめたいと思わない理由】

「自分も良く知らないから」(20歳代女性)、「自分が食べないからすすめようがない」(40歳代女性)、「相手の好みかわからないから」(70歳以上男性) などの意見がありました。

もっと長崎県産の魚を消費してもらうための方法

県民が、もっと長崎県産の魚を消費してもらうようにするためには、どのようなことが必要だと思いか尋ねました。

【PR方法】

★「北海道（函館のイカやカニ）や富山県（氷見の寒ブリ）など特にこれ！という一押しの魚が無いように思う。北海道の函館や余市は駅のすぐ隣に海鮮丼が食べられる観光用の市場があった。札幌では市内の観光バスのルートに観光用の魚市場が組み込まれていた。平戸の瀬戸市場の海鮮丼や松浦の道の駅の海鮮丼みたいなウリを市内に設けると地元民だけでなく観光客にもイメージして貰いやすいと思う。」(30歳代女性)

★「名物の魚料理を作る。長崎の魚を食べるシーンをテレビ等で何度も放映する。」(40歳代男性) など

【販売方法】

★「価格の高さと調理のしづらさ。一人暮らしだと特に刺身を買ったり、焼き魚にしたりはしない。お金も手間もかかってしまうから。簡単に調理できるキットや一人暮らしの方をターゲットにした販売方法を考える。」(20歳代女性)

★「どこの漁港からきているかとか、いろいろな食べ方の提案とかしてもらえると、食べやすい。魚コーナーに魚のレシピ本を置くとか。今日の献立を考えながら新しい種類の魚にも挑戦できるかも。」(30歳代女性)

★「もっと扱いやすく売っていたら手を出す機会が増えそう。調味料とのセット販売とか、調理済みのお惣菜にして並べてもらえたら。普通の魚の惣菜は、店頭で売れ残ったもので作っているような印象。そうではなく、今日仕入れた新鮮な魚を今このように調理しました！という形

で、新鮮なものを便利な形にしてすぐにお届け！してもらえたら嬉しい。」(40歳代女性) など

【調理方法】

- ★「簡単な魚のさばき方や美味しい料理の仕方、メニューなどをもっと色んなところで周知した方がいいのでは？特に若い主婦は、魚に対する苦手意識が強いので、そういう人達が簡単に出来る料理をPRする必要があると思います。」(50歳代男性) など

【飲食店】

- ★「一般の方も購買、食事ができる市場が、市内にできたらいいなと思います。例えば、小浜にある好きな魚介類をその場で購入して、調理してもらうなどのサービスがあると、とても楽しく美味しいし、外国人の方にもうけるのではないかと思います。(海外にもよくあると聞いたことがあります。)」(30歳代女性)
- ★「築地などのように海鮮丼などを出すお店が集まった所が必要」(40歳代男性) など

【イベント】

- ★「漁港見学を含むツアーをつくる」(40歳代女性)
- ★「魚市場や港海岸などで美味しい魚料理を食べられるイベントを開く」(50歳代女性)
- ★「バスツアーなどでお魚三昧みたいな、お得なツアーを作る」(50歳代女性) など

月次県内経済

概況 横這い圏内の動き

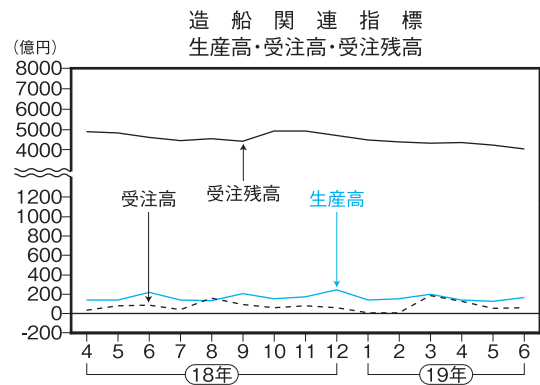
<7月>生産面では大手・中堅造船は一部で操業が弱含み、重電機械は高水準ながら操業度引き下げ、電子部品は増勢。需要面では、公共工事請負金額は前年の反動もあり増勢一服、新設住宅着工戸数は高水準ながら減少。個人消費では、乗用車（登録車）販売台数は増加、大型小売店販売額は弱含み。観光面は、主要施設の入場者数はやや減少も、宿泊者数は増加。雇用面では有効求人倍率が1.2倍台と人手不足の状況続く。企業倒産件数は引き続き低水準。8月入り後は、生産・投資は底堅く、観光面は持ち直しの動き。

造船

一部では操業弱含みも、中小は堅調

大手・中堅造船では、一部の船種に新造需要回復の兆しがみられるものの、価格面での競争は引き続き厳しい模様。生産面では、受注残の減少が続くなか一部では操業度が弱含みで推移。

地場中小造船では、既往の受注を背景に高めの操業を続けているほか、更新需要もあって貨物船や漁船、官庁船などの受注を確保している。

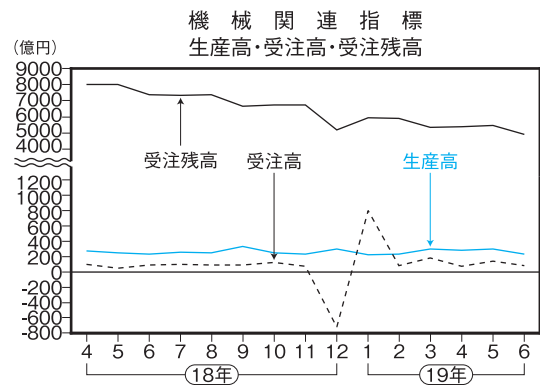


機械

重電機械は概ね生産堅調、電子部品は鈍化しつつも増勢継続

重電機械では、原動機（タービン、ボイラ）は、エネルギー関連を中心に受注が低水準で推移している。電動機は高めの操業を維持している。列車空調装置は高水準の受注残を維持。大型映像機器は受注残が増加。

電子部品では、海外との競争など厳しい環境のなか、やや鈍化しつつも増勢継続。



小売商況

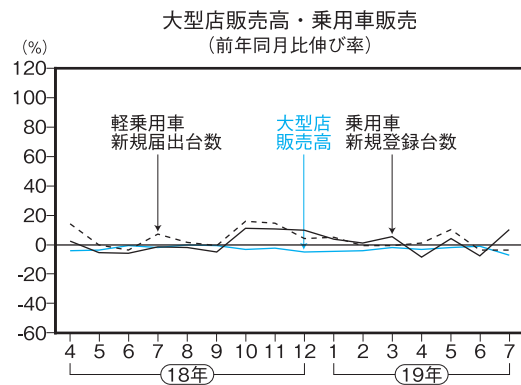
概ね横這い圏内も弱めの動き

小売商況をみると、7月の県内大型小売店販売額は、引き続き前年割れ。乗用車販売は、登録車はプラスも軽乗用車はマイナス。サービス消費面の旅行取扱高は前年割れ。

7月の**大型小売店販売額**（百貨店・スーパー36店、九州経済産業局調べ）は91億円、前年同月比7.3%減（同一店舗比較）となり20カ月連続のマイナス。長雨による天候不順が客足に響いた。品目別では、飲食料品が5.5%減となったほか、衣料品は主力の婦人服等が10.5%減、紳士服・洋品が11.7%減と振るわず、全体では10.0%減。天候要因のほか、インバウンド消費の一服感もあってドラッグストア、コンビニとも高水準ながら前年割れ。

乗用車販売では、7月の**新規登録台数**は1,927台、前年同月比10.2%増と2カ月振りのプラス。うち普通車は21.9%増の957台、小型車が0.6%増の970台。また、軽乗用車は1,696台、3.5%減となり、2カ月連続の減少。軽を含む総販売台数では3,623台、3.3%増となり2カ月振りに前年を上回った。

サービス消費面では、7月の県内主要旅行業者の旅行取扱高が前年同月比15.8%減となり、15カ月連続のマイナス。うち、国内旅行が17.8%減で13カ月連続のマイナスに対し、海外旅行は7.9%減となり2カ月連続のマイナス。

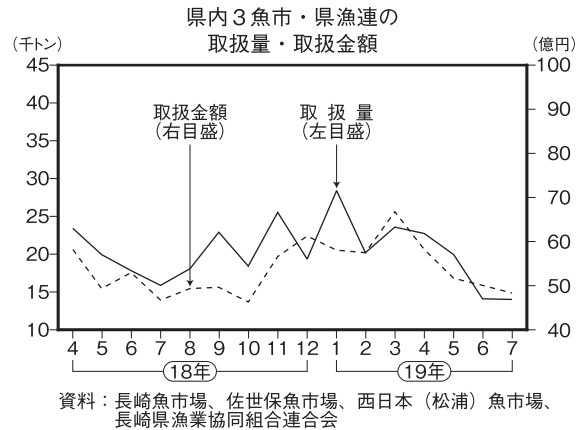


資料：九州経済産業局、日本自動車販売協会連合会
長崎県軽自動車販売店協会

水産 取扱量が減少するも、金額は増加

7月の県内3魚市と県漁連の取扱い状況を見ると、**取扱量が1.4万トン、前年同月比12.3%減少**するも、**取扱金額は48億円、同3.4%増加**した。

魚種別の水揚げ（日本遠洋旋網漁業協同組合調べ）をみると、アジは数量が前年同月比21.6%増となり、単価も15.9%上昇、金額は40.9%増加した。一方、サバは数量が同70.5%減となり、単価が23.5%上昇したものの、金額は63.5%減少した。

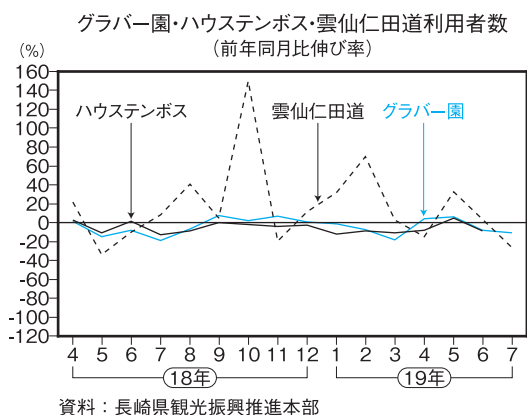


観光 主要施設の入場者数は前年並み、宿泊客数は増加

7月の県内観光をみると、主要観光施設の入場者数は微減にとどまり、主要宿泊施設の宿泊客数は増加した。

主要観光施設等（13施設）の入場者は439千人、前年同月比0.8%減少した。地区別にみると、県南地区は長崎原爆資料館（15.2%増）と企画展が好評な長崎歴史文化博物館（46.1%増）が増加したものの、グラバー園（11.0%減）は減少した。また、島原半島では遅い梅雨入りからの天候不順の影響もあり、島原城（4.1%減）と雲仙岳災害記念館（11.6%減）、雲仙仁田道（26.0%減）のいずれも減少した。県北地区では、来夏開業を目指す全国初の「城泊（キャスルスステイ）」事業の運営会社と平戸市との協定締結が発表された平戸城（3.9%増）が増加したが、ハウステンボスと九十九島パールシーリゾート（13.4%減）は減少した。一方、離島地区では、昨年世界文化遺産に認定された「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の好影響が続く堂崎天主堂（4.4%増）が14カ月連続増となり、アニメ企画展が始まった一支国博物館（24.3%増）も6カ月連続増となったのに対し、韓国人観光客が減少傾向にある対馬の万松院（13.9%減）は2カ月連続して減少した。

県内主要宿泊施設（42社、日本銀行長崎支店調べ）の宿泊客数は5.9%増加した。地区別にみると、県南地区が9.9%増、県北地区も2.7%増となった。また、雲仙・小浜の各観光協会の調べによると、県外資本によるホテルのリニューアルオープンが相次ぐ雲仙地区の宿泊客数が16千人、前年同月比44.5%増と11カ月連続して増加するも、小浜地区は7千人、同22.9%減少した。



公共工事

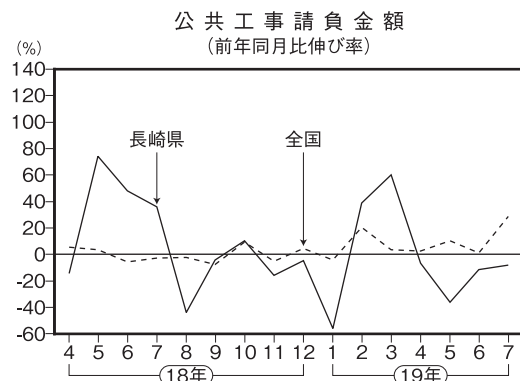
前年割れも高水準続く

7月の県内公共工事（西日本建設業保証取扱分）をみると、**請負件数**は508件、前年同月比14.4%増、また、**請負金額**も202億円、同8.1%減となり、前年の反動もあって4カ月連続で前年を下回った。

主要発注者別の**請負金額**では、「県」（57億円、14.8%増）が増加したものの、「国」（22億円、51.3%減）と「市・町」（103億円、4.3%減）は減少した。

また、地区別の**請負金額**をみると、前年を上回ったのは、島原地区（41億円、1.7倍増）、諫早地区（43億円、2.2倍増）など4地区。一方、長崎地区（40億円、26.0%減）、県北地区（29億円、29.5%減）など6地区では前年を下回った。

なお、同月の大型工事は、南島原市発注の有家小学校新築工事（16億円）、（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構発注の九州新幹線（西九州）、新長崎トンネル他（13億円）など。



資料：西日本建設業保証

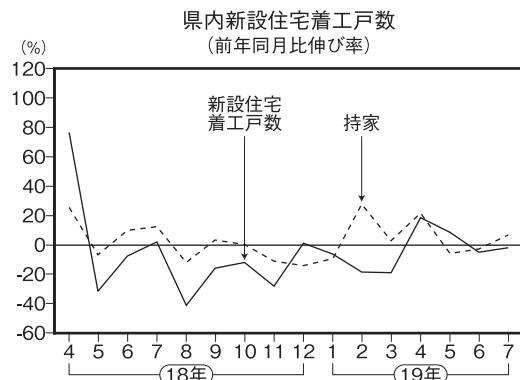
住宅建設

前年同月比小幅減少、前月比では14.7%増加

7月の**新設住宅着工戸数**は609戸で前年同月（621戸）比1.9%減、前月（531戸）比では14.7%の増加となった。

主な利用区分別にみると、持家（270戸、前年同月比6.7%増）と貸家（264戸、3.9%増）が増加の一方、分譲（72戸<うちマンション36戸>、35.1%減）は減少となった。

主な市郡別（県建築課調べ）では、前年を上回ったのは長崎市（253戸、7.7%増）、大村市（71戸、1.4%増）などの11市郡、下回ったのは佐世保市（70戸、41.2%減）、島原市（18戸、18.2%減）などの5市郡。



資料：国土交通省

雇用 緩やかな改善傾向続く

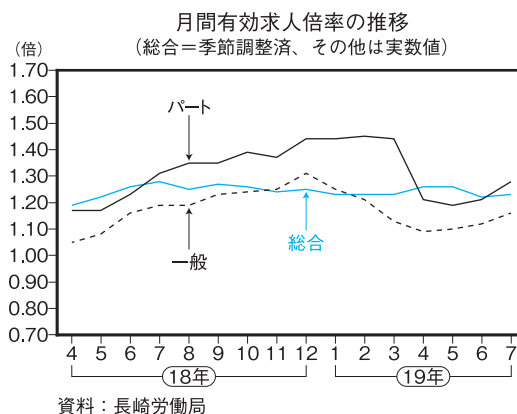
7月の県内の有効求人倍率（季節調整済）は1.23倍と、前月を0.01ポイント上回った。また、全国の有効求人倍率については、前月を0.02ポイント下回る1.59倍となった。

新規求人数は10.4千人、前年同月比5.1%増となり9カ月振りの増加となった。形態別では、一般求人が7.9%増と3カ月振りの増加、パート求人は1.1%増と5カ月振りの増加。主な業種別にみると、建設業（36.8%増）では大幅増となったほか、医療・福祉（13.6%増）や運輸業（13.0%増）なども増加したが、サービス業（11.8%減）や卸売・小売業（9.9%減）、などでは前年を下回った。一方、新規求職者数は5.8千人、前年同月比6.9%増となり2カ月連続の増加。形態別では、一般求職者が4.3%増、パート求職者は11.4%増であった。

また、有効求人数は27.9千人、前年同月比0.7%増となり3カ月振りのプラス、一方、有効求職者数は23.2千人、3.2%増と2カ月連続で前年を上回った。

就職件数は2.3千件となり前年同月比4.8%増。また、雇用保険受給者実人員は5.6千人、前年同月比4.7%増となった。

県内の雇用データをみると、緩やかな改善傾向が続いている。

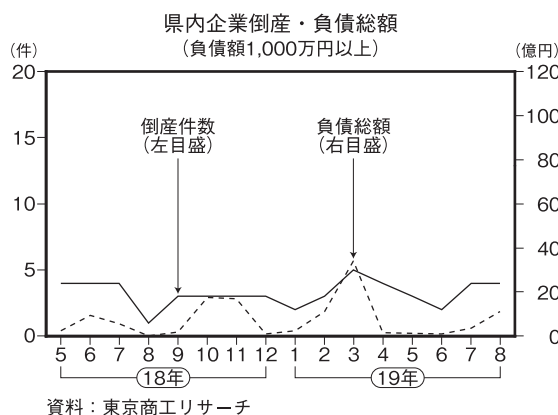


企業倒産 負債総額は高水準

8月の県内の企業倒産件数（東京商工リサーチ調べ）は、前年同月比3件増の4件となったが、14年11月以降、4年9カ月にわたり一桁台が続いている。

一方、負債総額は、大口倒産がなかった前年同月比11億円増の11.2億円となり、過去10年間で3番目の高水準となった。

倒産を業種別にみると、運輸業が2件、建設業と小売業がそれぞれ1件ずつ。また、その原因は全て「販売不振」。



国内・海外

○印：国内関係 ☆印：海外関係

2日(金)○ 2018年度のふるさと納税5,127億円、最高更新

総務省が、全国の自治体において18年度に受け入れたふるさと納税の寄付総額を発表。17年度比40.3%増の5,127億円と、6年連続で過去最高を更新。

2日(金)○ 輸出優遇、韓国を除外

政府は、安全保障上の輸出管理で優遇措置を取っている「ホワイト国」から韓国を除外する政令改正を閣議決定した。8月7日に政令を公布し、28日施行。

22日(木)☆ 韓国、軍事情報協定破棄発表

韓国政府は、日本と軍事上の機密情報を共有する日韓軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の破棄を発表した。2016年11月に締結し、毎年自動延長されていた。協定終了日は本年11月22日。

29日(木)○ 家計消費意欲、11カ月連続悪化

内閣府が8月の消費動向調査を発表。家計の消費を示す「消費者態度指数」（季節調整値）は、7月より0.7ポイント低い37.1と5年4カ月振りの低水準。11カ月連続で前月を下回った。

30日(金)○ 7月の有効求人倍率1.59倍、3カ月連続悪化

厚生労働省が発表した7月の有効求人倍率（季節調整値）は、6月比0.02ポイント低い1.59倍と3カ月連続で悪化した。悪化が3カ月続くのは09年8月以来、およそ10年振り。

県内・九州

★印：県内関係 ●印：九州関係

5日(月)★ 長崎新幹線、与党委「フル規格が適当」

長崎新幹線の未着工区間（新鳥栖～武雄温泉）について、与党検討委員会は、東京都内で会合を開き、通常の新幹線と同じ「フル規格が適当」との見解をまとめた。

7日(水)● FFG、ネット専門銀行20年度設立

ふくおかフィナンシャルグループは、インターネット専門銀行「みんなの銀行」を2020年度に新設すると発表した。銀行との接点が少ない若年層を顧客に取り込む。

19日(月)★ 三菱重工業、長崎に航空機エンジン工場新設へ

三菱重工業は長崎造船所敷地内に、三菱重工航空エンジン（株）の長崎工場を約80億円かけて建設すると発表した。10月に着工し2020年に生産開始を目指す。従業員は約100名を想定。

27日(火)★ 長崎市新庁舎起工式、22年度の完成目指す

長崎市の新庁舎の起工式が、建設予定地の公会堂跡地（同市魚の町）であった。現在7カ所に分散している庁舎を集約し、22年度の完成を目指す。

29日(木)★ 新大工町再開発で起工式

長崎市新大工町一体で進む市街地再開発事業の起工式が現地であった。事業は旧長崎玉屋周辺の新大工町側と、国道を挟んだ伊勢町側で計画。22年10月の完成を目指す。

主要経済指標

■主要生産関連指標

■鉱工業生産指数
(15年=100、季節調整済)

年 月	長 崎 県		全 国	
		前年比		前年比
16 年	93.3	△ 6.7	100.0	0.0
17 年	96.3	3.2	103.1	3.1
18 年	88.8	△ 7.8	r104.1	1.0
18・ 7	92.6	△ 6.3	103.8	2.4
8	92.0	△18.1	103.6	0.6
9	79.1	△19.3	103.6	△ 2.5
10	86.1	△11.7	105.6	4.2
11	85.1	△15.9	104.6	1.9
12	83.4	△19.5	104.7	△ 2.0
19・ 1	81.8	△15.4	102.1	0.7
2	73.7	△25.4	102.8	△ 1.1
3	72.0	△21.7	102.2	△ 4.3
4	77.1	△17.2	102.8	△ 1.1
5	75.5	△19.7	104.9	△ 2.1
6	80.1	△15.5	r101.4	△ 3.8
7	n.a.	n.a.	p102.7	0.7
資 料	長崎県統計課		経済産業省	

(注) 前年比は伸び率(%)、原指数比較。
pは速報値、rは確報値。

■機械受注 (億円)
(船舶・電力除く民需)

年 月	全 国	
		前年比
16 年	102,600	1.7
17 年	101,431	△ 1.1
18 年	105,091	3.6
18・ 7	9,128	13.9
8	9,754	12.6
9	8,100	△ 7.0
10	8,720	4.5
11	8,714	0.8
12	8,692	0.9
19・ 1	8,223	△ 2.9
2	8,367	△ 5.5
3	8,688	△ 0.7
4	9,137	2.5
5	8,429	△ 3.7
6	9,603	12.5
7	8,969	0.3
資 料	内 閣 府	

(注) 前年比は伸び率(%)。

■企業物価指数 (15年=100)

年 月	国 内	
		前年比
16年平均	96.5	△ 3.5
17年平均	98.8	2.3
18年平均	101.3	2.5
18・ 8	101.8	3.0
9	102.0	2.9
10	102.4	3.0
11	102.1	2.2
12	101.4	1.4
19・ 1	100.8	0.5
2	101.2	0.9
3	101.5	1.3
4	101.9	1.3
5	101.8	0.7
6	101.2	△ 0.2
7	101.2	△ 0.6
8	100.9	△ 0.9
資 料	日本銀行	

■長崎県の主要鉱工業生産指数 (15年=100、季節調整済)

年 月	はん用・生産用機械		電気機械		電子部品・デバイス工業		輸送機械		窯業・土石		織 維		食 料 品	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
16 年	87.2	△12.8	92.6	△ 7.4	80.6	△19.4	120.1	20.1	107.4	7.4	95.2	△ 4.8	96.4	△ 3.6
17 年	98.5	13.0	97.6	5.4	68.8	△14.6	145.0	20.7	108.5	1.0	81.8	△14.1	98.0	1.7
18 年	58.9	△40.2	93.9	△ 3.8	69.9	1.6	147.3	1.6	104.0	△ 4.1	78.7	△ 3.8	101.0	3.1
18・ 7	58.8	△45.2	86.2	△17.1	65.3	11.4	180.6	4.4	112.1	△ 1.1	85.4	6.5	98.3	1.9
8	39.8	△63.7	101.6	△30.3	77.5	25.9	164.5	△26.7	105.6	△13.7	91.2	△20.2	102.1	0.7
9	35.4	△59.7	90.0	△ 5.6	61.9	△ 8.9	140.3	△15.6	99.9	△11.2	85.4	16.2	100.9	5.2
10	54.8	△59.8	89.6	△ 4.5	78.6	15.3	143.5	△13.6	105.3	2.9	72.5	△ 9.0	104.6	8.0
11	36.5	△70.4	77.9	△29.8	80.6	0.3	151.2	△ 3.3	102.8	△ 3.1	72.1	△ 9.4	101.9	1.1
12	27.1	△70.2	105.8	△11.4	89.0	5.2	122.2	△18.7	96.4	△ 3.6	75.0	5.4	97.7	0.1
19・ 1	23.7	△79.8	99.4	△ 1.6	91.5	42.5	111.3	△22.7	96.9	△ 7.3	70.1	△ 0.2	100.8	1.6
2	20.3	△81.6	91.2	△15.0	74.0	12.7	104.7	△32.1	109.6	2.9	74.2	△ 6.5	102.6	7.3
3	26.8	△63.5	94.1	△ 2.3	69.1	4.0	95.5	△34.4	93.1	△10.6	64.5	△19.5	103.9	4.2
4	23.4	△72.1	79.3	△11.8	66.5	0.4	116.2	△28.7	107.2	△ 0.6	79.9	△ 5.7	134.4	32.0
5	23.6	△70.3	106.9	△ 4.3	68.7	△ 1.1	113.2	△27.5	111.3	0.7	70.3	△11.1	109.0	2.3
6	20.0	△66.6	172.5	37.3	67.0	0.1	124.8	△23.6	106.5	△ 0.4	86.6	11.4	134.0	17.2
資 料	長 崎 県 統 計 課													

(注) 前年比は伸び率(%)、原指数比較。

■主要産業別指標（長崎県）

■造船（億円）

年 月	生産高		受注高		受注残高	
		前年比		前年比		前年比
16年	3,057	1.1	900	△80.6	7,131	△25.0
17年	2,879	△5.8	2,620	191.2	5,822	△18.4
18年	2,059	n.a	2,103	n.a	4,720	n.a
18・7～9	471	n.a	257	n.a	4,436	n.a
10～12	570	n.a	708	n.a	4,720	n.a
19・1～3	490	△5.1	199	△78.8	4,321	△13.8
4～6	427	△14.8	237	19.1	4,033	△12.3
18・6	219	n.a	85	n.a	4,599	n.a
7	138	n.a	4	n.a	4,450	n.a
8	130	n.a	159	n.a	4,545	n.a
9	203	n.a	93	n.a	4,436	n.a
10	152	n.a	569	n.a	4,939	n.a
11	170	n.a	79	n.a	4,917	n.a
12	248	n.a	60	n.a	4,720	n.a
19・1	142	9.4	5	△60.4	4,493	△1.8
2	152	5.6	9	△86.6	4,404	△1.2
3	196	△19.1	185	△78.4	4,321	△13.8
4	136	△3.7	124	246.7	4,347	△11.1
5	128	△9.5	56	△29.0	4,222	△12.6
6	163	△25.4	57	△32.5	4,033	△12.3
7	—	n.a	—	n.a	—	n.a
資料	日本銀行長崎支店					

■機械（億円）

年 月	生産高		受注高		受注残高		生産高 前年比
		前年比		前年比		前年比	
16年	3,027	1.9	6,559	76.8	9,406	61.4	△3.9
17年	3,412	12.7	2,125	△68.1	8,250	△12.3	15.2
18年	3,238	△5.1	713	△66.5	5,204	△36.9	14.7
18・7	759	4.4	292	△19.7	6,657	△21.6	13.1
8	783	△14.3	△527	△179.8	5,204	△36.9	5.7
9	756	△11.8	1,067	47.8	5,340	△33.0	9.3
10	817	7.3	292	25.7	4,914	△33.5	△3.4
18・6	236	△19.1	89	△11.3	7,385	△18.4	26.1
7	255	△2.4	100	6.3	7,344	△18.7	24.5
8	249	△5.6	92	7.4	7,369	△18.9	26.4
9	334	20.2	93	△46.9	6,657	△21.6	△4.6
10	250	△2.3	122	△2.7	6,737	△21.6	2.8
11	230	△17.2	71	1.8	6,753	△21.4	9.6
12	303	△20.1	△720	△255.4	5,204	△36.9	5.0
19・1	224	△14.5	804	1,137.6	5,947	△28.1	9.7
2	231	△14.9	81	△51.3	5,915	△28.6	18.7
3	301	△6.8	182	△62.9	5,340	△33.0	3.8
4	286	4.4	74	△23.6	5,383	△32.8	△12.3
5	299	19.5	137	192.4	5,468	△31.8	3.9
6	231	△2.3	81	△8.4	4,914	△33.5	△2.2
7	—	n.a	—	n.a	—	n.a	n.a
資料	同 左						同 左

■電子部品等

(注) 前年比は伸び率(%)。
rは確報値、pは速報値。

■魚水揚げ（t、百万円）

年 月	取扱量		取扱金額	
		前年比		前年比
16年	226,308	△6.5	64,298	△8.8
17年	272,619	2.4	67,406	4.8
18年	255,875	△6.1	63,449	△5.9
18・7	15,906	△30.4	4,673	△9.9
8	18,121	△17.4	4,937	4.1
9	22,880	4.3	4,961	4.5
10	18,414	△21.3	4,633	△10.6
11	25,512	△13.2	5,660	△5.0
12	19,310	△19.6	6,123	△7.3
19・1	28,446	20.3	5,797	14.3
2	20,241	△23.5	5,748	3.8
3	23,630	△3.7	6,668	15.0
4	22,724	△2.9	5,820	0.0
5	19,854	△0.2	5,156	4.4
6	14,138	△20.5	4,996	△5.7
7	13,950	△12.3	4,832	3.4
資料	長崎・佐世保・西日本(松浦)の各魚市場・長崎県漁連			

(注) 前年比は伸び率(%)。
取扱量、取扱金額は長崎・佐世保・西日本の3魚市場と長崎県漁連の合計。

■陶磁器出荷（t、百万円）

年 月	台所及び食卓用品（和飲食器）			
	生産数量	前年比	生産金額	前年比
16年	4,319	△3.2	3,790	1.2
17年	4,229	△2.1	3,639	△4.0
18年	4,010	△5.2	3,355	△7.8
18・7	335	△6.4	274	△6.7
8	323	△6.7	255	△8.7
9	333	△12.4	264	△13.4
10	380	△7.1	293	△12.5
11	359	△2.5	295	△5.4
12	319	0.7	287	△5.9
19・1	294	△1.7	230	△14.5
2	314	△5.0	272	△0.2
3	292	△12.7	265	△11.3
4	345	5.4	280	△6.9
5	311	△6.7	257	△5.8
6	305	△9.1	250	△9.0
7	322	△4.1	267	△2.6
資料	長崎県統計課			

(注) 13年12月まで従業者5人以上の事業所。
14年1月から従業者10人以上の事業所。
rは確報値。

建設投資関連指標

■公共工事請負金額 (億円)

■長崎県の生コン出荷量 (千㎡)

年 月	長 崎 県					全 国		長 崎 県			
	前年比	発 注 者 別			前年比	前年比	民 需	官公需			
		国	県	市 町							
16 年	2,042	20.0	165	824	715	142,743	2.4	1,094	6.9	444	650
17 年	2,356	15.4	269	821	707	143,692	0.7	1,199	9.6	440	760
18 年	2,274	△ 3.4	220	616	767	139,210	△ 3.1	1,159	△ 3.4	442	717
18・7	220	36.0	45	49	108	12,520	△ 2.9	98	5.9	38	60
8	118	△43.8	10	37	65	11,241	△ 2.2	81	△12.3	34	47
9	207	△ 4.4	11	79	110	12,186	△ 7.6	93	△10.7	39	54
10	163	10.3	23	55	80	12,823	9.5	114	8.1	42	72
11	127	△15.9	9	49	43	8,189	△ 5.2	110	△ 3.2	43	67
12	127	△ 4.9	10	21	69	8,340	4.6	110	△ 1.9	45	65
19・1	44	△56.2	4	11	26	5,853	△ 4.1	83	△ 1.8	33	50
2	83	38.8	14	24	31	7,390	20.4	102	5.6	40	61
3	238	60.3	35	75	59	13,165	3.7	101	△ 5.0	45	55
4	407	△ 6.7	24	129	83	22,329	2.5	93	0.3	39	54
5	228	△36.2	16	26	55	14,204	10.5	88	5.4	34	54
6	180	△11.3	10	44	97	14,479	1.0	93	3.2	39	54
7	202	△ 8.1	22	57	103	16,091	28.5	91	△ 6.9	41	50
8											
資 料	西日本建設業保証						長崎県生コン組合				

(注) 前年比は伸び率(%)。長崎県合計には、独立行政法人等、その他を含む。

(注) 前年比は伸び率(%)。

■建設工事受注高

■建築着工高 (億円)

年 月	長 崎 県				全 国		長 崎 県		全 国	
	(億円)	前年比	元請受注高		(億円)	前年比	前年比	前年比		
			民間等	公共機関						
16 年 度	4,000	△ 2.8	1,269	1,341	147,907	4.0	1,751	0.5	270,111	6.9
17 年 度	4,113	2.8	1,239	1,382	148,962	0.7	2,047	16.9	271,225	0.4
18 年 度	4,256	3.5	1,436	1,613	158,590	6.5	2,031	△ 0.8	268,831	△ 0.9
18・7	340	△ 7.3	81	179	9,439	△ 9.3	171	10.4	25,155	10.7
8	512	59.5	168	243	9,390	0.5	252	65.1	21,546	△ 9.2
9	387	△16.4	85	198	14,917	1.0	143	△24.5	22,235	△ 9.1
10	481	21.9	150	223	8,982	△16.5	169	△ 9.4	23,617	△ 2.0
11	305	△22.5	83	98	10,161	△10.7	155	△14.5	22,911	△ 2.4
12	249	△19.3	91	89	13,271	△ 3.7	142	△18.3	22,316	12.4
19・1	304	△ 0.7	163	48	11,088	19.8	198	57.8	19,975	2.7
2	282	△ 1.5	98	108	12,055	△ 3.4	151	20.4	21,058	0.0
3	485	13.3	178	198	37,732	66.1	151	△21.3	21,647	5.5
4	194	△24.3	37	54	8,183	△19.9	146	△15.3	23,126	△ 1.0
5	194	△35.2	64	30	7,410	△16.9	377	115.4	22,540	2.1
6	310	△13.0	92	95	11,907	△ 4.2	139	△ 7.9	24,654	7.4
7	493	45.2	119	212	11,979	26.9	131	△23.7	25,766	2.4
資 料	国 土 交 通 省						同 左			

(注) 前年比は伸び率(%)。

■新設住宅着工戸数 (戸)

■着工建築物床面積 (千㎡)

年 月	長 崎 県					全 国		長 崎 県			
		前年比	持 家	貸 家	分 譲		前年比	居住用	前年比	非居住用	前年比
16 年	7,147	14.1	2,921	3,222	837	967,705	6.4	600	△ 6.3	544	22.1
17 年	7,578	6.0	2,993	3,508	955	964,641	△ 0.3	566	△ 5.7	459	△15.7
18 年	6,726	△11.2	2,942	2,903	823	942,370	△ 2.3	587	12.0	454	△25.2
18・ 7	621	1.8	253	254	111	82,615	△ 0.7	54	8.0	30	△27.2
8	467	△41.0	239	190	33	81,860	1.6	45	△31.4	52	70.0
9	561	△15.9	270	217	71	81,903	△ 1.5	54	△ 6.0	39	△17.6
10	655	△12.0	264	294	88	83,330	0.3	54	△ 4.6	45	7.7
11	510	△27.9	239	169	99	84,213	△ 0.6	46	△27.9	50	55.8
12	516	1.0	231	259	33	78,364	2.1	45	△ 6.4	26	△27.4
19・ 1	477	△ 6.1	225	114	134	67,087	1.1	44	△ 3.2	32	8.3
2	486	△18.6	278	106	100	71,966	4.2	48	△13.4	28	27.1
3	439	△18.9	230	164	45	76,558	10.0	41	△ 9.2	43	16.6
4	827	18.5	269	427	128	79,389	△ 5.7	66	11.8	20	△47.8
5	534	8.5	254	155	110	72,581	△ 8.7	49	3.4	73	89.0
6	531	△ 5.2	257	189	83	81,541	0.3	50	3.6	25	△23.1
7	609	△ 1.9	270	264	72	79,232	△ 4.1	54	△ 0.1	21	△29.4
資 料	国 土 交 通 省							同 左			

(注) 前年比は伸び率 (%)。

■小売商況・消費関連指標

■大型小売店販売額 (百貨店+スーパー) (億円)

■コンビニエンスストア 販売高 (億円)

■家電大型専門店 販売高 (億円)

■ドラッグストア 販売高 (億円)

■ホームセンター 販売高 (億円)

年 月	長 崎 県			全 国			長 崎 県			全 国			長 崎 県			全 国			長 崎 県			全 国		
		既存店 前年比	既存店 前年比		前年比	前年比		前年比	前年比		前年比	前年比		前年比	前年比		前年比	前年比		前年比	前年比		前年比	前年比
16 年	1,089	△ 1.2	△ 0.9	1,004	—	4.1	249	1.9	△ 1.5	533	12.2	6.8	324	1.1	0.2									
17 年	1,063	△ 1.2	0.0	1,044	3.9	2.4	252	1.0	3.1	553	3.8	5.3	324	0.0	△ 0.4									
18 年	1,042	△ 2.4	△ 0.5	1,079	3.4	2.0	251	△ 0.3	2.0	572	3.3	6.4	321	△ 1.1	△ 0.1									
18・ 7	263	△ 0.9	△ 0.5	288	4.6	2.6	67	△ 4.3	0.9	149	3.7	5.5	82	△ 0.3	0.8									
10~12	283	△ 3.6	△ 1.3	271	1.7	1.6	60	0.7	2.2	146	3.7	4.8	84	△ 0.1	0.6									
19・ 1~3	241	△ 3.7	△ 1.6	261	2.0	2.6	67	0.3	2.3	139	2.7	5.0	70	△ 0.4	△ 1.7									
4~6	r 244	△ 2.4	△ 0.9	r 269	1.9	2.3	r 61	4.3	4.9	r 148	3.4	5.0	r 85	0.7	△ 0.2									
18・ 7	98	△ 1.9	△ 1.6	98	3.7	1.3	27	△10.7	△ 1.5	51	3.1	6.2	30	1.9	0.7									
8	88	△ 0.3	△ 0.1	100	4.1	2.2	21	△ 4.1	△ 1.7	51	4.0	5.4	27	△ 2.0	△ 1.4									
9	78	△ 0.5	0.4	91	6.3	4.5	19	6.6	7.3	46	4.2	4.8	24	△ 1.0	3.3									
10	83	△ 3.1	△ 0.8	89	0.1	0.0	17	△ 3.9	0.0	48	4.4	6.3	27	4.5	5.6									
11	89	△ 2.3	△ 2.1	86	2.1	2.0	18	0.8	△ 1.7	45	4.3	4.4	26	△ 3.2	△ 2.4									
12	112	△ 4.9	△ 1.0	96	2.8	2.8	25	3.7	6.5	53	2.6	3.9	31	△ 1.4	△ 0.8									
19・ 1	84	△ 4.7	△ 3.3	88	2.2	2.6	25	△ 1.6	0.2	46	2.2	4.9	23	△ 2.6	△ 2.0									
2	73	△ 4.3	△ 1.8	81	3.4	3.8	17	△ 0.4	0.3	44	2.4	4.4	20	0.4	△ 1.4									
3	84	△ 2.0	0.6	91	0.5	1.6	25	2.8	5.9	49	3.6	5.7	27	1.0	△ 1.5									
4	79	△ 3.3	△ 1.8	88	1.5	2.6	19	0.0	0.6	48	2.3	3.3	28	△ 4.9	△ 3.4									
5	82	△ 1.8	△ 0.5	91	3.1	2.8	20	4.9	7.0	50	4.4	6.1	29	5.1	3.0									
6	r 83	△ 1.1	△ 0.5	r 89	1.1	1.4	r 22	7.8	6.9	r 50	3.6	5.5	r 27	2.3	△ 0.0									
7	p 91	△ 7.3	△ 4.8	p 94	△ 4.1	△ 1.3	p 24	△11.5	△10.6	p 51	△ 1.2	1.9	p 27	△12.0	△ 7.0									
資 料	経済産業省・九州経済産業局			同 左			同 左			同 左			同 左			同 左								

(注) pは速報値。rは確報値。

■乗用車新規登録台数 (軽乗用車を除く)

■軽乗用車届出数

■乗用車総販売台数(※)

■中古乗用車販売台数

年 月	長 崎 県		全 国		長 崎 県		長 崎 県		長 崎 県	
	(台)	前年比	(千台)	前年比	(台)	前年比	(台)	前年比	(台)	前年比
16年	21,208	7.1	2,796	3.6	18,906	△14.2	40,114	△ 4.1	30,467	0.0
17年	22,056	4.0	2,938	5.1	20,280	7.3	42,336	5.5	31,395	3.0
18年	21,529	△ 2.4	2,890	△ 1.6	21,122	4.2	42,651	0.7	31,444	0.2
18・7	1,749	△ 1.7	245	1.6	1,757	7.3	3,506	2.6	2,492	2.4
8	1,480	△ 1.9	200	2.2	1,433	1.6	2,913	△ 0.2	2,393	△ 0.5
9	1,951	△ 5.1	265	△ 4.0	2,034	△ 0.6	3,985	△ 2.9	2,334	△ 3.6
10	1,653	11.0	227	13.2	1,675	16.0	3,328	13.5	2,741	9.5
11	1,742	10.9	240	8.1	1,615	14.5	3,357	12.6	2,477	6.2
12	1,739	9.7	215	△ 5.8	1,406	4.2	3,145	7.2	2,517	△ 0.9
19・1	1,751	3.7	217	1.3	1,937	4.9	3,688	4.3	2,331	1.7
2	2,032	1.1	261	0.5	1,977	△ 0.6	4,009	0.3	2,760	△ 0.1
3	2,841	5.3	357	△ 5.7	2,539	△ 0.6	5,380	2.4	4,007	△ 1.6
4	1,352	△ 8.3	199	3.1	1,631	1.3	2,983	△ 3.3	2,578	5.4
5	1,501	4.0	212	5.2	1,635	10.4	3,136	7.3	2,324	△ 5.5
6	1,760	△ 7.4	248	△ 1.7	1,660	△ 3.5	3,420	△ 5.6	2,442	△ 0.5
7	1,927	10.2	258	5.3	1,696	△ 3.5	3,623	3.3	2,646	6.2
資 料	日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会		当研究所で集計		日本自動車販売協会連合会	

(注) 前年比は伸び率(%)。

(※) 乗用車総販売台数は、乗用車新規登録台数と軽乗用車届出数との合計である。

■勤労者世帯1カ月の収支 (千円)

■消費者物価指数 (15年=100)

年 月	実 収 入				消 費 支 出				長 崎 市		全 国	
	長崎市	前年比	全 国	前年比	長崎市	前年比	全 国	前年比	前年比	前年比		
16年平均	475	5.8	527	0.2	306	6.7	310	△ 1.8	100.2	0.2	99.9	0.2
17年平均	515	8.3	534	1.3	304	△ 0.9	313	1.1	100.6	0.4	100.4	0.5
18年平均	545	6.0	559	4.7	309	1.7	323	3.1	102.4	1.8	101.3	0.9
18・7	473	△21.8	606	1.3	336	7.2	310	0.4	102.4	2.1	101.0	0.9
8	521	△ 3.3	510	5.2	454	15.5	408	35.2	103.0	2.4	101.6	1.3
9	385	△18.2	447	2.3	261	△17.7	303	2.5	103.0	2.0	101.7	1.2
10	486	△ 3.5	516	2.9	271	△10.0	315	0.5	103.5	2.4	102.0	1.4
11	367	△17.3	456	2.8	263	△15.1	304	0.8	103.4	2.2	101.8	0.8
12	922	△ 2.9	1,027	9.1	310	△ 8.0	351	△ 0.3	103.1	1.9	101.5	0.3
19・1	412	△12.6	471	6.6	331	△ 2.0	326	2.6	103.1	1.3	101.5	0.2
2	476	2.0	526	4.4	304	11.2	303	4.7	103.1	1.6	101.5	0.2
3	359	△ 8.4	481	6.0	296	△ 4.0	349	4.2	102.8	1.3	101.5	0.5
4	464	△ 2.7	526	6.2	284	△ 6.9	337	0.7	102.6	1.2	101.8	0.9
5	402	△31.7	457	4.2	403	39.3	332	6.4	102.8	0.3	101.8	0.7
6	806	△19.1	881	8.9	255	△13.5	308	5.6	102.8	0.4	101.6	0.7
7	602	27.3	626	3.4	302	△10.1	321	3.6	103.2	0.7	101.6	0.5
資 料	総 務 省								同 左			

(注) 前年比は伸び率(%)。

■観光・レジャー・運輸関連指標

■長崎県の主要観光施設等入場者数 (千人)

年 月	主要13施設(計)		グラバー園		雲仙仁田道		島 原 城		ハウステンボス		九十九島パール シーリゾート		平 戸 城	
		前年比		前年比	(千台)	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
16 年	6,531	△ 8.4	1,014	△15.0	85	△11.6	198	△ 6.2	2,870	△ 7.1	692	△15.3	62	7.7
17 年	6,745	3.3	1,005	△ 0.8	87	3.2	204	3.0	2,821	△ 1.7	707	0.2	67	7.2
18 年	6,449	△ 4.4	968	△ 3.7	89	2.1	197	△ 3.6	2,701	△ 4.3	722	2.1	69	3.9
18・7～9	1,729	△ 3.7	209.6	△ 5.5	16.1	20.1	44.5	△ 1.9	702.9	△ 7.4	250.3	△ 1.2	16.0	△ 2.1
10～12	1,704	2.0	271.6	3.3	39.1	16.8	53.4	4.3	708.6	△ 2.8	161.4	11.3	16.0	0.0
19・1～3	1,348	△ 2.8	206.7	△10.7	12.3	26.6	52.8	9.1	595.9	△10.6	143.3	5.3	15.1	△ 6.7
4～6	1,628	△ 0.1	254.1	△ 0.7	28.1	15.1	60.2	19.5	—	—	178.5	2.3	22.5	6.6
18・7	443.2	△11.5	49.4	△18.8	3.9	8.3	11.9	△12.6	184.3	△13.1	70.3	△ 4.0	4.1	△ 9.6
8	780.9	△ 4.8	83.6	△ 6.8	7.6	40.4	18.7	△ 1.0	321.3	△ 8.4	115.7	△ 6.4	6.8	△ 5.6
9	504.8	6.6	76.6	7.5	4.6	4.6	13.9	8.0	197.3	0.4	64.3	13.7	5.0	11.4
10	582.0	2.2	96.4	1.8	16.3	149.7	18.0	△ 2.4	201.2	△ 1.9	64.3	8.7	5.8	2.3
11	604.9	1.5	101.4	6.8	18.6	△19.8	21.3	3.4	230.8	△ 4.2	54.3	10.9	6.6	0.0
12	516.8	2.1	73.8	0.7	4.1	11.6	14.1	16.1	276.6	△ 2.4	42.7	16.0	3.7	△ 3.3
19・1	372.3	△ 0.7	52.5	△ 1.0	4.2	32.1	14.2	15.6	157.4	△12.3	37.2	11.5	4.4	△ 5.3
2	402.5	0.5	70.9	△ 7.4	3.4	70.1	19.2	30.9	166.4	△ 8.9	41.5	7.9	3.7	△ 7.6
3	573.6	△ 6.3	83.3	△18.2	4.6	3.0	19.4	△ 9.5	272.1	△10.6	64.6	0.5	7.0	△ 7.2
4	513.8	△ 3.8	75.7	△ 4.3	5.7	△14.8	22.1	15.5	208.0	△ 7.9	56.2	△ 3.4	7.1	△ 3.0
5	731.4	5.8	119.1	5.9	18.4	32.7	25.3	30.6	264.2	4.6	79.3	11.1	10.9	24.8
6	382.3	△ 5.3	59.3	△ 7.7	4.1	3.8	12.9	7.9	131.9	△ 8.6	42.9	△ 4.5	4.5	△10.8
7	439.5	△ 0.8	44.0	△11.0	2.9	△26.0	11.4	△ 4.1	—	—	60.8	△13.4	4.3	3.9
資 料	長 崎 県 観 光 振 興 課													

(注) 前年比は伸び率 (%)。

平戸城は、14年12月～15年2月まで耐震工事により休館。

主要13施設は上記施設の他、長崎原爆資料館、長崎歴史文化博物館、雲仙岳災害記念館、堂崎天主堂、一支国博物館、万松院、長崎ペンギン水族館。

■長崎県の宿泊者数

■ゴルフ場来場者数 (千人)

■長崎市タクシー
乗客数 (万人)

年 月	長 崎 県			雲 仙		小 浜		長 崎 県		九 州		長 崎 市	
	前年比 (%)	県南地区	県北地区	(千人)	前年比	(千人)	前年比		前年比	(除く 沖縄)	前年比		前年比
16 年	△10.9	△10.8	△11.1	348	△ 4.7	139	15.1	718	1.7	7,491	△ 0.5	1,369	△ 2.4
17 年	△ 1.1	△ 5.4	3.5	286	△21.5	121	△13.0	680	△ 5.3	7,033	△ 6.1	1,325	△ 3.2
18 年	4.4	6.6	2.2	218	△23.9	135	11.0	706	3.8	7,393	5.1	1,250	△ 5.7
18・7	△ 4.9	△10.8	0.3	11.3	△27.3	9.1	△15.4	52.7	△10.2	528.9	△11.1	102	△ 6.7
8	5.0	△ 4.5	12.8	18.4	△20.3	12.6	△11.1	52.4	△ 3.4	547.4	△ 0.8	112	△ 4.2
9	5.3	6.3	4.2	13.3	5.3	7.1	△17.5	55.3	△ 3.8	576.4	△ 3.7	95	△ 4.5
10	△ 0.3	6.7	△ 7.7	22.8	25.4	8.9	△17.3	63.6	4.3	699.8	9.7	99	△ 5.5
11	2.9	7.4	△ 1.8	30.5	35.0	11.3	△19.1	66.3	△ 1.5	730.2	△ 0.6	93	△ 5.2
12	3.7	10.3	1.9	21.8	43.4	8.3	△15.7	61.3	△ 0.6	665.2	△ 1.0	105	△ 6.4
19・1	△ 4.3	6.0	△13.2	17.4	29.9	8.1	△18.3	55.2	19.0	560.5	7.8	88	△ 9.5
2	△ 0.1	4.6	△ 5.2	17.8	16.5	7.9	△17.9	48.0	27.6	502.0	23.5	85	△ 6.0
3	△ 4.3	△ 1.9	△ 6.2	23.4	15.8	8.6	△28.8	60.5	3.5	649.5	4.4	96	△ 8.6
4	△ 0.7	3.0	△ 3.9	20.9	17.7	7.7	△27.9	60.1	△ 4.6	660.8	△ 1.1	91	△ 4.8
5	4.6	8.6	0.8	26.8	36.1	9.9	0.8	68.1	7.3	741.0	5.3	91	△ 5.9
6	1.6	6.9	△ 3.8	17.2	33.9	6.1	△15.6	57.0	5.5	592.9	3.8	89	△ 6.9
7	5.9	9.9	2.7	16.4	44.5	7.0	△22.9	48.0	△ 8.8	511.9	△ 3.1		
8								50.0	△ 4.7	522.5	△4.6		
資 料	日本銀行長崎支店			雲仙観光協会・小浜温泉観光協会				九州ゴルフ連盟				長崎市タクシー協会 長崎市統計課	

(注) 前年比は伸び率 (%)。

長崎県は県内主要ホテル・旅館42社の合計 (県南地区27社、県北地区15社)。
調査先の変更に伴い年別において計数が連続しない。

(注) 九州ゴルフ連盟の加盟クラブ
の来場者数。

前年比は実数の伸び率 (%)。
長崎県クラブ数は、14年10月
まで22、11月から21。

■主要旅行業者旅行取扱額

年 月	長 崎 県 (百万円)						全 国 (億円)					
	国内旅行	前年比	海外旅行	前年比	合 計	前年比	国内旅行	前年比	海外旅行	前年比	合 計	前年比
16 年	6,471	△ 7.4	1,787	△21.9	8,257	△11.0	34,131	△ 5.1	19,239	△ 8.2	55,272	△ 5.7
17 年	6,282	△ 2.9	2,181	22.1	8,463	2.5	31,102	△ 8.9	20,086	4.4	53,299	△ 3.6
18 年	5,506	△12.4	1,968	△ 9.8	7,474	△11.7	30,334	△ 2.4	21,393	6.5	54,131	1.6
18・7	407	△16.1	103	△45.4	510	△24.3	2,412	△ 4.8	1,819	6.3	4,410	0.2
8	485	△30.1	318	39.4	803	△12.9	2,889	△ 2.8	2,236	4.6	5,302	0.9
9	373	△23.5	160	△18.8	533	△22.1	2,294	△ 8.6	1,905	2.7	4,384	△ 3.2
10	596	△11.8	173	11.6	770	△ 7.4	2,703	△ 1.6	1,943	10.2	4,885	3.3
11	495	△19.1	160	△26.8	655	△21.1	2,748	0.6	1,798	5.1	4,767	2.8
12	412	△38.6	228	△23.7	640	△34.0	2,207	1.0	1,662	8.8	4,057	4.4
19・1	282	△26.4	82	△39.4	365	△29.8	1,842	1.6	1,411	0.1	3,386	1.0
2	364	△48.8	128	56.5	492	△38.0	2,047	0.6	1,657	1.2	3,862	1.1
3	318	△38.7	216	6.8	534	△26.0	2,552	△ 0.1	1,888	△ 3.9	4,713	△ 1.2
4	287	△20.2	204	34.5	492	△ 4.0	2,321	9.1	1,819	23.4	4,141	15.0
5	294	△14.4	121	19.6	416	△ 6.6	2,519	2.9	1,661	1.5	4,411	2.7
6	313	△25.2	107	△29.9	420	△26.4	2,274	△ 2.9	1,739	△ 3.1	4,212	△ 2.2
7	335	△17.8	95	△ 7.9	429	△15.8	2,349	△ 3.0	1,781	△ 2.6	4,320	△ 2.4
資 料	当 研 究 所 で 集 計						国 土 交 通 省 ・ 観 光 庁					

(注) 前年比は伸び率(%)。
 長崎県は5社(7営業所)。
 全国の主要旅行業者数は16年3月まで49社、16年4月から50社。
 全国の合計には外国人旅行を含む。

■長崎県の主要有料道路別交通量(百台)

年 月	長崎多良見I.C.		諫早I.C.		長崎バイパス		ながさき出島道路		佐世保三川内本線		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
16 年 度	146	3.0	165	4.0	409	0.3	74	0.4	88	△ 1.3	
17 年 度	152	4.3	171	3.3	408	△ 0.2	77	3.7	89	1.1	
18 年 度	155	1.9	174	2.2	406	△ 0.4	79	2.8	89	0.5	
18・7	150	0.2	171	0.3	407	△ 2.1	76	1.7	84	△ 2.0	
8	167	2.6	187	2.7	426	△ 0.4	88	5.0	106	0.6	
9	152	△ 8.9	169	15.2	399	△ 1.3	77	3.5	88	1.8	
10	153	3.3	172	2.6	406	0.4	77	1.0	86	3.7	
11	159	2.0	181	△ 0.3	413	△ 1.2	80	3.5	91	1.5	
12	155	1.9	175	△ 1.1	407	△ 1.5	79	0.5	95	0.0	
19・1	147	6.6	165	2.7	383	4.4	72	2.0	83	0.2	
2	155	9.4	173	3.1	404	3.3	90	9.3	82	6.2	
3	164	2.0	180	△ 2.6	418	△ 1.6	82	△ 2.4	92	△ 2.9	
4	157	2.1	176	0.7	406	△ 0.2	81	4.3	90	△ 0.2	
5	157	2.7	176	1.2	397	△ 1.0	84	5.7	96	10.5	
6	151	1.1	171	0.5	401	0.0	77	4.1	80	△ 1.3	
7	152	0.9	172	0.7	403	△ 1.1	81	6.6	82	△ 2.8	
資 料	西日本高速道路(株)九州支社(長崎高速道路事務所)					県道路公社		西日本高速道路(株)九州支社(佐賀高速道路事務所)			

(注) 前年比は伸び率(%)。台数は1日平均出入合計。

■長崎空港乗降客数(千人)

年 月	合 計			
	前年比	国内線	国際線	
16 年	2,960	△ 4.7	2,935	25
17 年	3,166	7.0	3,109	56
18 年	3,230	2.0	3,163	67
18・7	252.7	△ 5.7	248.4	4.4
8	321.9	△ 1.9	317.0	4.9
9	263.1	5.9	251.2	11.9
10	276.8	3.9	271.7	5.1
11	292.9	6.9	287.9	5.1
12	276.6	7.1	272.0	4.7
19・1	251.8	5.8	245.1	6.6
2	266.1	7.5	257.5	8.6
3	320.1	2.2	310.9	9.3
4	262.5	3.1	256.9	5.6
5	285.3	5.5	280.0	5.3
6	239.3	7.7	231.3	8.0
7	273.9	8.4	264.8	9.0
資 料	長 崎 空 港 ビ ル			

(注) 前年比は伸び率(%)。

■雇用関連指標

■有効求人倍率

(除学卒・含パート)(季節調整済)

■新規求人倍率

(除学卒・含パート)

■新規求人数(人)

(除学卒・含パート)

■新規求職者数(人)

(除学卒・含パート)

■雇用保険受給者

実人員(人)

年 月	長崎県 全 国		長崎県 全 国		長 崎 県				長 崎 県				長 崎 県		
					前年比	前年比 (一般)	前年比 (パート)		前年比	前年比 (一般)	前年比 (パート)		前年比		
16年度	1.14	1.39	1.60	2.08	123,136	4.6	5.5	3.3	76,999	△ 4.5	△ 6.2	△ 1.3	5,118	△ 6.6	
17年度	1.20	1.54	1.68	2.29	126,066	2.4	1.9	3.0	74,925	△ 2.7	△ 4.0	△ 0.3	5,014	△ 2.0	
18年度	1.25	1.62	1.75	2.42	124,994	△ 0.9	△ 0.3	△ 1.6	71,255	△ 4.9	△ 7.3	△ 0.6	4,926	△ 1.8	
18・	7	1.27	1.62	1.74	2.41	9,892	0.8	△ 2.1	5.4	5,417	△ 3.0	△ 6.2	3.3	5,329	△ 1.8
	8	1.26	1.63	1.74	2.39	10,480	0.3	4.0	△ 4.8	5,638	△ 6.0	△ 7.8	△ 2.5	5,563	△ 4.0
	9	1.26	1.63	1.80	2.44	10,239	△ 7.8	△ 11.0	△ 3.2	5,414	△ 14.6	△ 15.3	△ 13.5	5,228	△ 3.5
	10	1.26	1.62	1.78	2.40	11,283	4.5	1.3	9.1	6,074	0.6	△ 2.6	6.5	5,228	△ 2.7
	11	1.25	1.63	1.69	2.40	9,627	△ 5.0	△ 3.7	△ 6.9	5,273	△ 3.5	△ 5.7	0.6	4,891	△ 1.8
	12	1.26	1.63	1.77	2.40	9,505	△ 2.5	1.6	△ 8.2	4,131	△ 6.3	△ 8.6	△ 1.6	4,623	0.6
19・	1	1.23	1.63	1.68	2.48	11,332	△ 0.4	0.6	△ 1.8	6,809	5.5	5.4	5.6	4,877	5.2
	2	1.23	1.63	1.74	2.50	10,708	△ 0.2	△ 1.3	1.3	6,311	△ 4.5	△ 6.3	△ 1.3	4,571	3.3
	3	1.23	1.63	1.79	2.42	10,484	△ 2.2	0.1	△ 5.2	6,142	△ 10.8	△ 12.4	△ 8.1	4,393	1.7
	4	1.26	1.63	1.74	2.48	10,253	△ 1.4	0.1	△ 3.5	7,874	△ 2.2	△ 0.3	△ 4.8	4,640	6.9
	5	1.26	1.62	1.67	2.43	9,922	△ 3.2	△ 5.3	△ 0.4	6,321	△ 3.2	△ 1.9	△ 5.1	5,179	2.8
	6	1.22	1.61	1.69	2.36	10,065	△ 6.7	△ 5.1	△ 8.8	5,499	0.6	3.2	△ 3.3	5,140	5.2
	7	1.23	1.59	1.75	2.34	10,400	5.1	7.9	1.1	5,789	6.9	4.3	11.4	5,578	4.7
資 料	長崎労働局		同 左		同 左				同 左				同 左		

(注) 前年比は伸び率(%)。
新規求人倍率の年度平均は原数値。

■常用雇用指数 (15年=100)

■長崎県の月間給与及び労働時間 (千円、時間)

年 月	長崎県	全 国	現金給与総額		所定内給与額		総労働時間		所定外労働時間		
				前年比		前年比		前年比		前年比	
16年平均	100.8	102.0	286	1.9	219	0.7	150.7	0.3	12.8	4.6	
17年平均	100.8	104.7	306	0.5	227	0.4	157.6	△ 0.1	12.7	2.4	
18年平均	99.0	105.8	300	△ 1.9	224	△ 1.6	151.0	△ 4.2	11.3	△ 10.6	
18・	6	99.0	106.2	444	△ 2.9	223	△ 1.3	155.4	△ 4.3	11.1	△ 10.5
	7	99.0	106.2	326	△ 1.8	224	△ 1.9	152.9	△ 3.2	11.0	△ 9.1
	8	98.9	106.3	255	△ 0.1	224	△ 1.0	150.6	△ 2.9	10.8	△ 8.5
	9	98.9	106.2	246	△ 2.0	223	△ 1.6	147.1	△ 6.3	10.5	△ 16.0
	10	99.1	106.4	247	△ 1.9	224	△ 1.5	153.6	△ 3.7	11.1	△ 13.9
	11	99.2	106.6	297	10.4	225	△ 1.0	156.5	△ 1.3	11.7	△ 10.7
19・	12	99.7	106.9	529	△ 7.1	226	△ 0.3	150.4	△ 5.4	12.0	△ 11.8
	1	100.2	106.9	254	0.8	229	2.7	144.3	△ 0.1	11.2	△ 1.7
	2	100.1	106.8	247	1.7	226	2.0	146.4	0.5	10.7	△ 5.3
	3	98.3	106.1	262	0.2	230	2.7	149.2	△ 1.4	11.1	△ 8.3
	4	100.5	107.4	255	3.9	230	3.1	154.8	1.2	11.7	1.7
	5	100.3	107.7	260	3.0	228	2.1	146.3	△ 3.0	10.9	△ 4.4
	6	99.9	r108.1	457	3.1	229	2.7	152.4	△ 1.9	10.8	△ 2.7
7		p108.2									
資 料	長崎県統計課	厚生労働省	長 崎 県 統 計 課								

(注) pは速報値。

(注) 前年比は伸び率(%)。
常用労働者30人以上企業。

■企業倒産関連指標

■企業倒産件数 (件)

■企業倒産負債総額 (億円)

年 月	長 崎 県		全 国		年 月	長 崎 県		全 国	
		前年比		前年比			前年比		前年比
16 年	39	△ 2.5	8,447	△ 4.1	99	△21.4	20,065	△ 5.0	
17 年	31	△20.5	8,405	△ 0.5	111	12.9	31,676	57.9	
18 年	47	51.6	8,235	△ 2.6	67	△39.9	14,855	△53.1	
18・	1	△75.0	694	8.6	0.2	△82.8	1,213	31.3	
9	3	50.0	621	△ 8.5	2	△51.8	1,842	59.1	
10	3	0.0	730	△ 0.4	18	79.1	1,176	22.7	
11	3	200.0	718	6.1	17	2,312.9	1,213	△16.7	
12	3	0.0	622	△10.6	1	28.0	818	△79.4	
19・	2	0.0	666	4.9	2	313.3	1,684	61.0	
2	3	△57.1	549	△11.0	11	98.1	1,955	117.3	
3	5	△16.7	662	△16.1	34	719.1	971	△26.8	
4	4	△42.9	645	△ 0.8	1	△27.8	1,069	12.0	
5	3	△25.0	695	△ 9.4	1	△50.2	1,075	2.9	
6	2	△50.0	734	6.4	1	△88.2	870	△60.4	
7	4	0.0	802	14.2	4	△34.6	930	△17.1	
8	4	300.0	678	△ 2.3	11	5,500.0	871	△28.1	
資料	東京商工リサーチ				同 左				

(注) 前年比は伸び率(%)。

■貿易・為替・原油関連指標

■貿易関連指標 (億円)

■為替レート

■原油価格 (ドル/バレル)

年 月	長崎県輸出入高				全国輸出入高	
	輸出	前年比	輸入	前年比	輸出	輸入
16 年	3,381	21.9	1,423	△20.7	△ 7.4	△15.8
17 年	3,214	△ 4.9	1,426	31.2	11.8	14.1
18 年	2,847	△11.4	2,214	17.9	4.1	9.7
18・	162	△15.3	202	14.3	3.9	14.7
8	342	159.0	200	41.9	6.6	15.5
9	130	△13.9	119	14.4	△ 1.3	7.1
10	104	△45.6	213	43.5	8.2	20.0
11	336	144.9	212	50.6	0.1	12.5
12	186	11.3	193	△ 9.1	△ 3.9	1.9
19・	185	28.4	183	△ 6.6	△ 8.4	△0.8
2	316	37.8	158	△10.1	△ 1.2	△6.6
3	484	192.7	137	△16.8	△ 2.4	1.2
4	149	△69.2	124	△23.8	△ 2.4	6.5
5	469	273.8	147	△18.2	△ 7.8	△1.5
6	176	△60.0	r 117	△42.9	△ 6.6	r△5.2
7	417	156.9	p 146	△27.7	△ 1.5	p△1.2
資料	長崎税関				財務省	

年 月	米ドル (円/ドル)	ユーロ (円/ユーロ)	中国元 (円/元)	韓国 ウォン (円/100ウォン)
16 年	116.49	122.70	16.76	9.68
17 年	113.00	135.08	17.29	10.62
18 年	111.00	127.00	16.16	9.94
18・	111.06	129.56	16.18	9.99
8	113.57	132.14	16.50	10.23
9	113.26	128.43	16.23	9.95
10	113.47	129.19	16.36	10.16
11	111.00	127.00	16.16	9.94
12	108.96	125.15	16.25	9.82
19・	110.87	126.09	16.61	9.93
2	110.99	124.56	16.47	9.80
3	111.85	124.38	16.58	9.66
4	109.36	121.74	15.77	9.19
5	107.79	122.49	15.69	9.33
6	108.64	121.19	15.76	9.20
7	106.46	117.63	14.90	8.82
資料	十八銀行			

年 月	月 央 値	
		前年比
16 年	41.86	△23.9
17 年	54.07	29.2
18 年	72.94	34.9
18・	76.66	58.6
7	76.96	57.1
8	76.04	47.5
9	79.21	44.3
10	81.59	41.2
11	71.39	14.2
12	62.68	△ 2.9
19・	62.26	△ 8.8
1	65.69	△ 1.6
2	68.85	3.9
3	73.03	3.1
4	73.08	△ 4.4
5	67.31	△12.2
6	7	
資料	財務省	

(注) 前年比は伸び率(%)。
pは速報値、rは確報値。

(注) 為替レートは年および月末の仲値。

金融関連指標

銀行預貸金月末残高 (億円)

年 月	長 崎 県				全 国	
	預 金	前年比	貸出金	前年比	預 金 前年比	貸出金 前年比
16年12月	48,441	2.3	27,205	3.7	8.1	2.7
17年12月	49,530	2.2	27,974	2.8	4.1	2.6
18年12月	49,402	△ 0.3	27,903	△ 0.3	2.0	2.9
18・ 7	49,637	0.8	28,207	1.9	2.7	2.9
8	49,265	△ 0.1	28,167	1.7	2.4	3.0
9	49,238	0.4	28,045	1.1	2.9	3.0
10	49,096	0.3	27,766	0.2	1.8	2.9
11	49,115	△ 0.1	27,801	0.3	1.7	3.1
12	49,402	△ 0.3	27,903	△ 0.3	2.0	2.9
19・ 1	49,013	△ 0.3	27,786	0.0	1.6	2.6
2	49,131	0.2	27,847	△ 0.2	1.3	2.7
3	49,868	△ 0.8	28,000	△ 1.4	1.8	2.9
4	50,034	△ 0.5	27,761	△ 0.8	1.1	3.0
5	49,682	△ 0.1	27,788	△ 1.0	0.9	2.7
6	50,234	0.0	27,802	△ 1.2	1.1	2.4
7	49,575	△ 0.1	27,952	△ 0.9	1.9	2.2
資 料	日本銀行長崎支店					

(注) 前年比は伸び率 (%)。

金 利 (%)

年 月	コール レート 翌日物 (平均)	新発10 年国債 利回り (期末)	国内銀行 貸出約定 平均金利	長期プ ライム レート (期末)	短期プ ライム レート (期末)	大口 定期 1年 (期末)
16年 度	△0.054	△0.048	1.019	0.95	1.975	0.025
17年 度	△0.050	0.045	0.957	1.00	1.975	0.010
18年 度	△0.062	△0.095	—	1.00	1.975	0.010
18・ 8	△0.059	0.110	0.917	1.00	1.975	0.010
9	△0.059	0.125	0.912	1.00	1.975	0.010
10	△0.060	0.130	0.912	1.00	1.975	0.010
11	△0.070	0.085	0.909	1.00	1.975	0.010
12	△0.068	△0.010	0.901	1.00	1.975	0.010
19・ 1	△0.064	0.000	0.900	1.00	1.975	0.010
2	△0.055	△0.015	0.898	1.00	1.975	0.010
3	△0.044	△0.095	0.891	1.00	1.975	0.010
4	△0.068	△0.045	0.888	1.00	1.975	0.010
5	△0.050	△0.095	0.886	1.00	1.975	0.010
6	△0.063	△0.165	0.882	1.00	1.975	0.010
7	△0.071	△0.160	0.879	0.95	1.975	0.010
8	△0.046	△0.280	—	0.95	1.975	0.010
資 料	日本銀行	日本相互証券	日本銀行	みずほ銀行	十八銀行	

主要国株価・成長率・失業率指標

株 価 (円、ドル)

年 月	日経平均 (東証225)	NYダウ 工業株 30種
16年 末	19,114.37	19,763
17年 末	22,764.94	24,719
18年 末	20,014.77	23,327
18・ 8	22,865.15	25,965
9	24,120.04	26,458
10	21,920.46	25,116
11	22,351.06	25,339
12	20,014.77	23,327
19・ 1	20,773.49	25,015
2	21,385.16	25,916
3	21,205.81	25,929
4	22,258.73	26,593
5	20,601.19	24,815
6	21,275.92	26,600
7	21,521.53	26,864
8	20,704.37	26,403
資 料	日本経済新聞社	

(注) 日経平均、ニューヨーク
ダウともに月末値。

実質GDP成長率 (前期比年率、%)

年 月	日 本	アメリ カ	ドイ ツ	中 国	韓 国
16年 度	0.9	1.5	2.2	6.7	2.9
17年 度	1.9	2.4	2.8	6.8	3.2
18年 度	0.8	2.9	1.5	6.6	2.7
18・ 7	△ 2.5	3.4	△ 0.2	6.5	2.0
8					
9					
10	1.6	2.2	0.0	6.4	3.8
11					
12					
19・ 1	2.8	3.1	1.5	6.4	△ 1.5
2					
3					
4	1.8	2.1	△ 0.3	6.2	4.4
5					
6					
資 料	内 閣 府				

(注) 中国は前年比。

失業率 (%)

年 月	日 本	アメリ カ	ドイ ツ	韓 国
16年 度	3.1	4.9	6.1	3.7
17年 度	2.8	4.4	5.7	3.7
18年 度	2.4	3.9	5.2	3.8
18・ 7	2.5	3.9	5.2	3.8
8	2.4	3.9	5.2	4.2
9	2.4	3.7	5.1	4.0
10	2.4	3.8	5.1	3.9
11	2.5	3.7	5.0	3.8
12	2.4	3.9	5.0	3.8
19・ 1	2.5	4.0	5.0	4.4
2	2.3	3.8	5.0	3.7
3	2.5	3.8	4.9	3.8
4	2.4	3.6	4.9	4.1
5	2.4	3.6	5.0	4.0
6	2.3	3.7	5.0	4.0
7	2.2	3.7	5.0	4.0
資 料	内閣府・総務省			